

四日市市雇用実態調査報告書

令和 7 年度

四日市市商工農水部商業労政課

目 次

. 調 査 概 要	1
. 調 査 結 果	2
1 . 就 業 形 態	2
2 . 雇 用 情 勢	7
3 . 労 働 環 境 等	13
4 . 雇 用 促 進 等 に 向 け て の 現 状	27
5 . 障 害 者 の 雇 用 に つ い て	32
6 . 地 域 に お け る 社 会 貢 献 活 動 (CSR) に つ い て	34
7 . 米 国 ト ラ ン プ 政 権 の 追 加 関 税 に 対 す る 影 響 に つ い て	35
8 . 今 後 の 従 業 員 の 雇 用 お よ び 人 材 確 保 等 に つ い て	36
資 料	
(1) 付 表	41
(2) 調 査 票	73

調査概要

本年度雇用実態調査は、下記の要領で実施した。

調査対象：市内 1500 事業所（従業員数 30 人以上はすべて、それ以外は従業員数 5 人以上の事業所より無作為サンプル抽出）
調査方法：郵送によるアンケート調査
調査時点：令和 7 年 8 月 1 日時点
有効回答：568 社（有効回答率 37.9%） （回収にあたっては、一部督促により補完を行った。）

本調査では、常用労働者はパートタイム労働者、臨時労働者、派遣・出向労働者を含まないものとし、それぞれを区分している。集計は業種区分（12 区分）と事業所従業員規模区分（4 区分）によりクロス集計を行った。よって、業種及び従業員規模が不明なものは無効票扱いとしている。集計結果の詳細については、付表を参照されたい。付表には、それぞれの質問に対する回答事業所数と、選択肢ごとの構成比等を記載しており、構成比は無回答を除いた値となっている。また、四捨五入してあるため、合計して 100.0 にならない場合がある。

なお、文章中で業種別などに細分化して構成比を観察する際には、業種により回答事業所数が少ないことがあり、その場合には個別事業所の要因による影響が強くなることに留意されたい。（文章中の業種区分では 6 区分（建設業、卸売・小売・飲食業、金融・保険・不動産業、運輸・通信業、サービス業、製造業）で整理した。）

【 経年調査との比較 】

年度		H28年	H29年	H30年	R 1年	R 2年	R 3年	R 4年	R 5年	R 6年	R 7年
調査対象		市内1,500事業所									
調査方法		郵送調査									
調査時点		H29/1/1	H30/1/1	H30/8/1	R 1/8/1	R 2/8/1	R 3/8/1	R 4/8/1	R 5/8/1	R 6/8/1	R 7/8/1
有効回答		520社	555社	535社	561社	600社	597社	605社	595社	636社	568社
規模	～ 29人	245	277	261	272	269	291	275	260	298	253
	30～ 99人	185	187	179	176	216	208	206	207	215	202
	100～299人	61	63	68	75	78	72	88	87	84	76
	300人以上	29	28	27	38	37	26	36	41	39	37

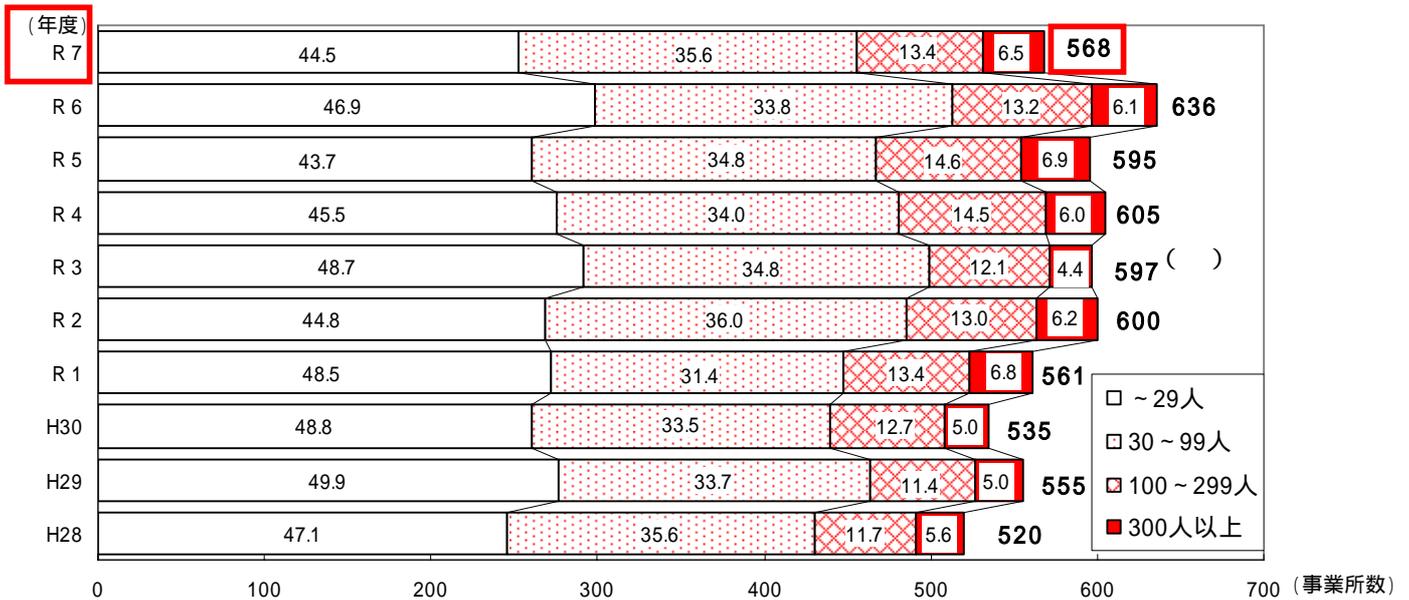
（注）集計対象は、業種及び従業員規模が不明な票は無効票とし、それ以外はすべて対象としているため、5名未満の事業所を含む可能性がある

調査結果

1. 就業形態

本調査では、常用労働者、パートタイム労働者、臨時労働者、派遣・出向労働者について調査した。有効回答事業所数は568社となっており、前年度(636社)と比較して回答率は低くなり、600社を下回る結果となった。対象となった(回答が得られた)事業所をみると、従業員数29人以下の小規模事業所の割合は44.5%で、前年度と比較して減少し、30~99人規模の事業所の割合が増加している(前年度33.8% 本年度35.6%)(図1-1)。

図1-1 規模別有効回答事業所数の推移



(1) 労働者の雇用形態

事業所に従事している労働者の雇用形態別構成比は常用労働者(71.3%),パートタイム労働者(15.3%),派遣・出向労働者(12.0%),臨時労働者(1.4%)の順となっている(表1-1)。

男性と女性で雇用形態を比較すると、常用労働者とパートタイム労働者の割合が大きく異なっていることがわかる(表1-1)。

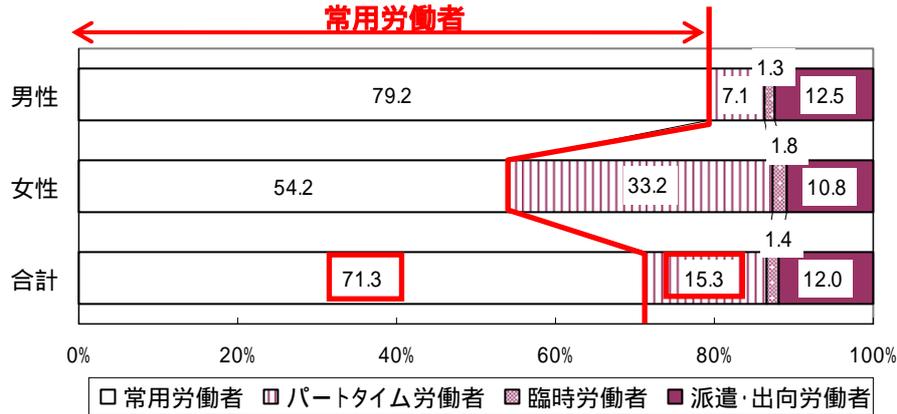
前年度調査結果と比較すると、常用労働者の割合は前年度(69.0%)より高くなっており、反対に、パートタイム労働者では前年度(17.4%)より低くなっている(図1-2)。

表1-1 労働者雇用形態別構成比

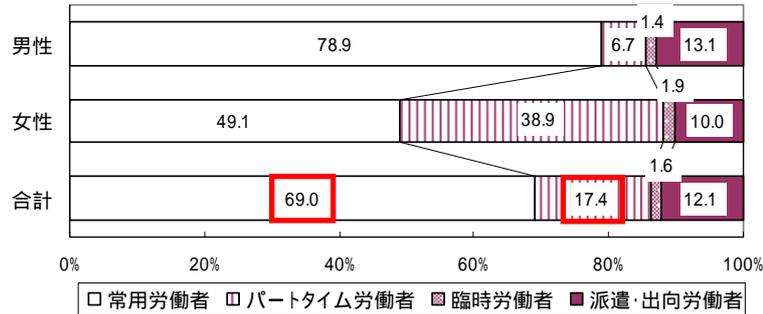
	常用労働者	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣・出向労働者	合計
男性	33,250	2,972	527	5,253	42,002
	79.2	7.1	1.3	12.5	100.1
女性	10,398	6,379	354	2,069	19,200
	54.2	33.2	1.8	10.8	100.0
合計	43,648	9,351	881	7,322	61,202
	71.3	15.3	1.4	12.0	100.0

() 上段:人数、下段:構成比(%)

図 1 - 2 労働者雇用形態別構成比

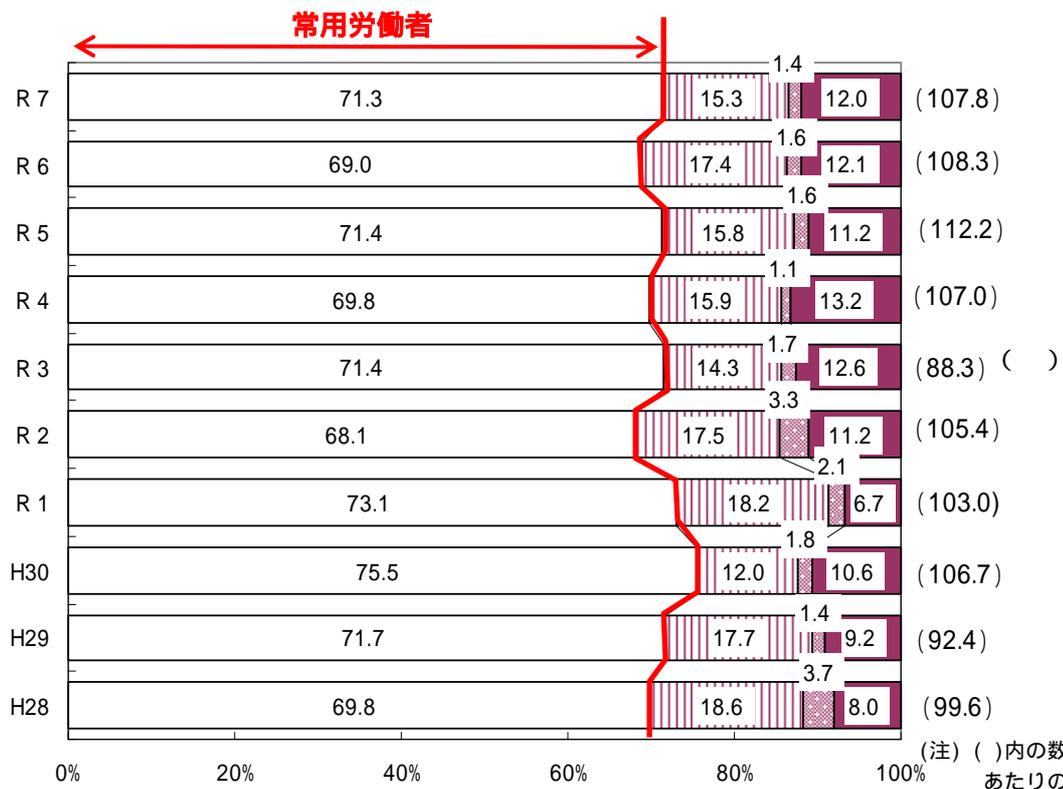


【前年度結果】



雇用形態別構成比の推移をみると、前年度と比較して常用労働者の割合は7割を上回り、反対にパートタイム労働者の割合は減少している。また、1事業所あたりの平均雇用人数は107.8人で、近年では1事業所あたりの平均雇用人数は、前年度に次いで3番目に高い結果となっている（図1-3）。

図 1 - 3 雇用形態別構成比

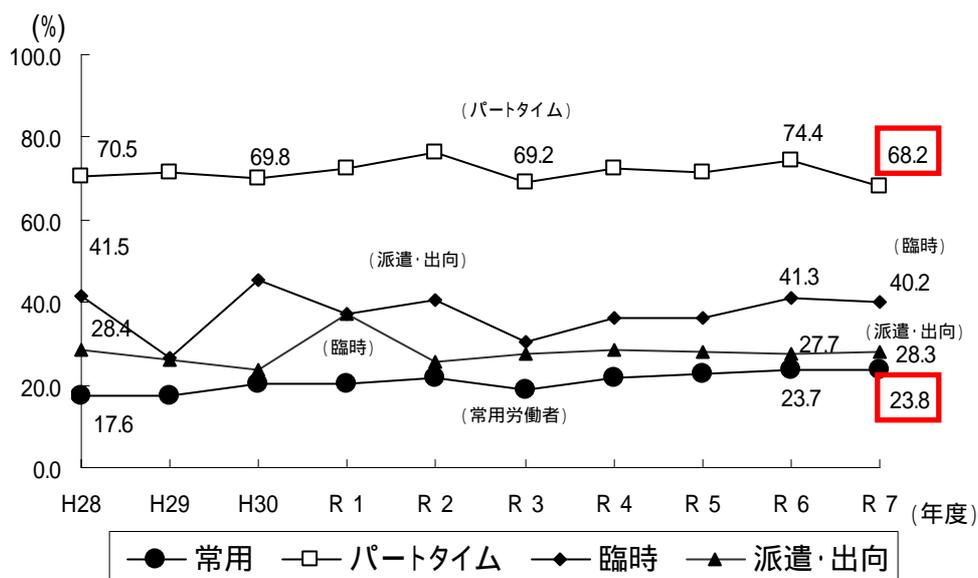


(注) ()内の数値は1事業所あたりの平均雇用人数

() R3年度では、従来実施している規模が大きい事業所への郵送督促が行われていなかったため、平均雇用人数は低い結果となっている。

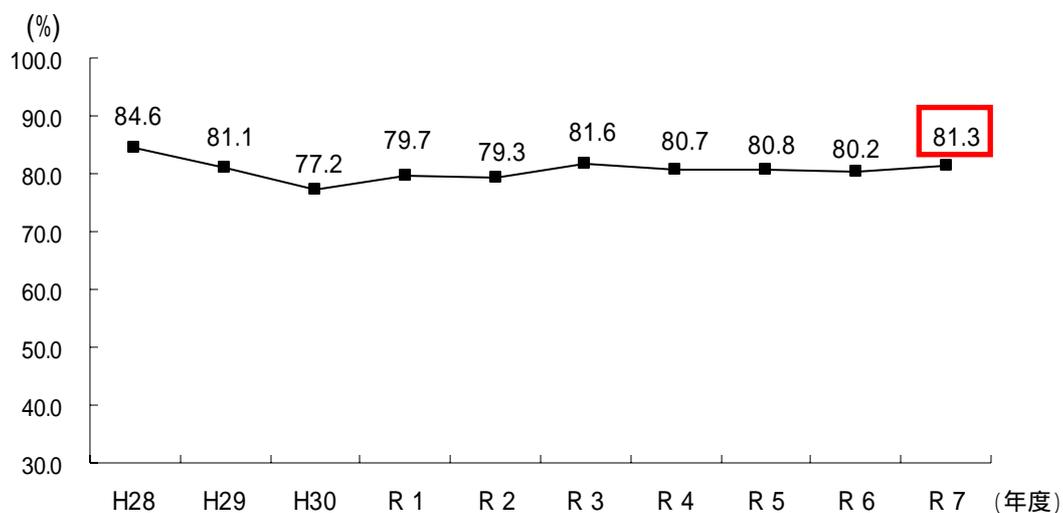
それぞれの雇用形態における女性の占める割合を前年度調査結果と比較すると、常用労働者（前年度 23.7% 23.8%）、派遣・出向労働者（前年度 27.7% 28.3%）では、女性の割合は若干増加し、パートタイム労働者（前年度 74.4% 68.2%）、臨時労働者（前年度 41.3% 40.2%）では減少している（図 1 - 4）。特に、女性パートタイム労働者の減少により、近年ではパートタイム労働者における女性の占める割合が最も低下している。

図 1 - 4 雇用形態別の女性比率



常用労働者以外の労働者（パートタイム、臨時、派遣・出向労働者）を雇用する事業所は全体の 81.3%で、近年では横ばい傾向となっている（図 1 - 5）。

図 1 - 5 パートタイム・臨時・派遣・出向労働者雇用事業所の構成比

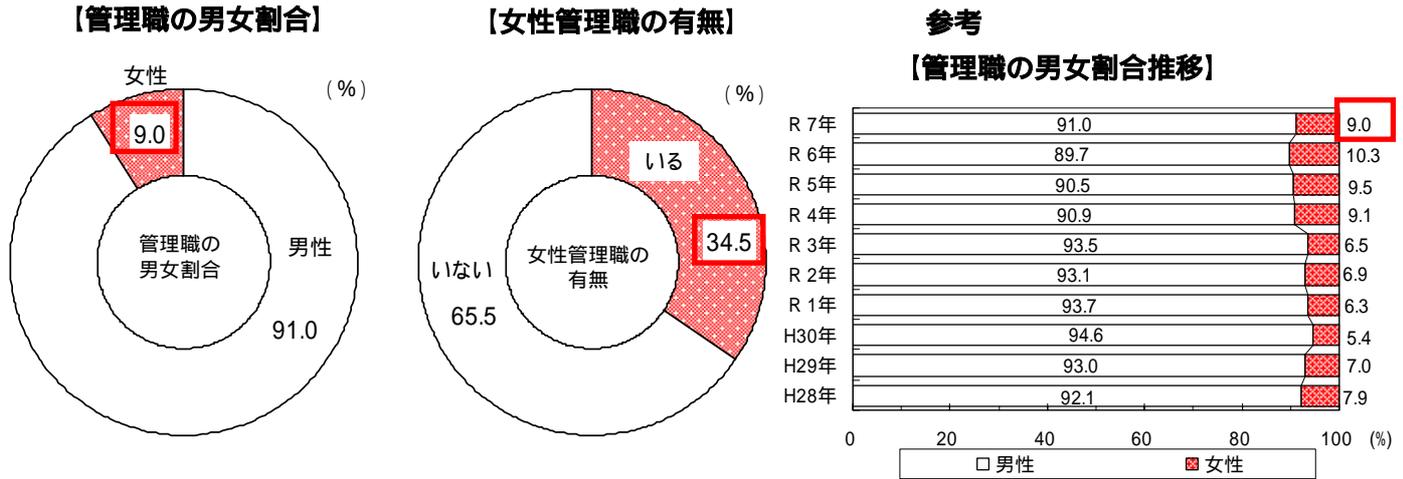


(2) 管理職の現状

事業所における管理職(男女合わせた総数)の女性が占める割合は1割弱となっている。また、近年では女性管理職の割合は1割前後となっている(図1-6)。

女性管理職がいる事業所の割合は3割強で、7割弱の事業所では女性の管理職が全くいない状況となっている(図1-6)。

図1-6 管理職の男女割合と女性管理職の有無



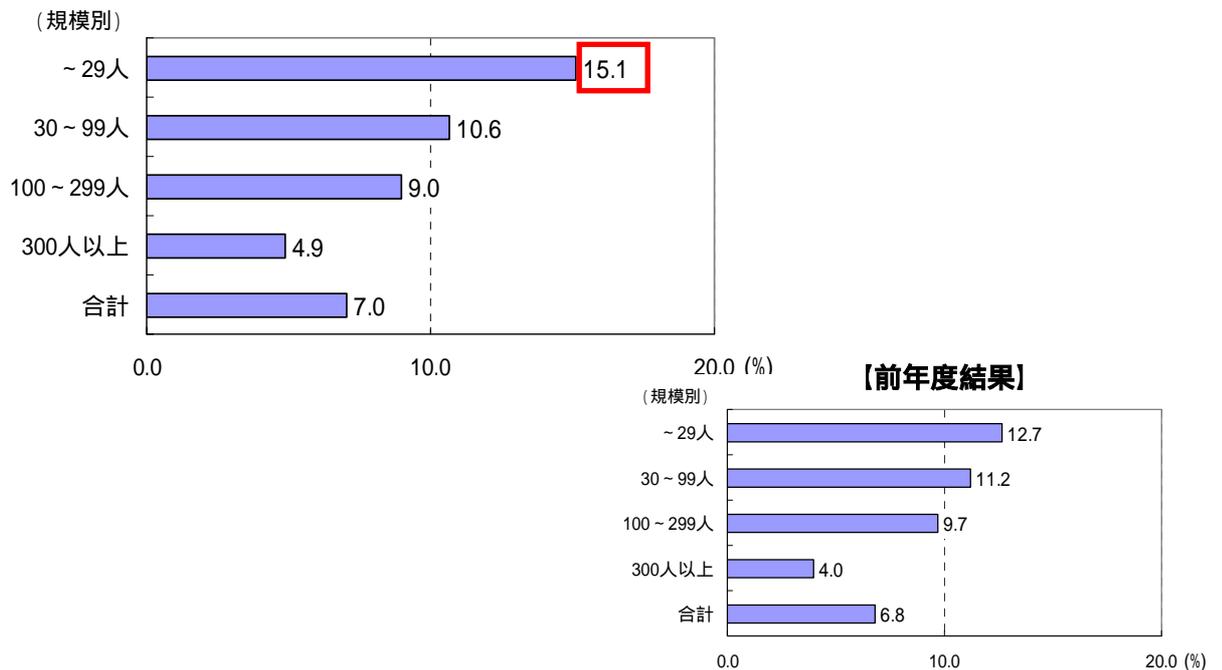
(3) 61歳以上常用労働者の現状

61歳以上の常用労働者が占める割合は7.0%で1割を下回っている(図1-7)。

従業員規模別で見ると、99人以下の中小規模事業所では1割を超えている。反対に300人以上の大規模事業所では1割を大きく下回っている(図1-7)。

前年度結果と比較すると、大きな変化は見られないが、29人以下の小規模事業所では若干増加傾向となっていることがうかがわれる(図1-7)。

図1-7 61歳以上常用労働者の全体(常用労働者)に占める割合



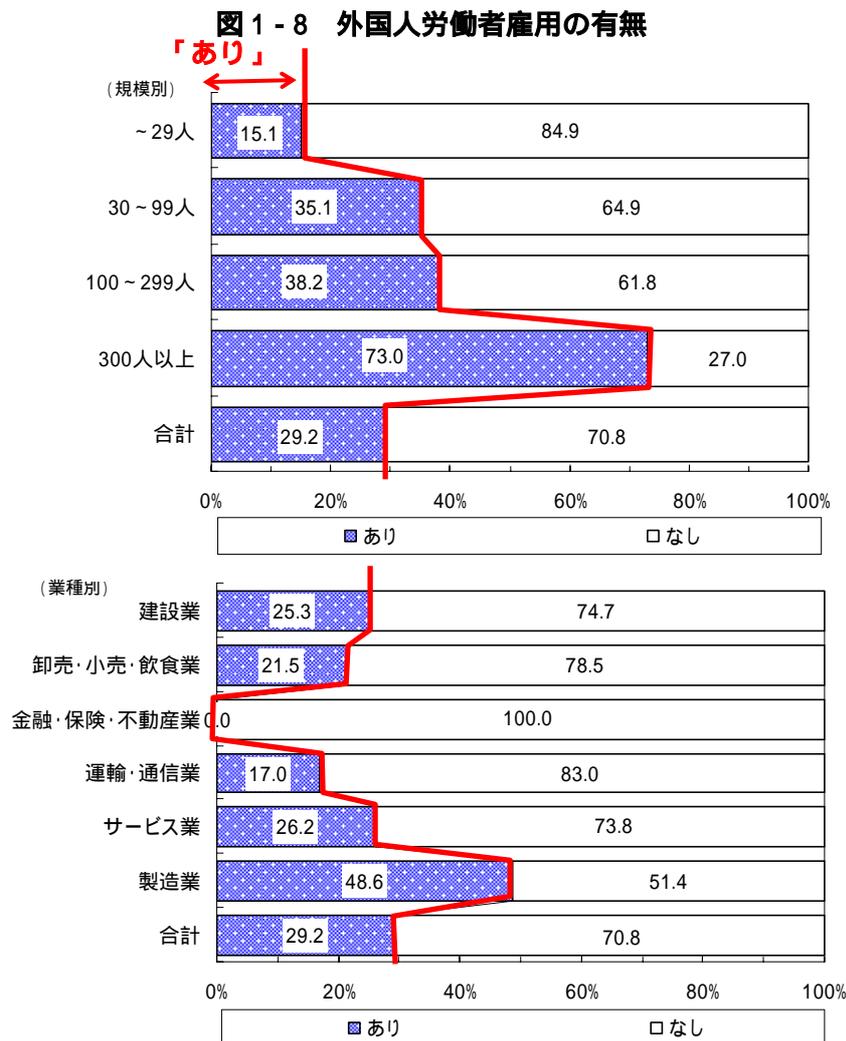
(4) 外国人労働者の現状

外国人労働者雇用については、「あり(29.2%)」が3割弱を占めており、外国人を雇用していない事業所は7割強となっている(図1-8)。

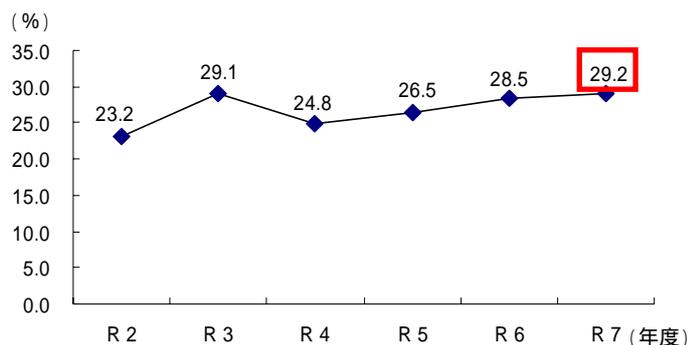
従業員規模別で見ると、29人以下の小規模事業所では「あり」が2割弱で最も低くなっている。反対に300人以上の大規模事業所では7割強の事業所で外国人を雇用しており、規模が大きくなるほど雇用する割合は高くなっている(図1-8)。

業種別(6区分)にみると、外国人を雇用している割合が高い業種は製造業で、5割弱の事業所で雇用している。反対に金融・保険・不動産業では雇用していない結果となっている(図1-8)。

過年度結果と比較すると、令和3年度では比較的高い結果であったが、一般的には外国人を雇用する事業所の割合は増加傾向にあると考えられる(図1-8)。



参考
【外国人労働者雇用の推移】



2. 雇用情勢

(1) 常用労働者の採用と離職

過去1年間で常用労働者の採用者は、「採用者あり(62.7%)」が6割強となっている(図2-1)。

一方、常用労働者の離職者については、「離職者あり(62.7%)」が6割強で、前年度(採用者あり:61.2%、離職者あり:62.1%)とは異なり、「採用者あり」と「離職者あり」の割合が同じ結果となっている(図2-1,図2-2)。

図2-1 常用労働者の採用有無

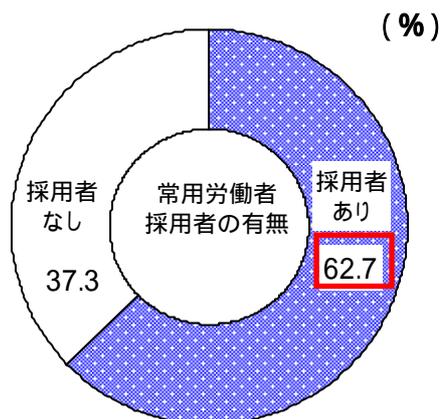
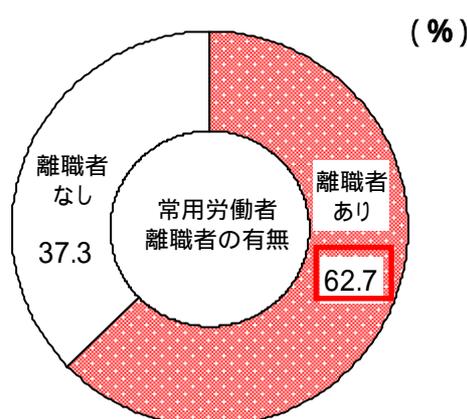


図2-2 常用労働者の離職有無



採用者数及び離職者数をみると、採用者数は2,441人、離職者数は2,371人で、採用者数が離職者数を上回る結果となっている(付表10(P45),付表17(P49))。(前年度(採用者数2,634人、離職者数3,149人))

採用があった事業所の1社あたりの平均採用人数は7.4人で、近年ではやや少ない結果となっている。また、採用が無かった事業所も含めた全事業所平均では1社あたり平均4.6人となっている(表2-1)。

表2-1 常用労働者の採用者数

(年度)		男性		女性		合計	1社あたりの採用人数(人)
		新卒	既卒 (一般採用者)	新卒	既卒 (一般採用者)		
R7年度	採用者数(人) (事業所数:331社)	556 22.8	1,012 41.5	332 13.6	541 22.2	2,441 100.0	7.4 <4.6人>
R6年度	採用者数(人) (事業所数:364社)	716 27.2	1,045 39.7	353 13.4	520 19.7	2,634 100.0	7.2 <4.4人>
R5年度	採用者数(人) (事業所数:345社)	937 31.9	1,048 35.7	431 14.7	519 17.7	2,935 100.0	8.5 <5.4人>
R4年度	採用者数(人) (事業所数:351社)	743 27.1	1,105 40.3	373 13.6	522 19.0	2,743 100.0	7.8 <4.8人>
R3年度	採用者数(人) (事業所数:357社)	789 29.1	1,091 40.3	328 12.1	499 18.4	2,707 100.0	7.6 <4.6人>
R2年度	採用者数(人) (事業所数:350社)	705 24.4	1,291 44.7	372 12.9	521 18.0	2,889 100.0	8.3 <5.1人>
R1年度	採用者数(人) (事業所数:332社)	674 22.4	1,477 49.1	305 10.1	554 18.4	3,010 100.0	9.1 <5.7人>
H30年度	採用者数(人) (事業所数:349社)	762 25.8	1,375 46.5	355 12.0	464 15.7	2,956 100.0	8.5 <5.5人>
H29年度	採用者数(人) (事業所数:338社)	573 25.2	1,094 48.2	267 11.8	338 14.8	2,272 100.0	6.7 <4.2人>
H28年度	採用者数(人) (事業所数:319社)	507 22.5	1,024 45.3	304 13.5	423 18.7	2,258 100.0	7.1 <4.5人>

()上段:人数、下段:構成比(%) 事業所数:採用者ありの事業所数 (注) < >内の数値は回答事業所に対する人数

業種別(6区分)に1事業所あたりの平均採用人数をみると、金融・保険・不動産業、製造業で1社あたりの採用人数^(注)が、他の業種と比較して高い結果となっている(表2-2)。^(注)採用が無かった事業所も含めた平均値

また、本年度の金融・保険・不動産業の回答事業所数が過年度結果と比較して少なかったため、平均採用人数が他年度と比較して高くなったと思われる(表2-2)。

表2-2 常用労働者の業種別平均採用者数の推移

(業種別)	H28年度			H29年度			H30年度		
	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数
建設業	73	156	2.1	85	387	4.6	87	265	3.0
卸売・小売・飲食業	80	226	2.8	111	293	2.6	91	236	2.6
金融・保険・不動産業	19	228	12.0	21	151	7.2	23	121	5.3
運輸・通信業	48	287	6.0	59	358	6.1	55	232	4.2
サービス業	160	636	4.0	128	483	3.8	141	645	4.6
製造業	121	725	6.0	143	600	4.2	136	1,457	10.7
合計	501	2,258	4.5	547	2,272	4.2	533	2,956	5.5

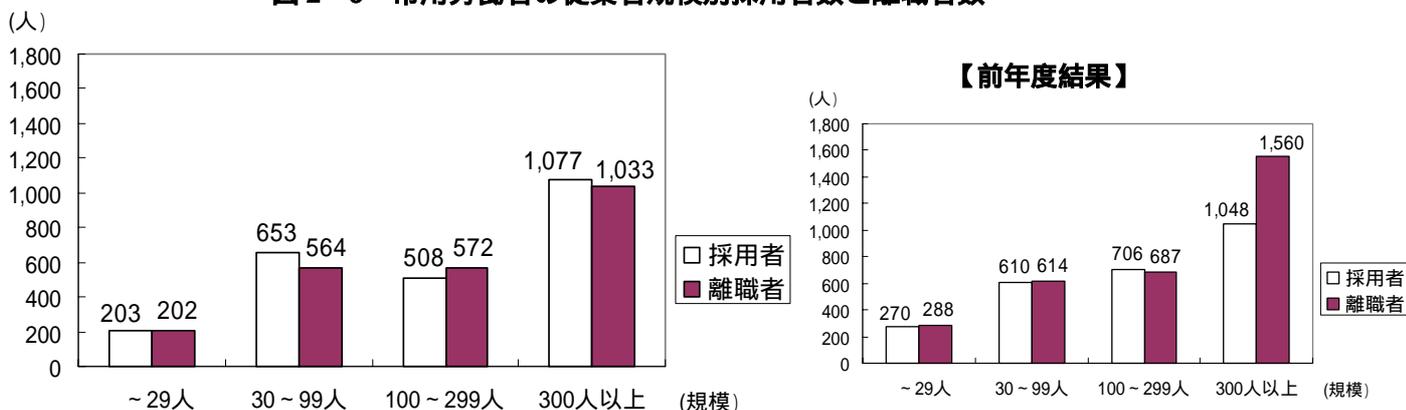
(業種別)	R1年度			R2年度			R3年度		
	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数
建設業	86	208	2.4	86	189	2.2	91	282	3.1
卸売・小売・飲食業	93	236	2.5	89	213	2.4	133	241	1.8
金融・保険・不動産業	25	128	5.1	26	143	5.5	14	25	1.8
運輸・通信業	49	228	4.7	49	275	5.6	60	273	4.6
サービス業	155	998	6.4	165	967	5.9	142	648	4.6
製造業	123	1,212	9.9	156	1,102	7.1	154	1,238	8.0
合計	531	3,010	5.7	571	2,889	5.1	594	2,707	4.6

(業種別)	R4年度			R5年度			R6年度		
	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数
建設業	101	240	2.4	95	238	2.5	99	278	2.8
卸売・小売・飲食業	97	159	1.6	94	160	1.7	111	213	1.9
金融・保険・不動産業	21	140	6.7	19	148	7.8	20	144	7.2
運輸・通信業	58	282	4.9	63	239	3.8	71	185	2.6
サービス業	159	856	5.4	146	811	5.6	166	720	4.3
製造業	134	1,066	8.0	129	1,339	10.4	130	1,094	8.4
合計	570	2,743	4.8	546	2,935	5.4	597	2,634	4.4

(業種別)	R7年度		
	事業所数	採用人数	平均採用人数
建設業	92	209	2.3
卸売・小売・飲食業	101	145	1.4
金融・保険・不動産業	17	164	9.6
運輸・通信業	51	252	4.9
サービス業	144	763	5.3
製造業	123	908	7.4
合計	528	2,441	4.6

さらに、採用者と離職者の関係について、従業員規模別にみると、特に100～299人規模事業所において、離職者数が採用者数を上回る結果となっているが、それ以外では、採用者数が離職者数を上回る結果となっており、事業所規模により若干異なる結果となっている。また、前年度と比較すると、前年度では、一部の大規模事業所の変動により大きく変化したことにより離職者数が採用者数を上回る結果となっている（図2-3）。

図2-3 常用労働者の従業者規模別採用者数と離職者数

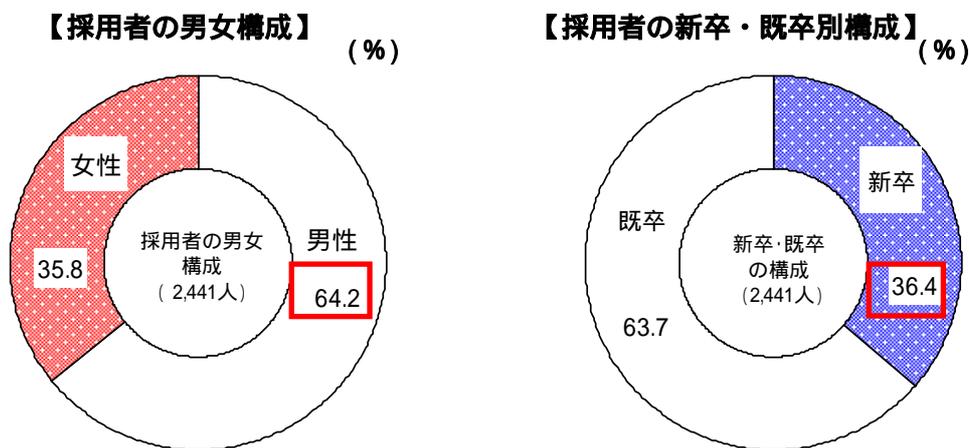


(2) 常用労働者の採用状況

採用者の内訳をみると、男女別では、男性64.2%に対して女性35.8%であり、男性の割合は6割強となっている（図2-4）。（前年度：男性66.9%、女性33.1%）

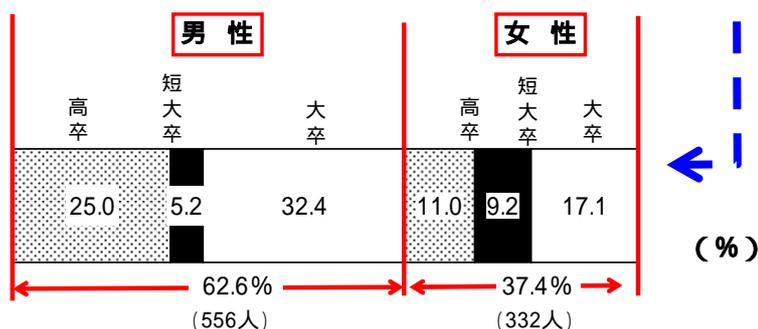
また、新規学卒者（新卒者）数と一般採用者（既卒者）数を比較すると、既卒者の割合（63.7%）が6割強を占め、新卒者の割合（36.4%）は4割弱となっている（図2-4）。（前年度：新卒者40.6%）

図2-4 常用労働者の採用内訳



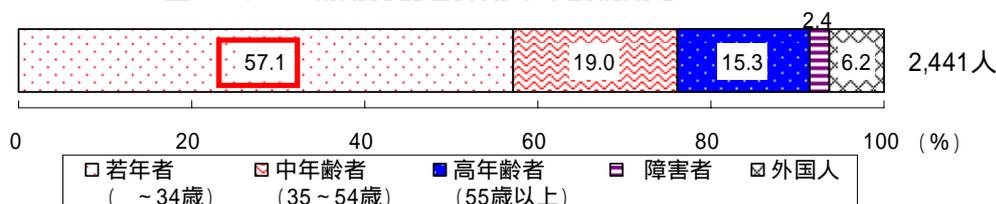
(注) () 内の数値は採用人数

【新卒者の詳細内訳 (888人)】



採用者の年齢構成等についてみると、若年者（～34歳）の採用(57.1%)が6割弱を占めている（図2-5）。（前年度：若年者(～34歳)60.8%）

図2-5 常用労働者採用の年齢構成等



(注) 新卒者はすべて若年者として算出

(3) 常用労働者の離職状況

常用労働者における離職者の離職理由は、「従業員都合」が79.4%、「会社都合」が4.2%、「定年」が16.4%となっている（図2-6）。「会社都合」による割合の変化みると、近年では、令和4年度で最も高く、その次年度（令和5年度）では最も低い結果であったが、本年度は若干高くなっている（図2-7）。

図2-6 離職者の離職理由

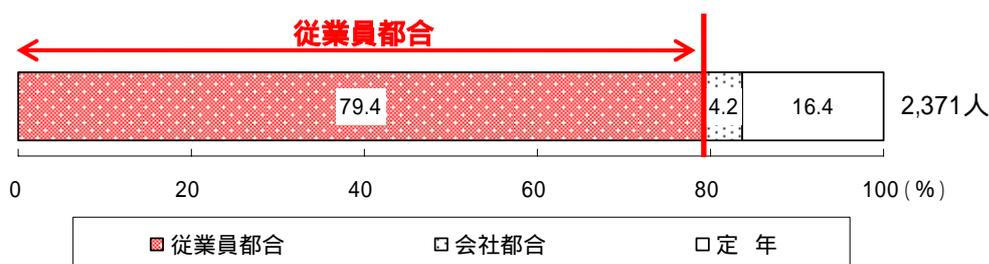
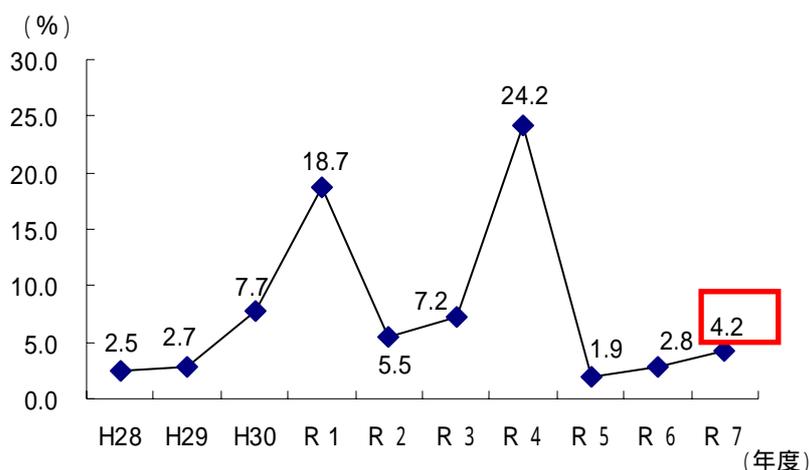


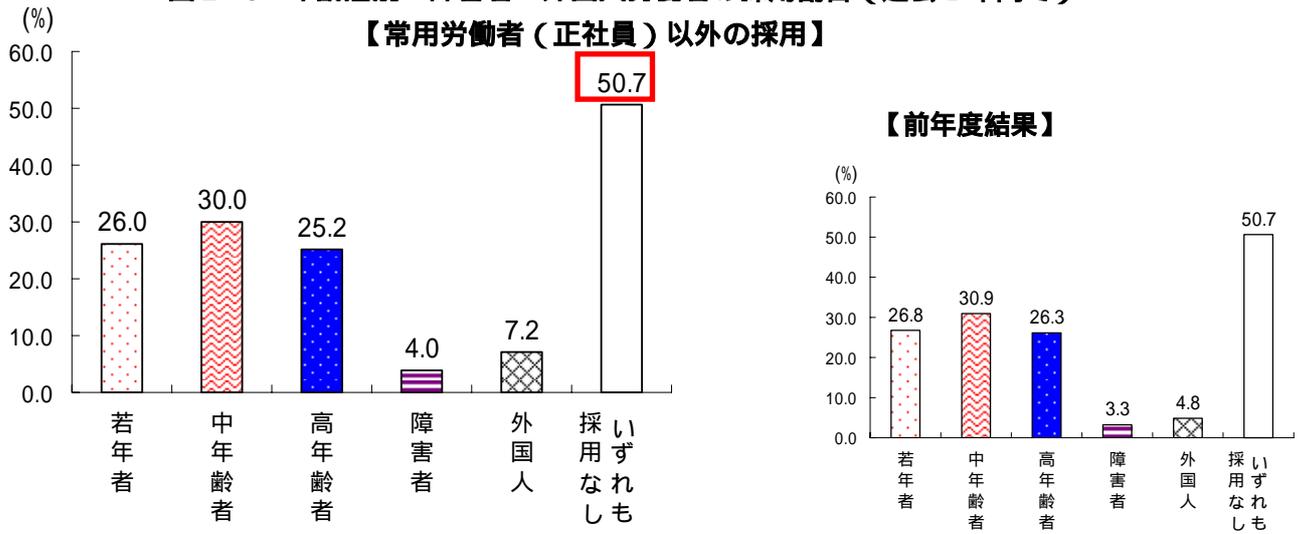
図2-7 会社都合による離職比率の推移



(4) 常用労働者（正社員）以外の採用

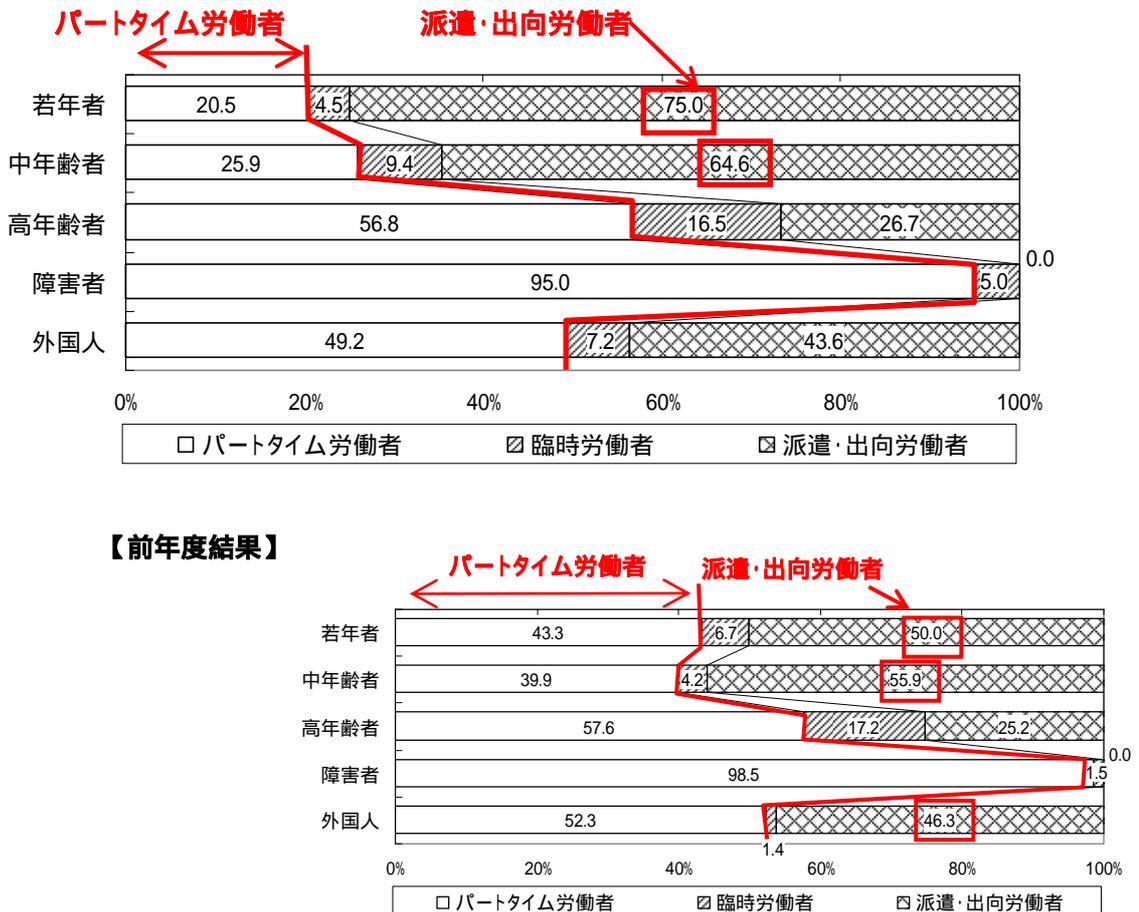
過去1年間で、常用労働者（正社員）以外の採用について、いずれも採用しなかった事業所は5割強となっており、半数強の事業所で採用していない。年齢層別および障害者・外国人労働者雇用状況別にみると、中年齢者（35～54歳）の採用（30.0%）、若年者（～34歳）の採用（26.0%）、高年齢者（55歳以上）の採用（25.2%）の順で高く、外国人の採用は7.2%、障害者の採用は4.0%となっている（図2-8）。

図2-8 年齢層別・障害者・外国人労働者の採用割合（過去1年間で）
【常用労働者（正社員）以外の採用】



また、常用労働者（正社員）以外の採用について、年齢層別等によりその雇用形態をみると、若年者、中年齢者では派遣・出向労働者の割合が高く、高年齢者、障害者、外国人労働者ではパートタイム労働者の割合が高くなっている。また、前年度と比較すると、若年者、中年齢者では派遣・出向労働者の割合が高くなり、パートタイム労働者の割合が高くなっている（図2-9）。

図2-9 若年者・中年齢者・高年齢者、障害者および外国人労働者採用時の雇用形態

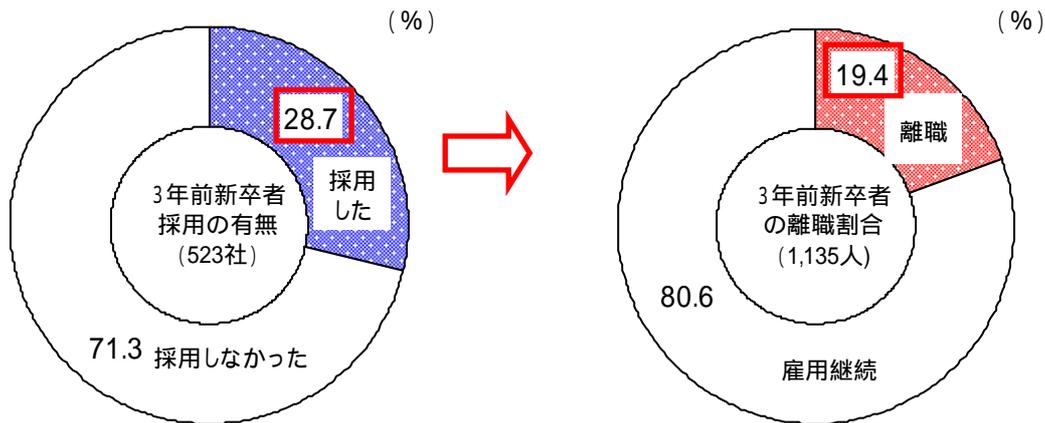


(5) 3年前新規学卒者(令和4年3月卒業者)の離職状況

新規学卒者(令和4年3月卒業者)の離職状況について整理する。

まず、3年前の新規学卒者の採用状況についてみると、「採用した(入社あり)(28.7%)」は3割弱で、7割強の事業所で採用しなかったと答えている。総採用者数は1,135人で、3年間で離職した離職者数は220人となっており、離職率(19.4%)は2割弱となっている(図2-10)。(前年度:採用した(30.9%)、離職率(22.8%))

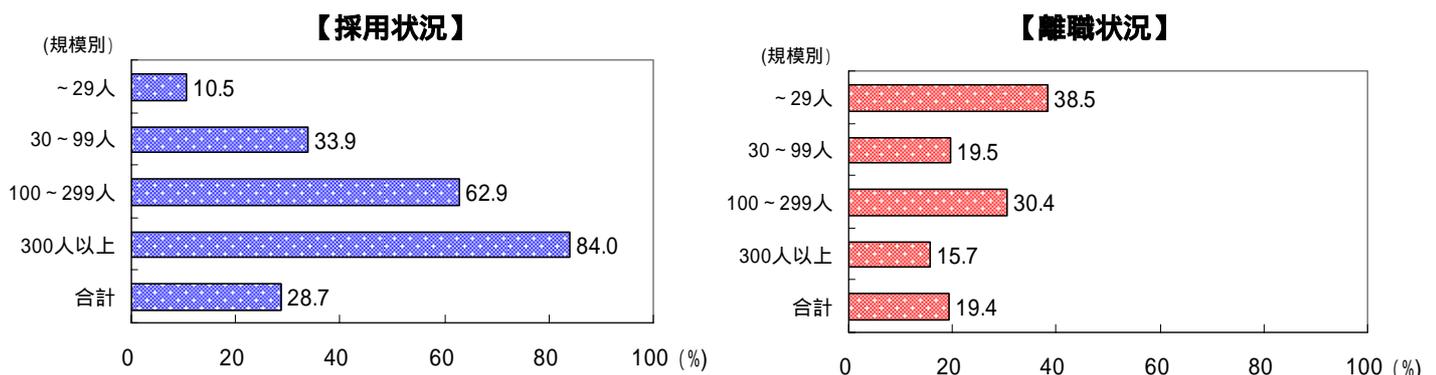
図2-10 3年前新規学卒者(令和4年3月卒業者)の採用状況と離職状況



従業員規模別にみると、3年前新規学卒者の採用状況は300人以上の大規模事業所では「採用した」事業所が8割強で最も高く、29人以下の小規模事業所では「採用した」と回答した事業所は1割強で最も低い結果となっている。

さらに、3年前新規学卒者の離職状況について従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所では離職率が2割を下回っているのに、29人以下の小規模事業所では4割弱の離職率で最も高い結果となっている(図2-11)。

図2-11 3年前新規学卒者の従業員規模別採用および離職状況



参考 - **新規学卒就職者の離職状況(令和4年3月卒業者)【厚生労働省結果】** -

就職後3年以内の離職率は、新規高卒就職者が37.9%、新規大学卒就職者が33.8%となっている。

新規学卒就職者の就職後3年以内離職率

【高校】 37.9%(38.4%) 【短大等】 44.5%(44.6%) 【大学】 33.8%(34.9%)

() ()内の数値は前年度結果(令和3年3月卒業者)

出典: 厚生労働省 HP 若年者・キャリア形成支援担当参事官室(令和7年10月24日)

(注) なお、上記調査結果は本調査と調査方法が若干異なるため、留意する必要があると思われる。

3. 労働環境等

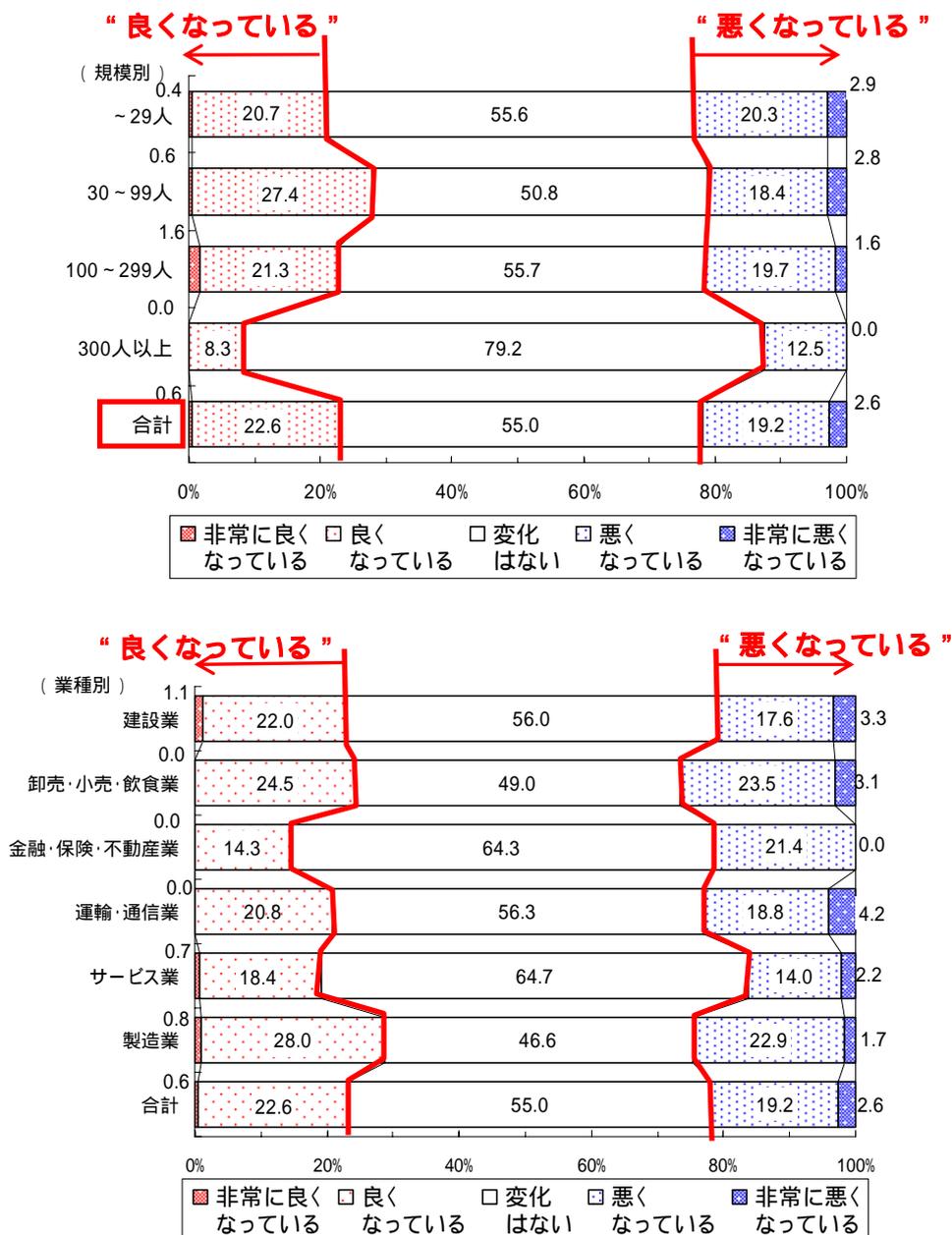
(1) 景況感の変化(過去1年間で)

昨年度の同時期と比較して、各事業所の景況感について聞いたところ、「変化はない(55.0%)」と回答した事業所は半数を超えている。「良くなっている」(「非常に良くなっている(0.6%)」+「良くなっている(22.6%)」)が2割強を占め、反対に「悪くなっている」(「悪くなっている(19.2%)」+「非常に悪くなっている(2.6%)」)は2割強で、「良くなっている」と考えている事業所が若干高い結果となっている(図3-1)。

従業員規模別にみると、「悪くなっている」と考えている事業所は、29人以下の小規模事業所で最も高い結果となっている(図3-1)。

業種別(6区分)にみると、卸売・小売・飲食業で「悪くなっている」と考えている事業所の割合は3割弱で最も高くなっている。各業種ともに、「良くなっている」および「悪くなっている」と回答した事業所は比較的均衡しており、二分化していることがうかがわれる(図3-1)。

図3-1 景況感(昨年度と比較して)



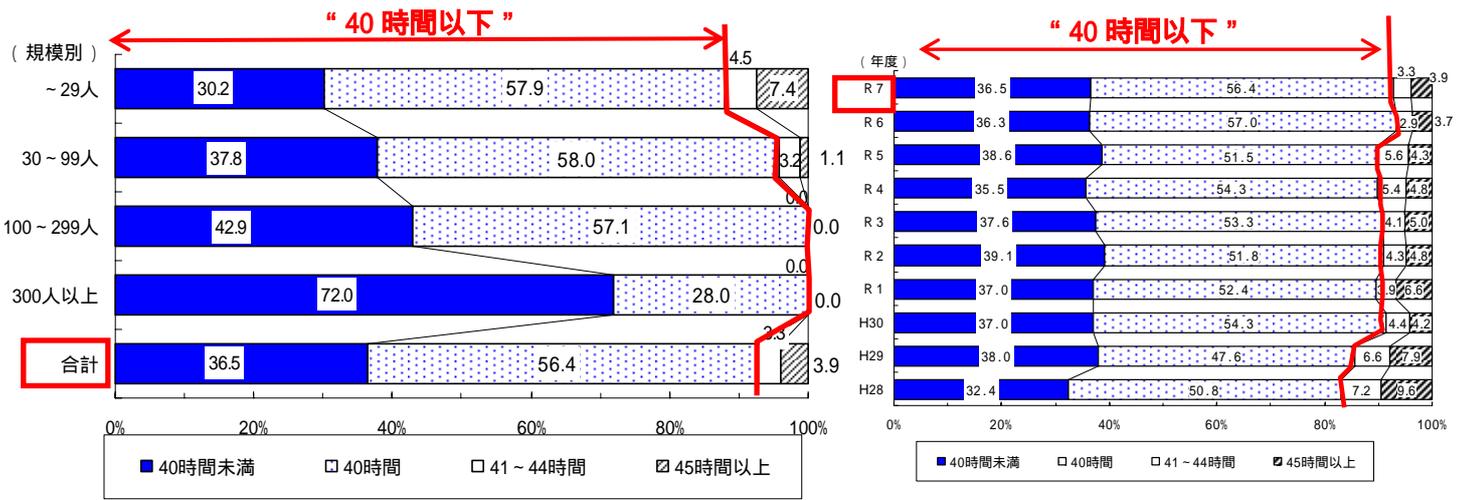
(2) 所定労働時間(1週間)

1週間の所定労働時間は、「40時間未満」と答えた事業所が36.5%、「40時間(56.4%)」を合わせて9割強が所定労働時間40時間以下となっている。さらに、近年の所定労働時間では“40時間以下”の割合は比較的高い傾向で推移している(図3-2)。

従業員規模別に“40時間以下”事業所の構成比をみると、29人以下規模では88.1%、30~99人規模では95.8%、100人以上規模では100.0%で、29人以下の小規模事業所では、所定労働時間41時間以上の割合が1割強となっている(図3-2)。

図3-2 所定労働時間

(参考) 所定労働時間の推移

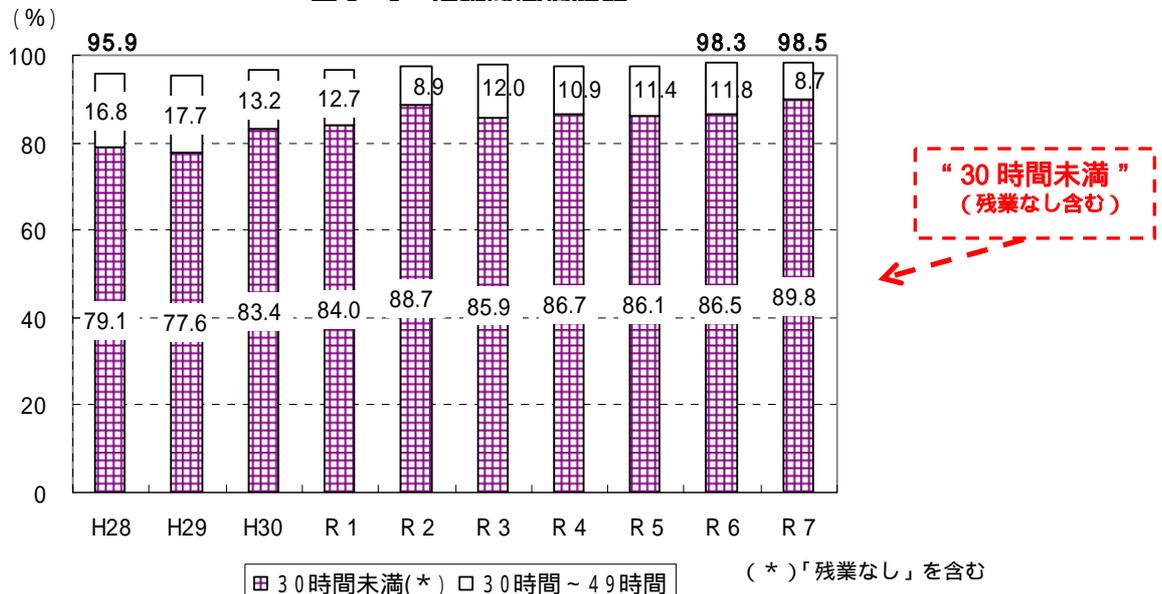


(3) 残業時間(月間)

一人あたりの月間残業時間の状況を見ると、月間「30時間未満」と答えた事業所は76.6%で、「残業なし(13.2%)」を合わせると9割弱(89.8%)となっている。前年度(86.5%)と比較すると高くなっている(付表23(P52), 図3-3)。

また、月間「30~49時間」と答えた事業所は8.7%で、大多数の事業所では残業時間が49時間以内となっている(付表23(P52), 図3-3)。

図3-3 残業時間構成比



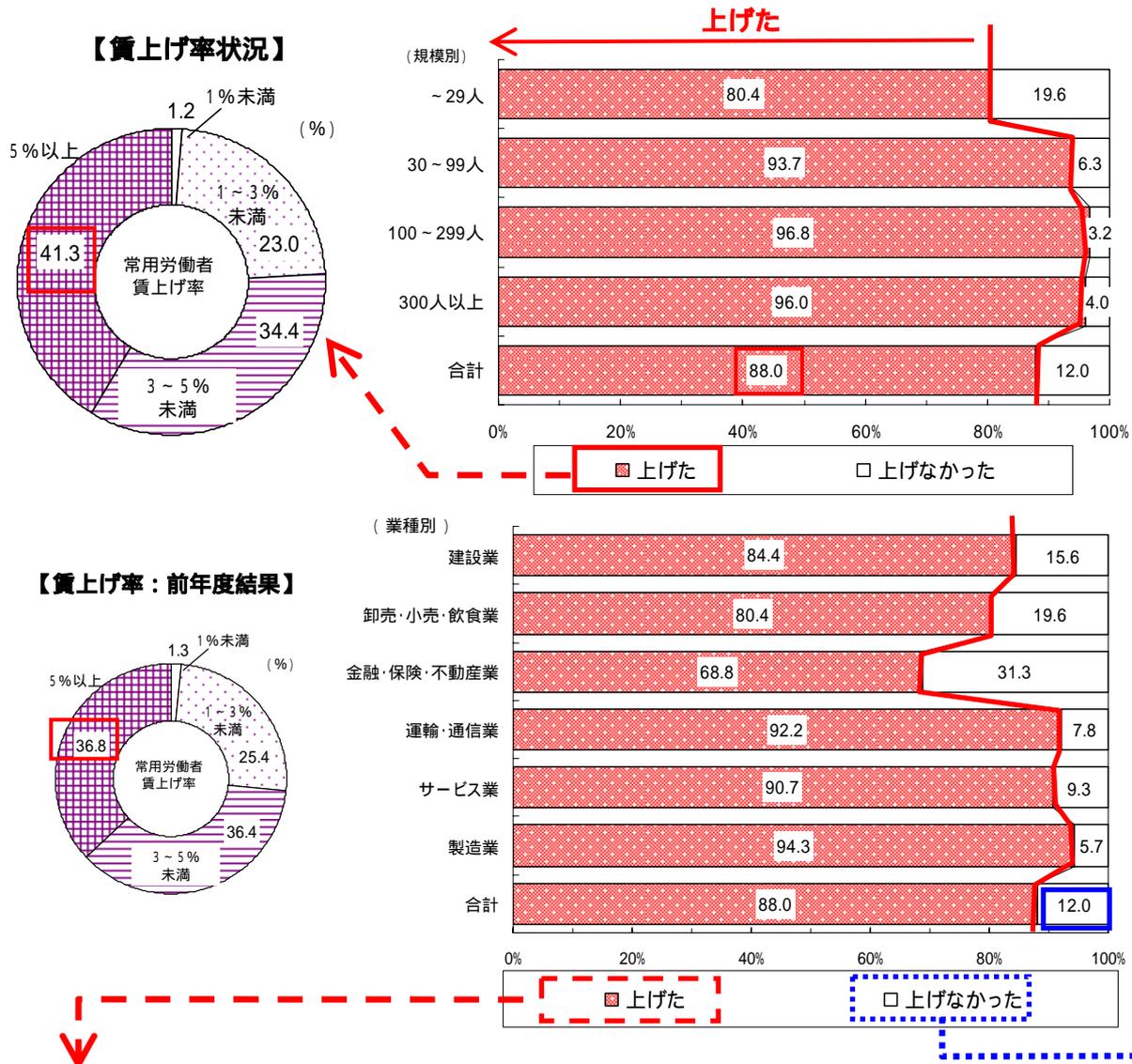
(4) 従業員賃金の変化(この1年間で)

常用労働者の賃金(この1年間で)

この1年間で常用労働者の賃金について聞いたところ、「上げた(88.0%)」と回答した事業所は9割弱を占め、「上げなかった(12.0%)」を大幅に上回っている。(図3-4)

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所の割合が最も高くなっている。反対に、29人以下の小規模事業所で最も低くなっている。業種別でみると、製造業で最も高い結果となっており、業種間で若干差がみられる(図3-4)。

図3-4 常用労働者の賃金(この1年間で)



【賃上げの原資確保状況】

この1年間で常用労働者の賃金を上げた事業所に対して、賃上げの原資確保について聞いたところ、2割強の事業所では収益を圧迫していると答えており、3割強の事業所(確保必要なしを含む)で原資確保していないと回答している(図3-5)。

【上げなかった理由】

常用労働者の賃金を上げなかった理由を聞いたところ、「業務(収益)の低迷(53.6%)」が5割強で最も高い結果となっている(図3-6)。

図 3 - 5 賃上げの原資確保状況

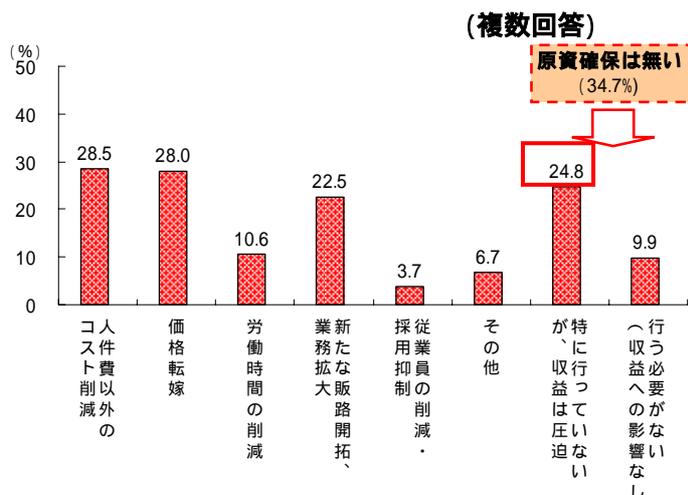
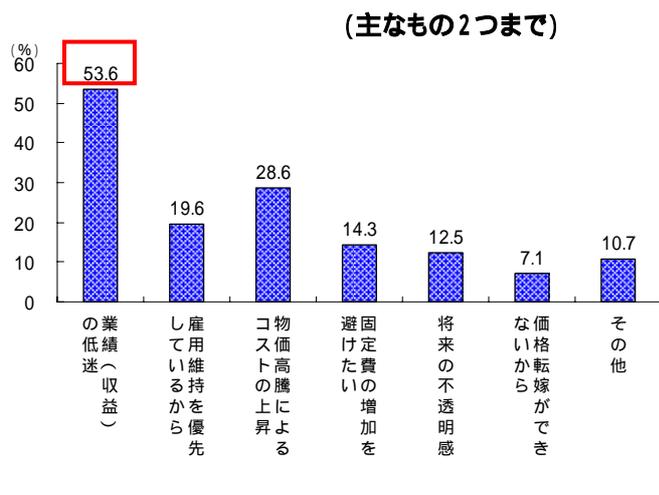


図 3 - 6 上げなかった理由

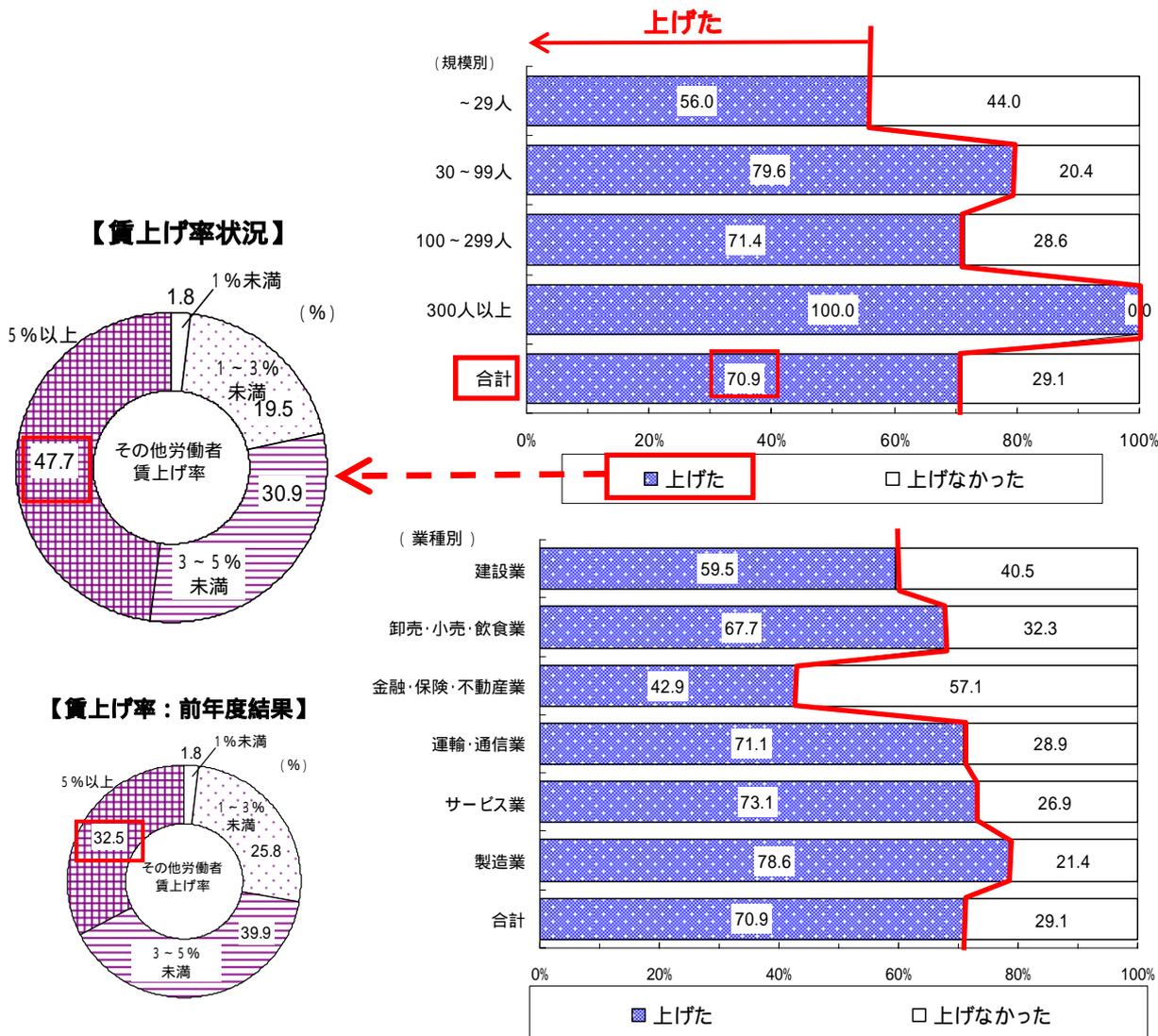


その他労働者の賃金(この1年間で)

この1年間でその他労働者の賃金について聞いたところ、「上げた(70.9%)」と回答した事業所は7割強を占め、「上げなかった(29.1%)」を上回っている。(図3-7)。

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所で最も高くなっている。反対に、29人以下の小規模事業所で最も低い結果となっている(図3-7)。

図 3 - 7 その他労働者の賃金(この1年間で)



(5) 雇用調整の実施とその措置

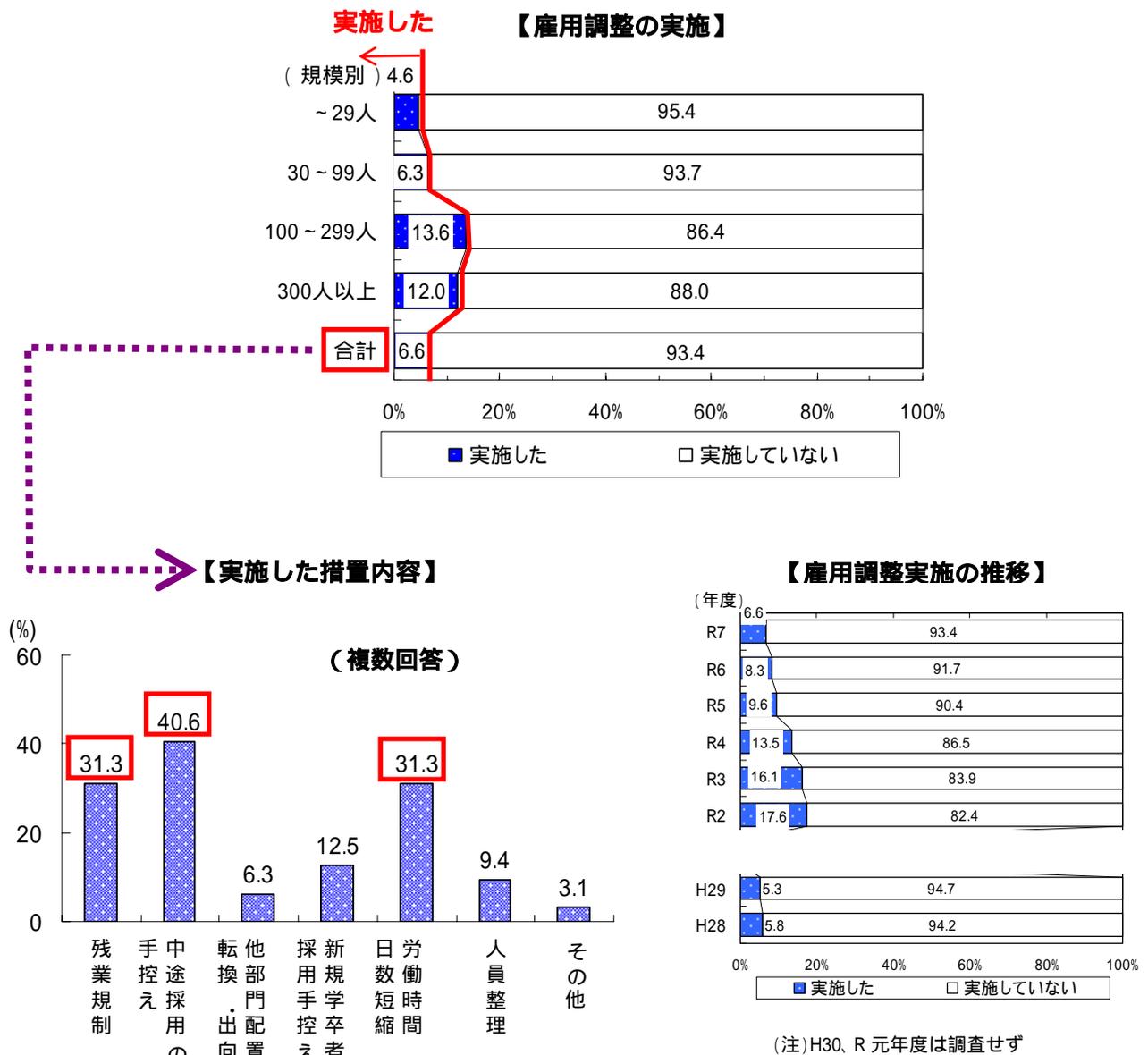
過去1年間に、従業員の雇用調整を実施したかどうかを聞いたところ、雇用調整を実施した事業所は6.6%で1割弱となっている(図3-8)。

従業員規模別にみると、「実施した」と回答した事業所の割合は、100人以上の大中規模事業所では1割強で若干高い結果となっている(図3-8)。

業種別(6区分)にみると、業種間で格差は少なく、6業種全てで1割を下回る結果となっている(付表28(P54))。

雇用調整を実施した事業所にどのような措置を行ったかを聞いたところ(複数回答)「中途採用の手控え(40.6%)」「残業規制(31.3%)」「労働時間・日数短縮(31.3%)」で3割を超えている(図3-8)。

図3-8 雇用調整の実施とその措置



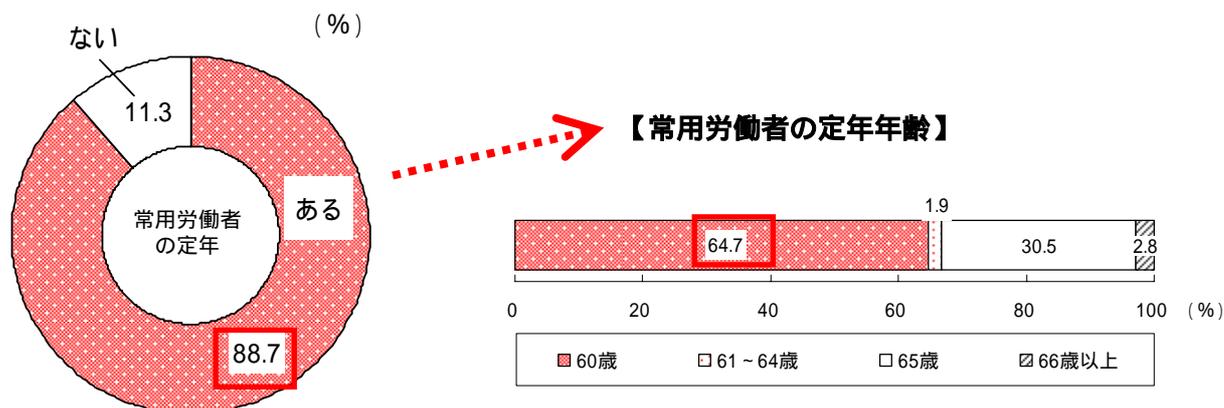
(6) 定年制度の有無とその年齢

常用労働者の定年

常用労働者の定年制度は、「ある(88.7%)」と回答した事業所は9割弱を占めており、定年がない事業所は1割強となっている(図3-9)。

常用労働者の定年年齢を聞いたところ、「60歳(64.7%)」が6割強を占め、「65歳(30.5%)」が2割強で、「66歳以上(2.8%)」、「61~64歳(1.9%)」の順となっている(図3-9)。

図3-9 常用労働者の定年とその年齢



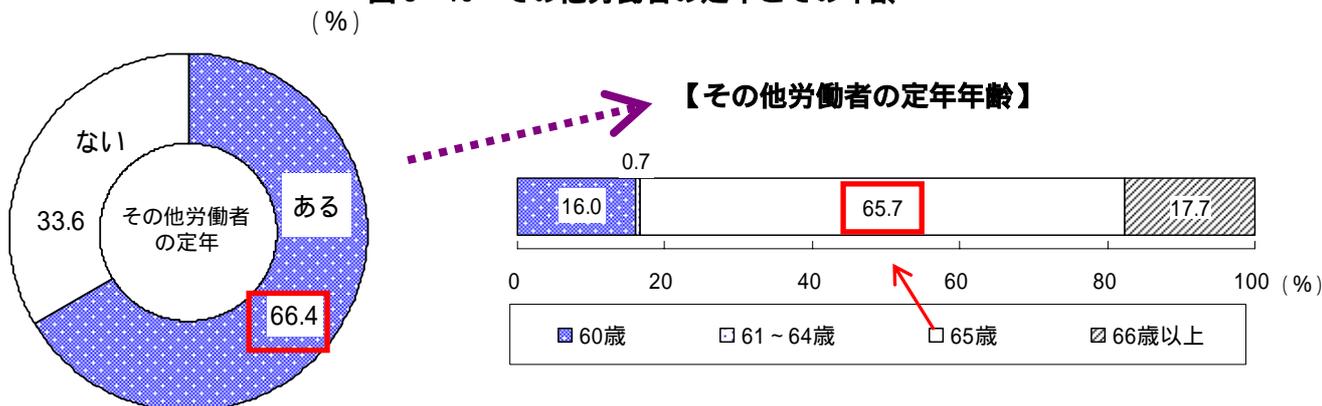
従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所で、定年が「ない」と回答した事業所が2割強を占めて最も高くなっている。30~99人規模の中規模事業所では「ない」と回答した事業所は1割を大きく下回り、100人以上規模の事業所では定年制を設けている。また、定年年齢は、100~299人規模事業所では60歳と答えた事業所の割合が7割強で最も高き結果となっている(付表29(P54))。

その他労働者の定年

その他労働者^(注)の定年制度は、「ある(66.4%)」と回答した事業所は7割弱を占めており、定年がない事業所は3割強となっている(図3-10)。^(注)その他労働者には正社員定年後再雇用制度で再雇用された人を含む。

その他労働者の定年年齢を聞いたところ、「65歳(65.7%)」が7割弱を占め、「60歳(16.0%)」が2割強で、「66歳以上(17.7%)」、「61~64歳(0.7%)」の順となっている。その他労働者の定年年齢は65歳以上が8割弱を占めている(図3-10)。また、定年年齢は、100~299人規模の事業所では65歳以上と答えた事業所の割合が9割を超え、最も高くなっている(付表30(P55))。

図3-10 その他労働者の定年とその年齢

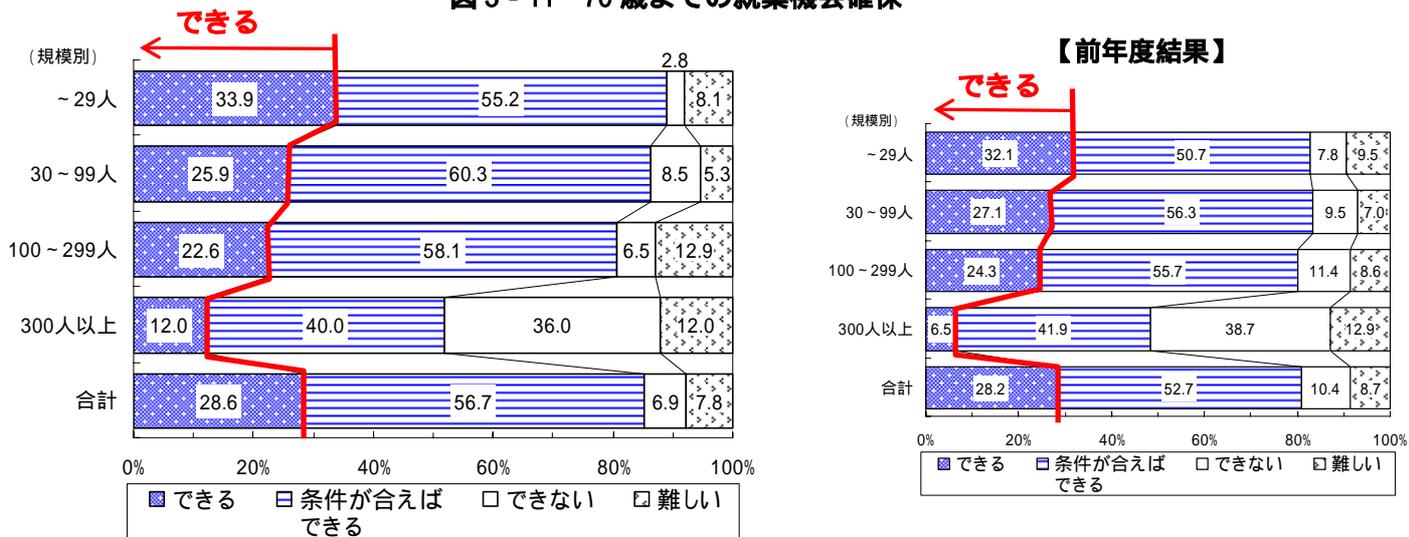


(7) 70歳までの就業機会状況

事業主に対して、70歳までの就業機会が確保されているかどうかについて聞いたところ、「できる(28.6%)」と回答した事業所は3割弱に留まっており、「条件が合えばできる(56.7%)」と回答した事業所は半数を超えている(図3-11)。

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所では「できる」が1割強となっており、最も低くなっている。事業所規模が大きくなるほど低い結果となっている(図3-11)。

図3-11 70歳までの就業機会確保



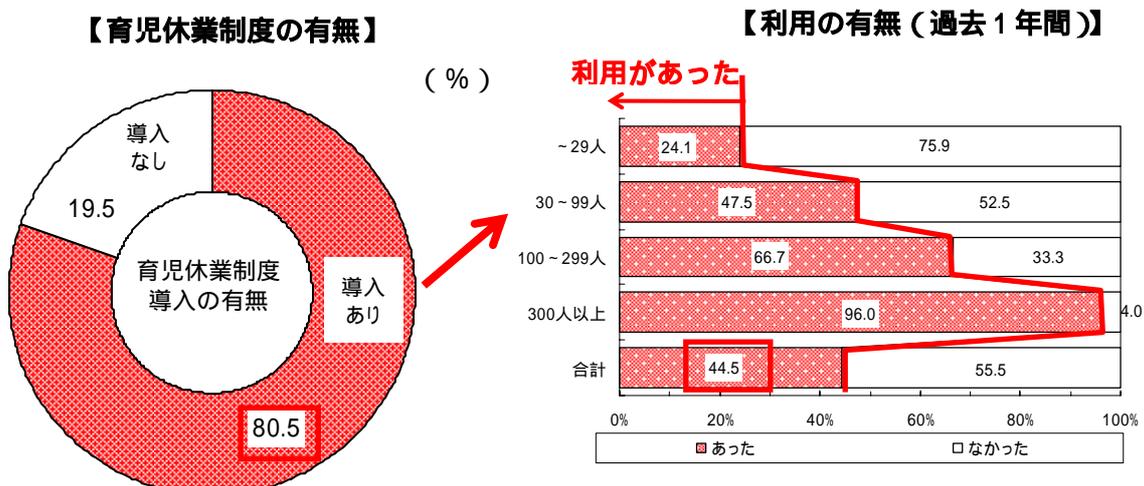
(8) 育児休業制度と介護休業制度

育児休業制度

育児休業制度について、「導入あり(80.5%)」と回答した事業所は8割強となっているが、過去1年間の利用をみると、「利用があった(44.5%)」と回答した事業所は4割強となっており、前年度と比較して若干低くなっている(前年度:「利用があった(45.0%)」)(図3-12)。

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所では「利用があった(96.0%)」と回答した事業所は9割を大幅に超えており、100~299人規模の事業所では「利用があった(66.7%)」が7割弱となっている。反対に、99人以下の事業所規模になると、実際に利用している割合は大幅に低くなっている(図3-12)。

図3-12 育児休業制度の有無と利用状況(過去1年間)

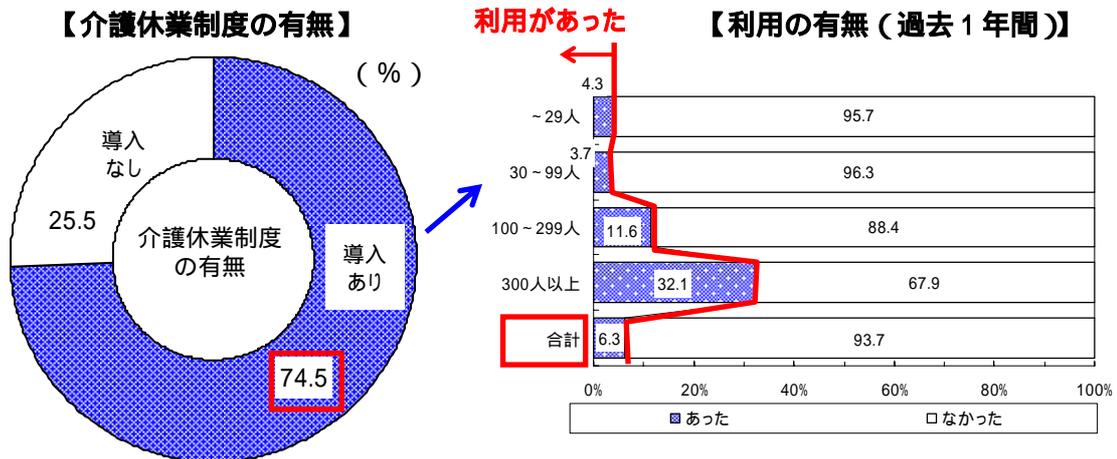


介護休業制度

介護休業制度については、「導入あり（74.5%）」と回答した事業所は7割強となっているが、育児休業制度と比較すると低い結果となっている（図3-13）。

過去1年間の利用をみると、「利用があった（6.3%）」と回答した事業所は1割にも満たない状況となっている（図3-13）。（前年度：「利用があった（6.0%）」）

図3-13 介護休業制度の有無と利用状況（過去1年間）



育児休業制度および介護休業制度の導入状況について整理すると、近年では本年度結果は育児休業制度および介護休業制度ともに横ばい傾向となっている（図3-14）。

育児休業制度と介護休業制度を比較すると、過去1年間の利用人数において差が見られ、介護休業制度を利用する人は非常に少ない結果となっている。また、前年度と比較すると、前年度育児休業制度を利用した男性の割合（および人数）は減少している（図3-15）。

図3-14 育児休業制度（導入あり）と介護休業制度（導入あり）の推移

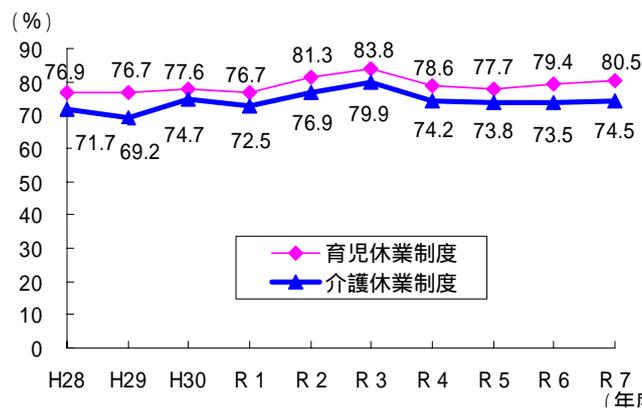
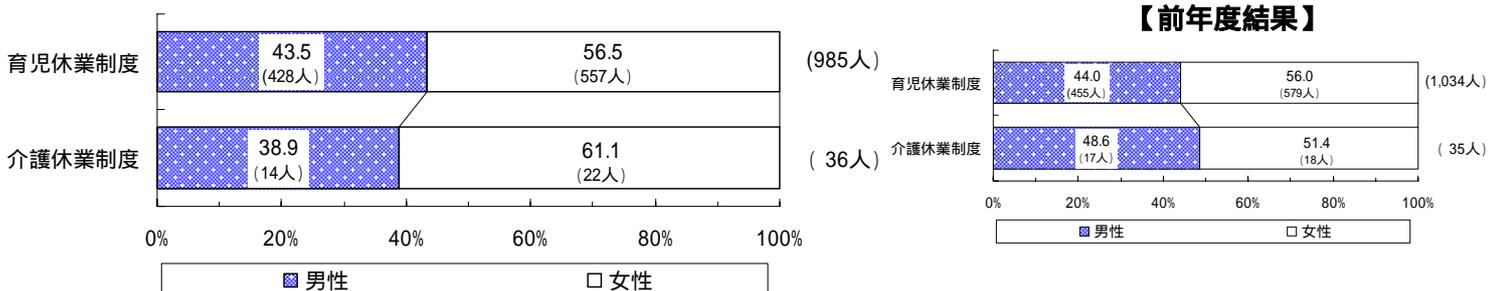


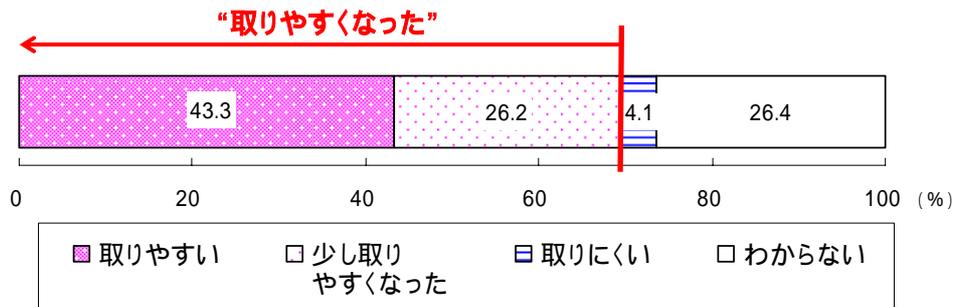
図3-15 育児休業制度と介護休業制度の利用人数比較（過去1年間）



育児休業の取りやすさ

育児休業の取りやすさについて聞いたところ、「取りやすい(43.3%)」と回答した事業所は4割強で、「少し取りやすくなった(26.2%)」を合わせると“取りやすくなった”事業所は7割弱となっている(図3-16)。従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所では全ての事業所で“取りやすくなった”と回答している(付表34(P57))。

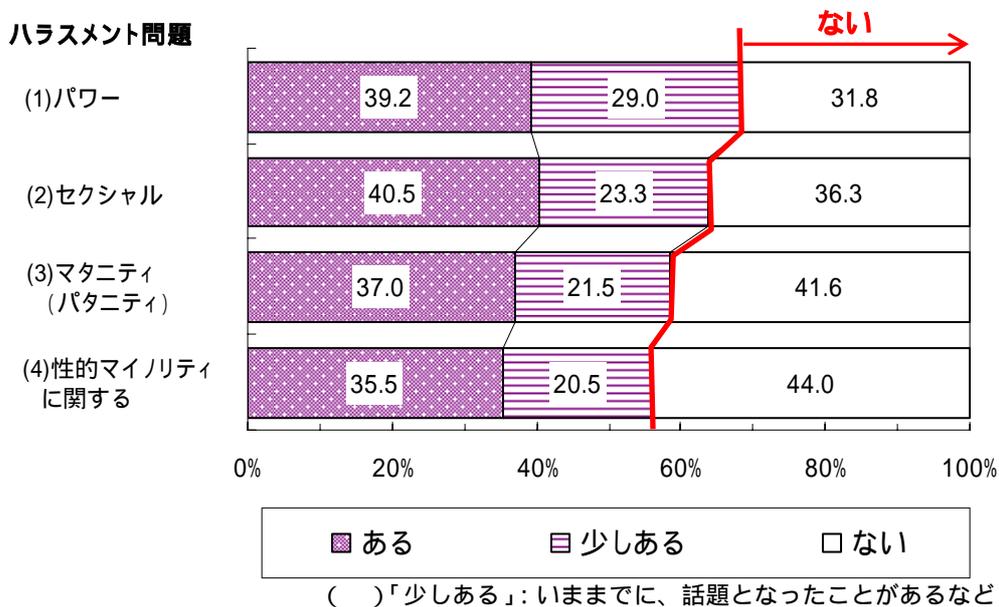
図3-16 育児休業の取りやすさ



(9) 各ハラスメント問題に対する声をあげやすい職場環境の有無

ここでは、(1)パワー・ハラスメント、(2)セクシャル・ハラスメント、(3)マタニティ(パタニティ)・ハラスメント、(4)性的マイノリティに関するハラスメントの各ハラスメント問題に対して声をあげやすい職場環境であるか否かを聞いたところ、次のとおりとなっている(図3-17)。

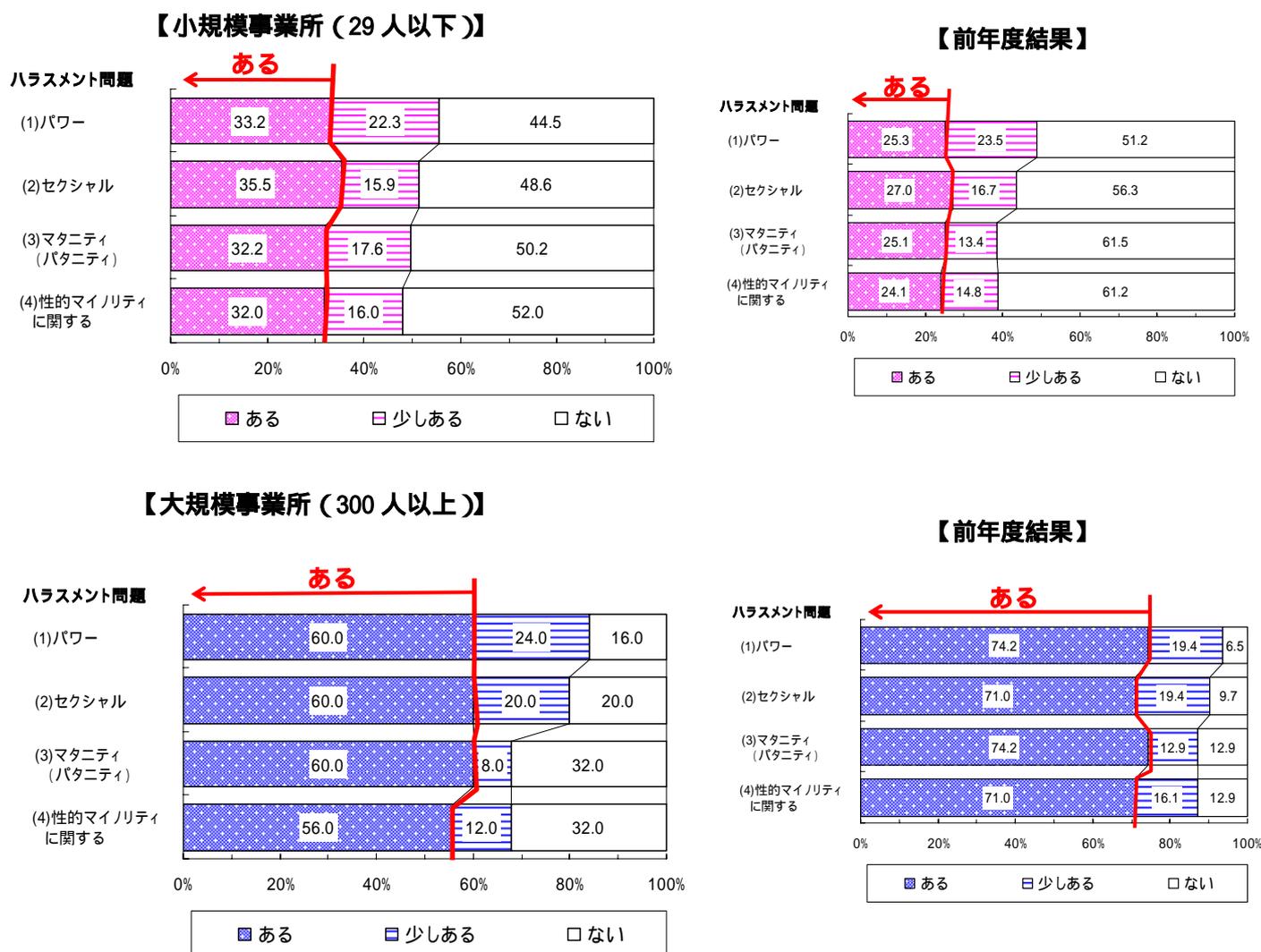
図3-17 各ハラスメント問題に対する声をあげやすい職場環境の有無



- (1)パワー・ハラスメント 「ある(39.2%)」と回答した事業所は4割弱、「少しある() (29.0%)」は3割弱で、「ない(31.8%)」は3割強
- (2)セクシャル・ハラスメント 「ある(40.5%)」, 「少しある(23.3%)」, 「ない(36.3%)」
- (3)マタニティ・ハラスメント 「ある(37.0%)」, 「少しある(21.5%)」, 「ない(41.6%)」 (パタニティ)
- (4)性的マイノリティに関するハラスメント 「ある(35.5%)」, 「少しある(20.5%)」, 「ない(44.0%)」

各ハラスメント問題により、声をあげやすい職場環境の現状が若干異なっていることがうかがわれ、(1)パワーハラや(2)セクハラについては、声をあげやすい職場環境に「ない」と回答した事業所の割合が3割台で、それ以外のハラスメント問題((3)と(4))では4割を超えている。ただ「ある」と回答した事業所の割合は、ハラスメント問題(1)～(4)ではそれぞれ4割前後で、格差は比較的小さい結果となっている(図3-17)。

図3-18 各ハラスメント問題に対する声をあげやすい職場環境の有無(大小規模別)



そこで、大規模事業所(300人以上)と小規模事業所(29人以下)で比較してみると、「ある」と「ない」と回答した割合が大きく異なっている。従業員規模により声をあげやすい職場環境が異なっていることがうかがわれる。さらに、大規模事業所では、前年度と比較して声をあげやすい職場環境に「ある」が高くなっているのに対し、反対に、小規模事業所では低くなっており、その傾向は異なっている(図3-18)。

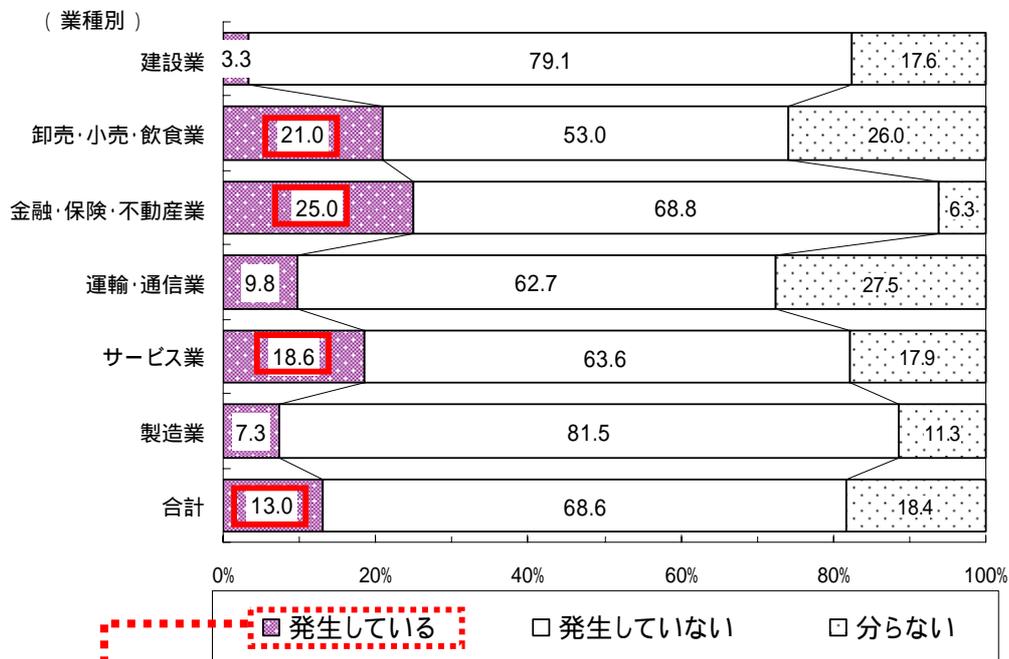
(10) カスタマー・ハラスメント発生状況(過去3年間)

過去3年間におけるカスタマー・ハラスメント(カスハラ)発生状況について、「発生している(13.0%)」と回答した事業所は1割強となっている。「発生していない(68.6%)」が7割弱、「分からない(把握していない)(18.4%)」が2割弱となっている(図3-19)。(前年度:「発生している(14.0%)」)

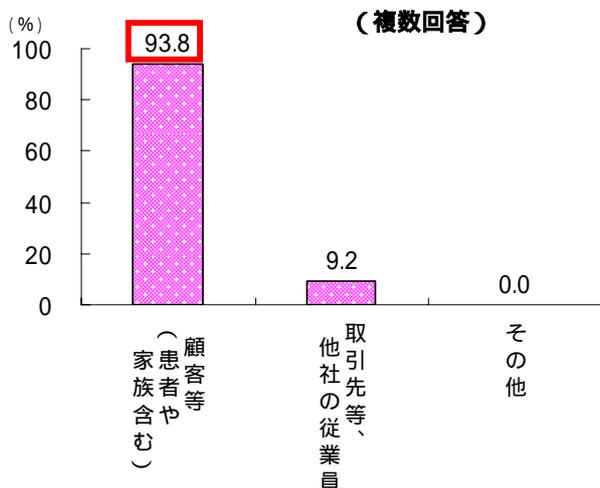
業種別にみると、金融・保険・不動産業、卸売・小売・飲食業では2割強で高く、次いでサービス業が2割弱となっている。反対に、建設業では1割を大幅に下回り最も低い結果となっている。客扱いの有無など業種により大きく異なることから格差がみられる(図3-19)。

カスタマー・ハラスメント(カスハラ)行為を行う人は、「顧客等(患者やその家族を含む)」が9割強を占めている。さらに、カスハラ行為内容は「威圧的な言動」、「対面または電話での精神的な攻撃(脅迫,中傷,名誉棄損,侮辱,暴言)」が各々6割を超えて高い結果となっている(図3-19)。

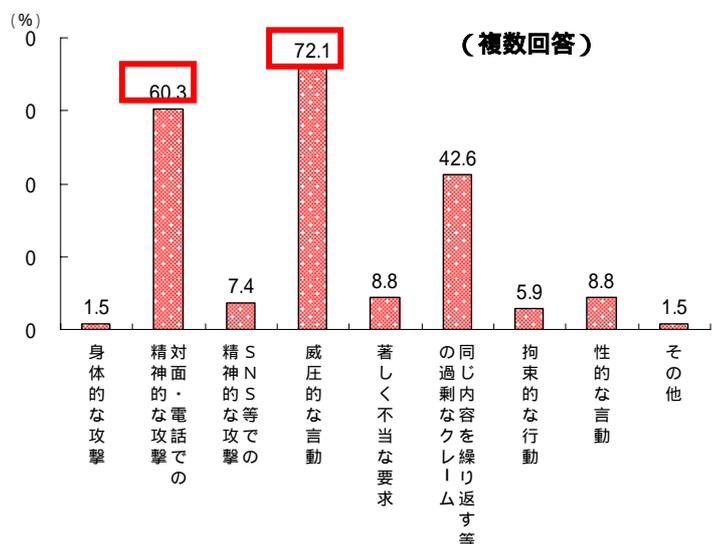
図3-19 カスタマー・ハラスメント(カスハラ)発生状況(過去3年間)



【カスハラ行為者】



【カスハラ行為内容】



参考

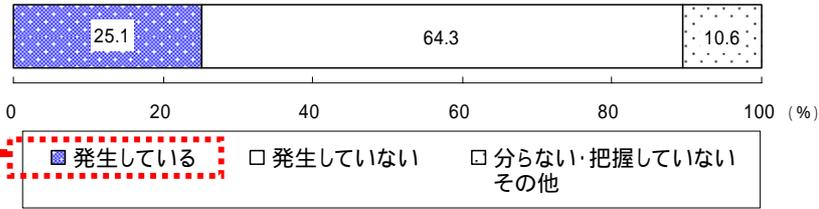
- カスタマーハラスメントの現状 -

(1) 三重県（三重県カスタマーハラスメント実態等調査報告書より）

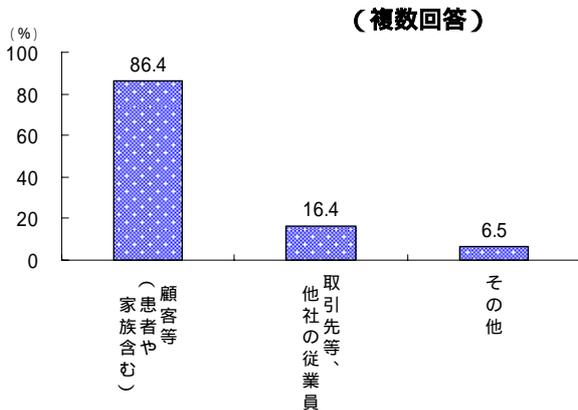
調査概要

調査方法 : WEB アンケート調査（依頼文書は郵送）
 調査期間 : 令和6年5月31日から6月30日まで
 調査対象 : 県内企業2,000社
 有効回答数 : 852社（有効回答率42.6%）

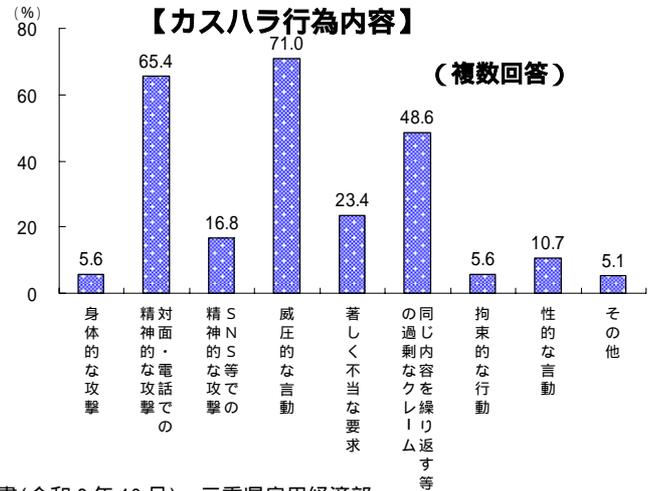
【カスタマーハラスメントの発生状況（過去3年間）】



【カスハラ行為者】



【カスハラ行為内容】



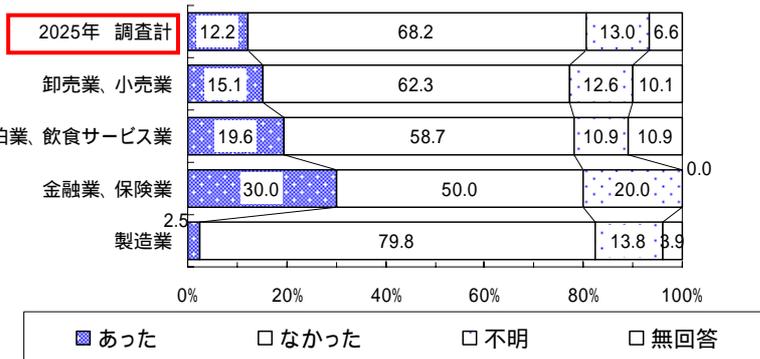
資料：令和6年度三重県カスタマーハラスメント実態等調査報告書(令和6年10月) 三重県雇用経済部

(2) 愛知県（2025年労働条件・労働福祉実態調査結果より）

調査概要

調査方法 : 郵送調査及びオンライン調査
 調査時点 : 2025年（令和7年）7月31日現在
 調査対象 : 県内に本社（本店）のある法人及び個人企業から産業・企業規模別に無作為に抽出した1,500企業
 有効回答数 : 818企業（有効回答率54.5%）

【カスタマーハラスメントに関する従業員からの相談実績等の有無（過去3年間）】



資料：2025年労働条件・労働福祉実態調査結果 愛知県労働局労働福祉課 企画・勤労福祉グループ（2026年2月4日）

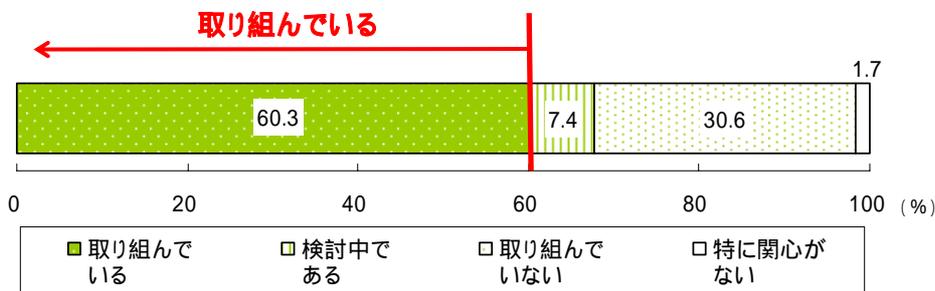
(11) 職場のメンタルヘルス対策についての取り組み

職場のメンタルヘルス対策についての取り組み状況を聞いたところ、「取り組んでいる(60.3%)」と回答した事業所は6割強を占めている。次いで「取り組んでいない(30.6%)」、「検討中である(7.4%)」、「特に関心がない(1.7%)」の順となっており、これらを合わせると4割弱の事業所で現在取り組んでいない結果となっている(図3-20)。

従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所では「取り組んでいる(43.6%)」が4割強で最も低く、従業員規模が大きい事業所ほど「取り組んでいる」割合は高くなっている(付表40(P60))。

業種別(6区分)にみると、製造業では「取り組んでいる(71.9%)」と回答した事業所が7割強で最も高く、金融・保険・不動産業では4割弱で最も低い結果となっており、業種により差が見られる(付表40(P60))。

図3-20 職場のメンタルヘルス対策についての取り組み

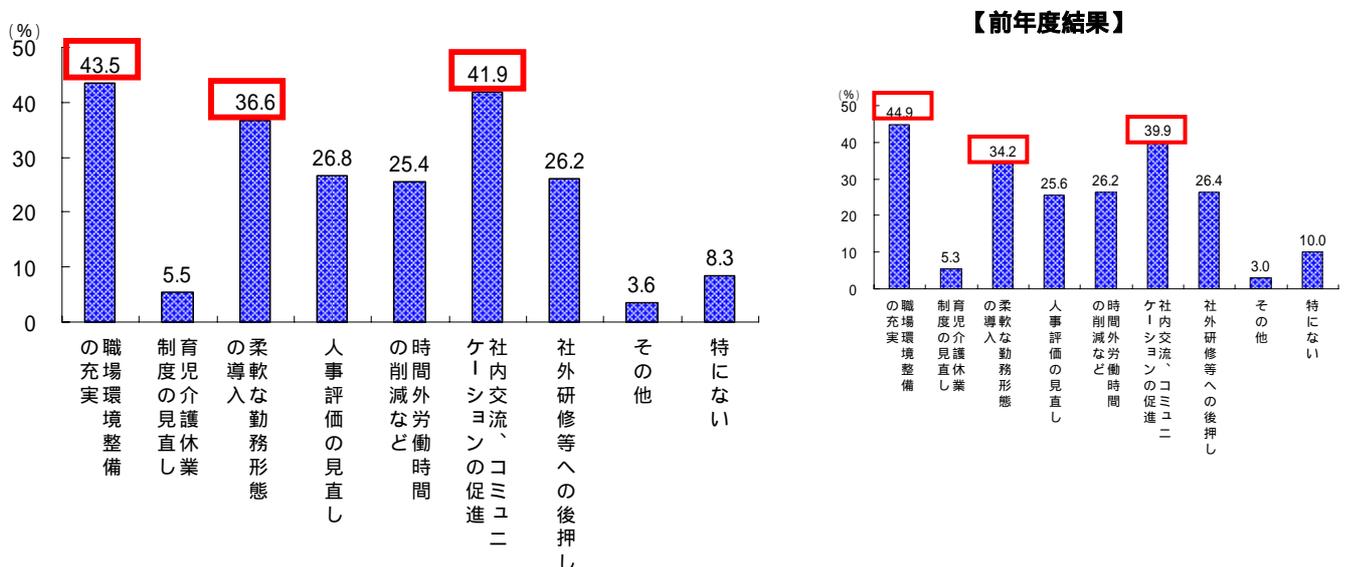


(12) 働きやすい職場づくりのための重点的な改善点

今後、働きやすい職場づくりのための重点的な改善点について聞いたところ、「職場環境整備の充実(43.5%)」が4割強で最も高く、次いで「社内交流、コミュニケーションの促進(41.9%)」で4割強、「柔軟な勤務形態の導入(36.6%)」で4割弱の順となっている(図3-1)。

前年度と比較してみると、概ね同じような傾向となっている(図3-21)。

図3-21 働きやすい職場づくりのための重点的な改善点
(主なもの3つまで)

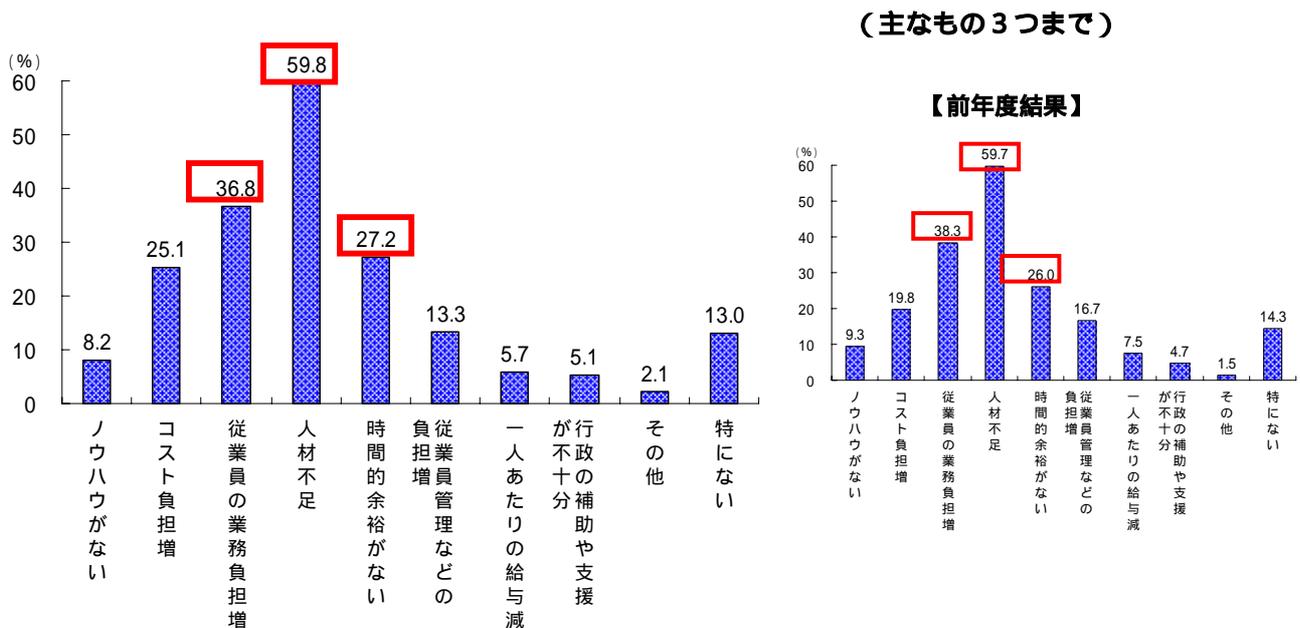


(13) 働きやすい職場づくり推進にあたっての問題点

今後、働きやすい職場づくり推進にあたっての問題点について聞いたところ、「(働き手の)人材不足(59.8%)」が6割弱で最も高く、次いで「従業員の業務負担増(36.8%)」「(通常業務が忙しく)時間的余裕がない(27.2%)」の順となっている(図3-22)

前年度と比較すると、前述した改善点と同様に前年度と同じような傾向を示していることがうかがわれる(図3-22)。

図3-22 働きやすい職場づくり推進にあたっての問題点

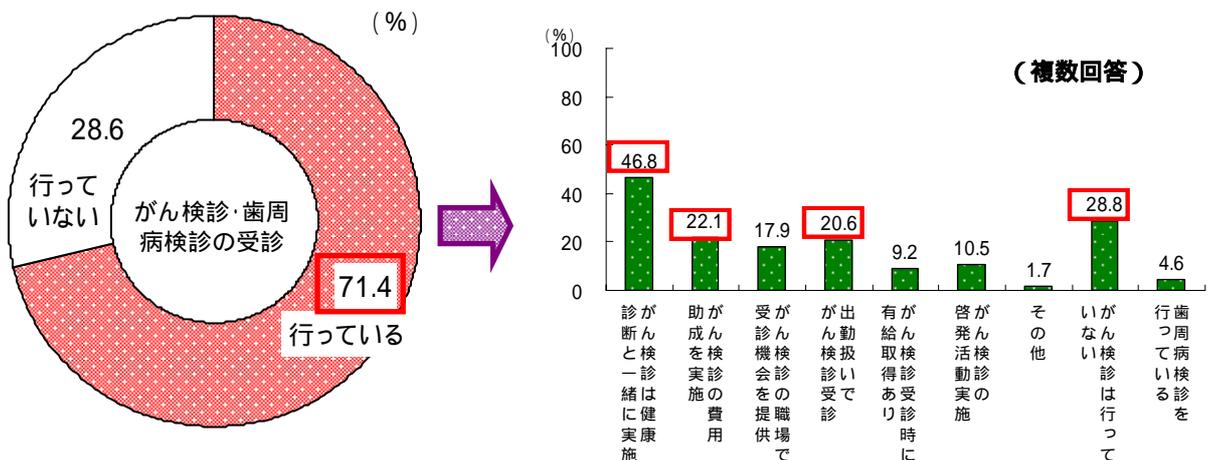


(14) がん検診等の実施と実施内容

事業所によるがん検診等(歯周病検診のみを含む)の実施状況は、「行っている(71.4%)」と回答した事業所が7割強となっている(図3-23)。

実施内容についてみると、「がん検診は健康診断と一緒に実施」が5割弱で、「がん検診の費用助成を実施」「出勤扱いでがん検診受診」がそれぞれ2割強となっている(図3-23)。(なお、歯周病検診のみを行っている事業所があり、同事業所は「がん検診は行っていない」事業所に含まれている。図3-23(右側の図))

図3-23 がん検診等の実施と実施内容



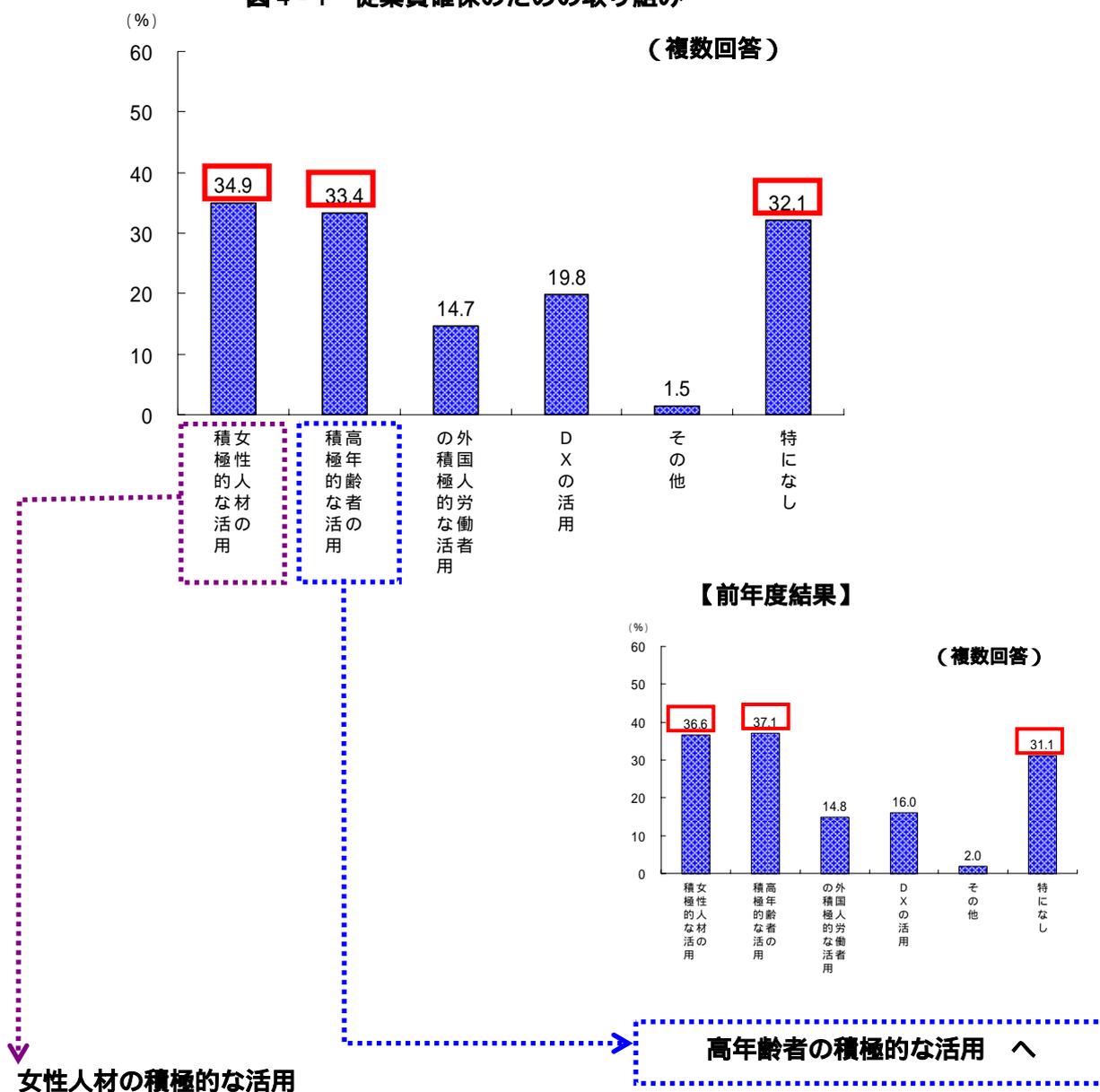
4. 雇用促進等に向けての現状

(1) 従業員確保のための取り組み

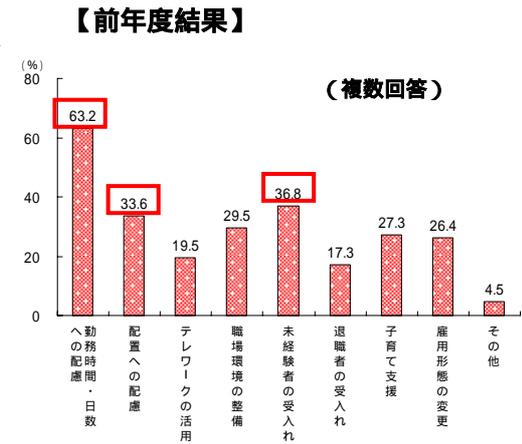
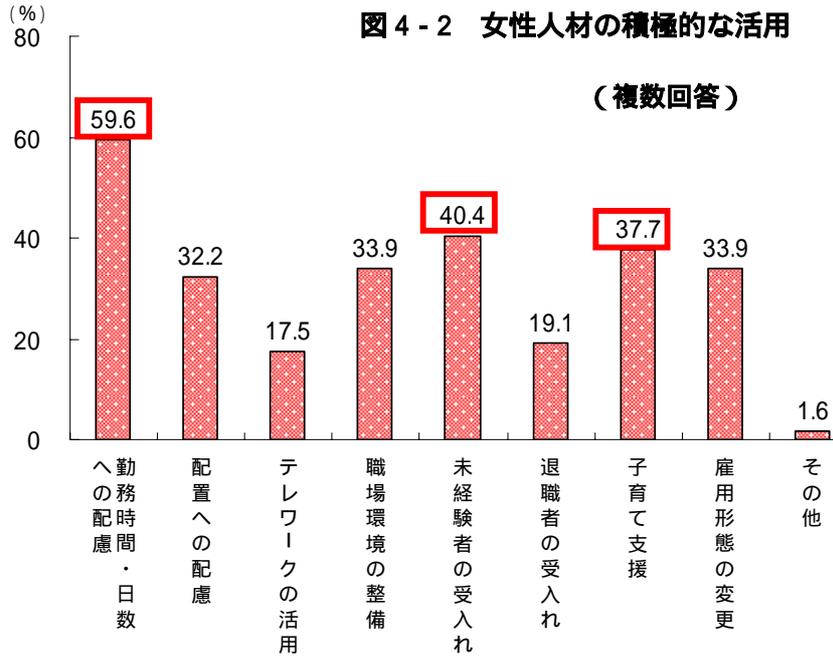
将来の雇用人材不足が懸念される中で、従業員確保の取り組みについて聞いたところ、「女性人材の積極的な活用(34.9%)」「高齢者の積極的な活用(33.4%)」と回答した事業所はそれぞれ3割強で高い結果となっている。また、「特になし(32.1%)」と回答した事業所が3割強を占めている(図4-1)。

従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所では「特になし(45.6%)」が5割弱で最も高くなっている。反対に、従業員規模が大きい事業所ほど「特になし」割合は低く、300人以上の大規模事業所では「特になし」回答が1割を大きく下回っている(付表45(P63))。

図4-1 従業員確保のための取り組み



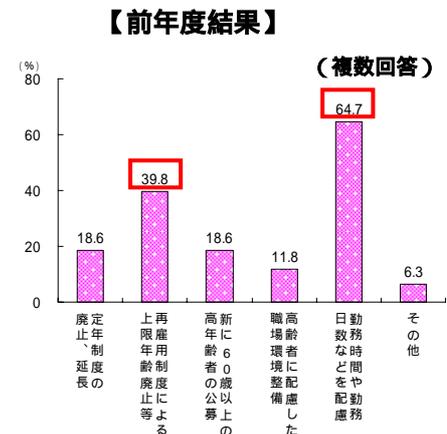
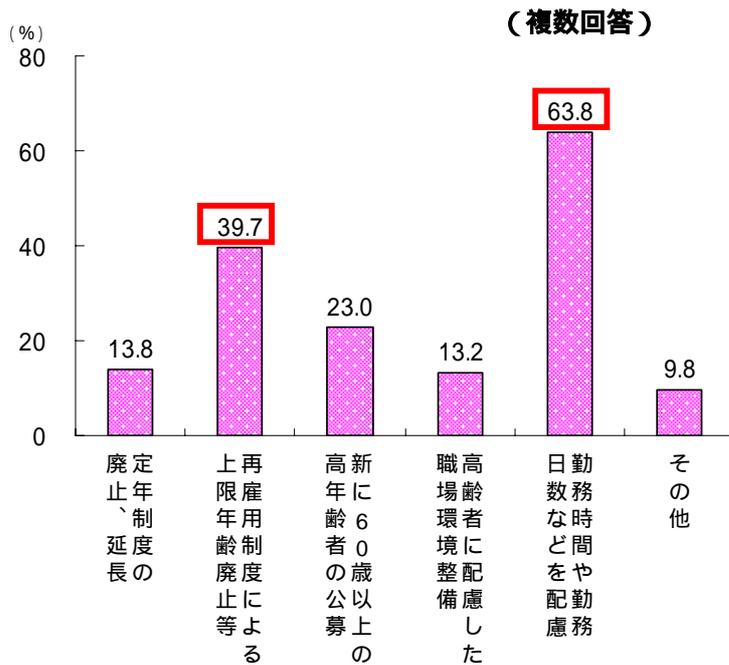
女性人材の積極的な活用について聞いたところ、「勤務時間・日数への配慮(59.6%)」と回答した事業所は6割弱で最も高くなっている。次いで「未経験者の受入れ(40.4%)」「子育て支援(37.7%)」の順で4割前後を占めている(図4-2)。



高年齢者の積極的な活用

高年齢者の積極的な活用について聞いたところ、「勤務時間や勤務日数などを配慮 (63.8%)」が6割強で最も高く、次いで「再雇用制度による上限年齢を廃止等 (39.7%)」で4割弱の順となっている (図 4 - 3)。

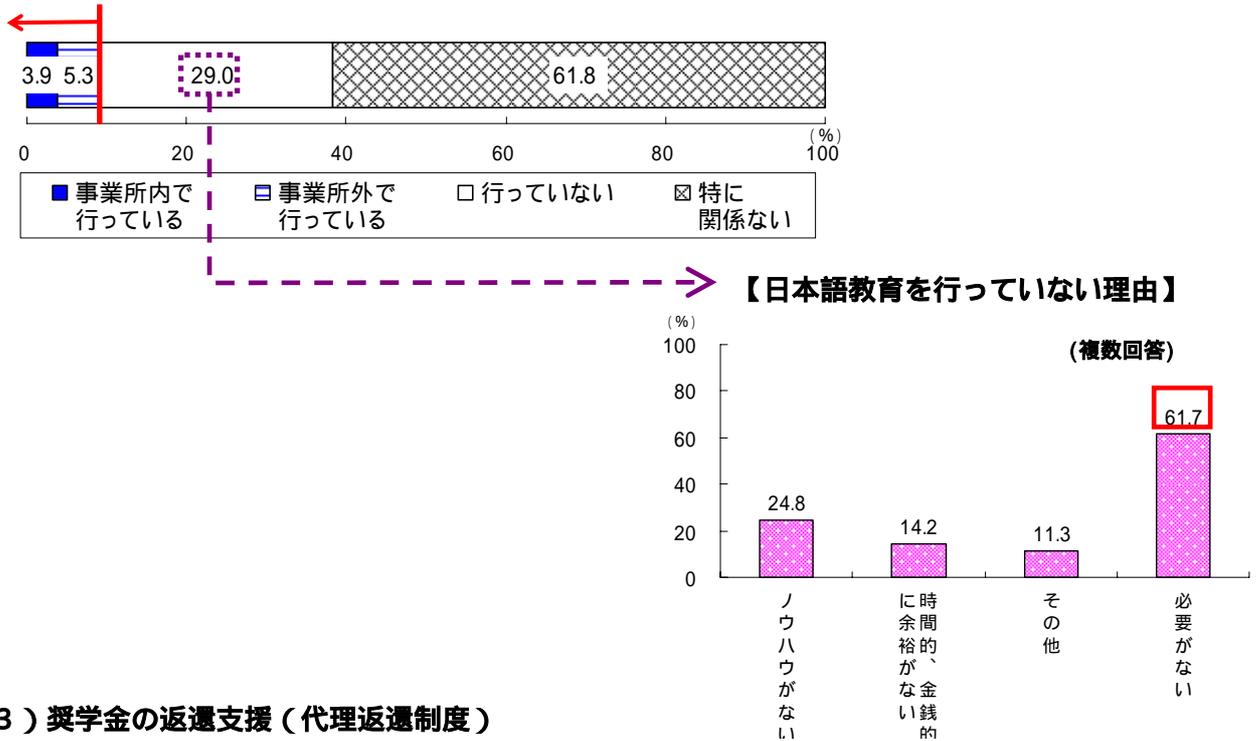
図 4 - 3 高年齢者の積極的な活用



(2) 外国人労働者に対する日本語教育と行っていない理由

外国人労働者に対する日本語教育について聞いたところ、「(外国人労働者がいないので)特に関係ない(61.8%)」と回答した事業所は6割強を占め、「行っている」事業所は1割弱となっている。「行っていない(29.0%)」事業所は3割弱を占め、日本語教育を行っていない理由として、「必要がない(61.7%)」が6割強を占めている(図4-4)。

“行っている” 図4-4 外国人労働者に対する日本語教育



(3) 奨学金の返還支援(代理返還制度)

【奨学金返還支援制度(代理返還制度)】

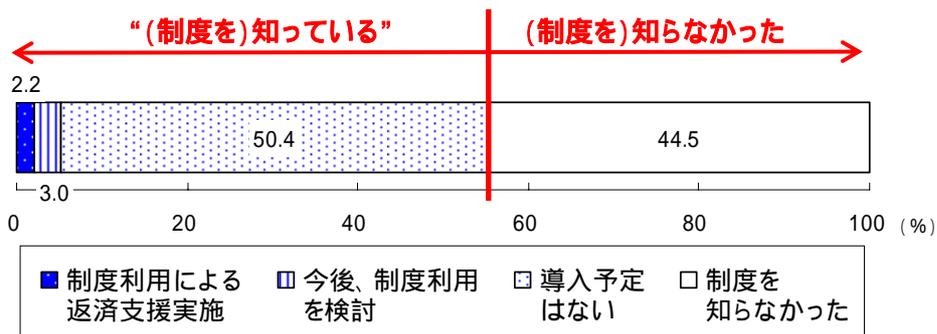
独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)では、機構の貸与奨学金(第一種奨学金・第二種奨学金)を受けていた従業員に対し、企業等が返還残額の一部又は全部を機構に直接送金することにより代理で返還する制度。企業が福利厚生の一つとして導入することができる。

2024年10月末時点で全国で2,587社の企業等で支援を行っている。(資料:独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)HP(企業等の奨学金返還支援(代理返還)への対応より抜粋))

企業による奨学金の返還支援(代理返還制度)について、代理支援制度を「知らなかった(44.5%)」と回答した事業所は4割強で、制度を知っている事業所は6割弱を占めている。

その中で「導入予定はない」と答えている事業所の割合が大きい結果となっており、奨学金の「返還支援を行っている」及び「今後、制度の利用を検討している」と回答した事業所は合わせて5%程度となっている(図4-5)。

図4-5 奨学金の返還支援(代理返還制度)



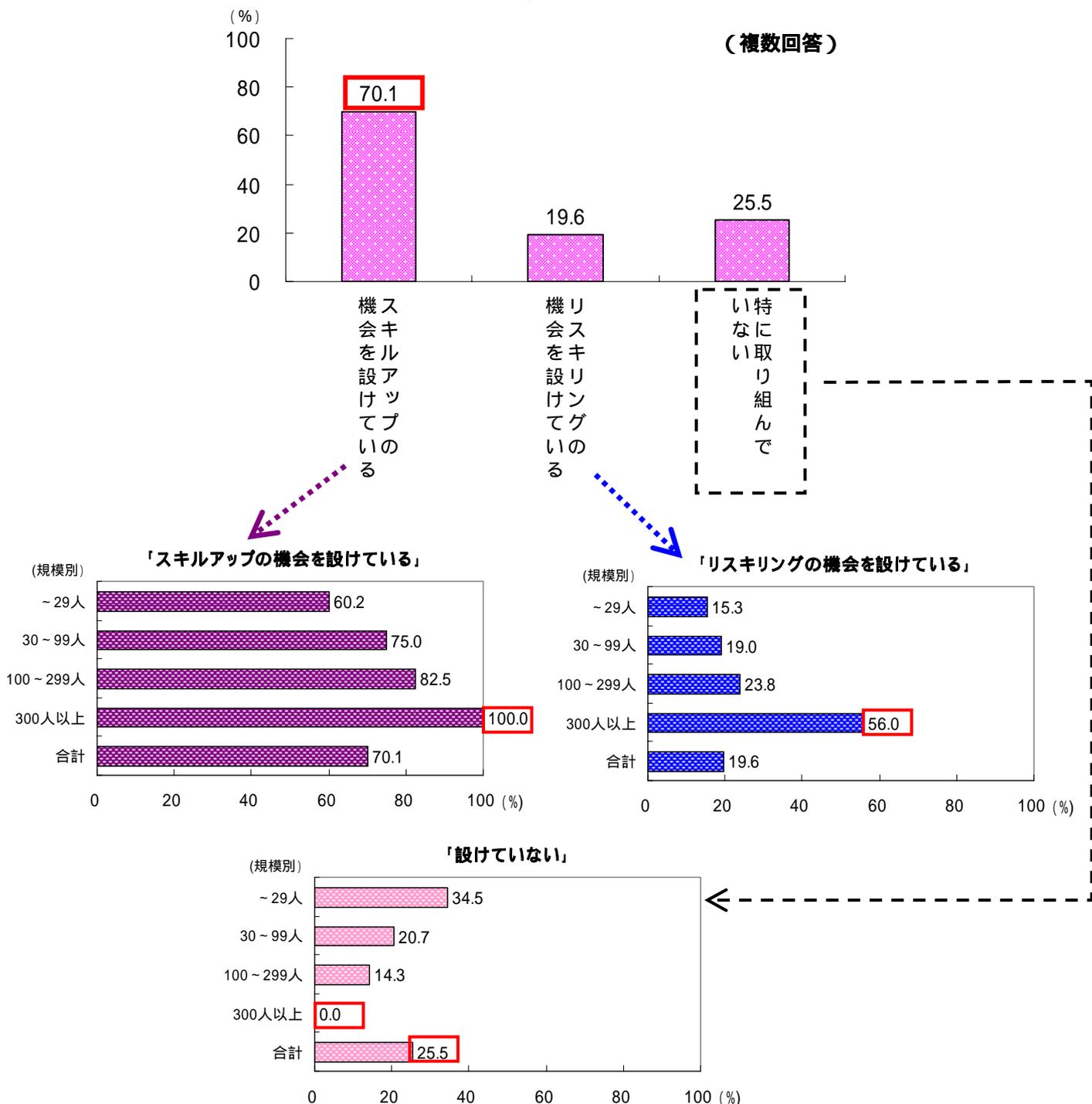
(4) 人材開発のためのスキルアップ、リスキリングの取り組み

スキルアップ:現在の業務に関する技術や能力を向上させる訓練、資格取得等
 リスキリング:新しい仕事のやり方や新しい職務に移行するためのスキル習得

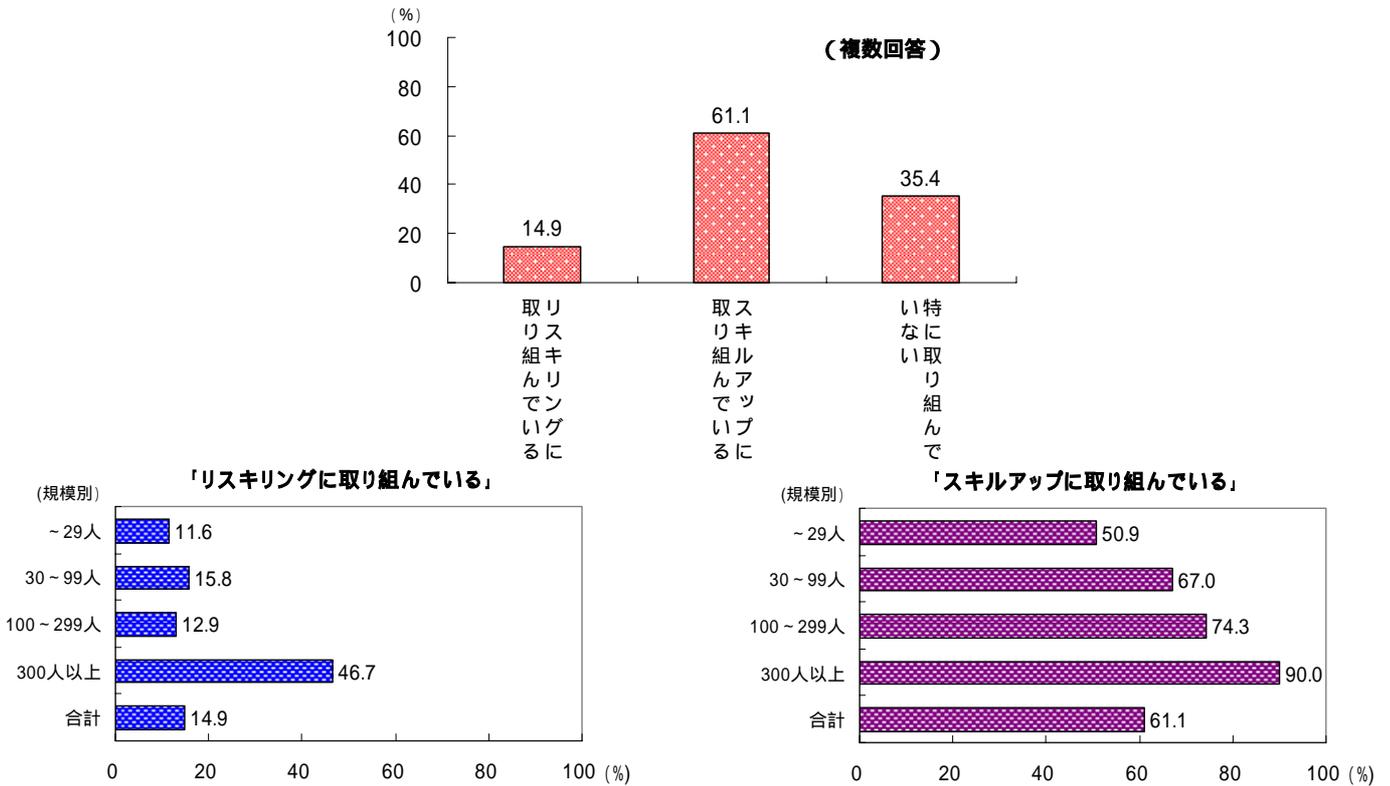
人材開発のためのスキルアップ、リスキリングの取り組みについて聞いたところ、「スキルアップの機会を設けている(70.1%)」が概ね7割、「リスキリングの機会を設けている(19.6%)」が2割弱となっている。「特に取り組んでいない(25.5%)」で3割弱となっており、取り組んでいる事業所(74.5%)は7割強となっている(図4-6)。

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所とそれ以外の事業所では取り組み状況に差がつかがわれる(図4-6)。

図4-6 スキルアップ、リスキリングの取り組み



参考 * * リスキリング、スキルアップの取り組み（前年度結果）（注） * *



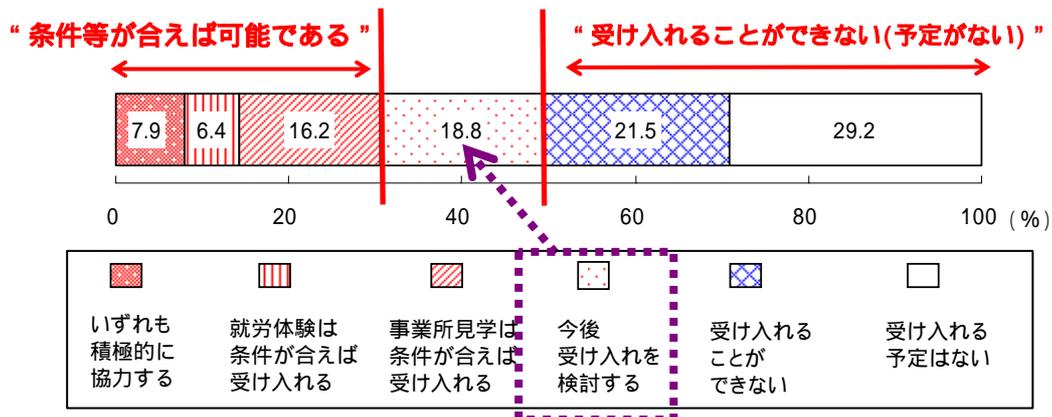
(注)本年度調査では、前年度調査と設問の仕方を若干変更したため、留意する必要がある。

(5) 若年者の就労体験や事業所見学に対する協力

若年者の就労体験や事業所見学に対する協力について聞いたところ、「受け入れる予定はない(29.2%)」が3割弱で最も高く、「受け入れることができない(21.5%)」を合わせると5割強の事業所で若年者の就労体験や事業所見学に対する協力について消極的であることがうかがわれる(図4-7)。

反対に「事業所見学は条件が合えば受け入れる(16.2%)」,「(就労体験、事業所見学の)いずれも積極的に協力する(7.9%)」,「就労体験は条件が合えば受け入れる(6.4%)」で、条件等が合えば可能な事業所は3割強となっている。また、「(現時点では受け入れは難しいが、)今後受け入れを検討する(18.8%)」が2割弱を占めている(図4-7)。

図4-7 若年者の就労体験や事業所見学に対する協力

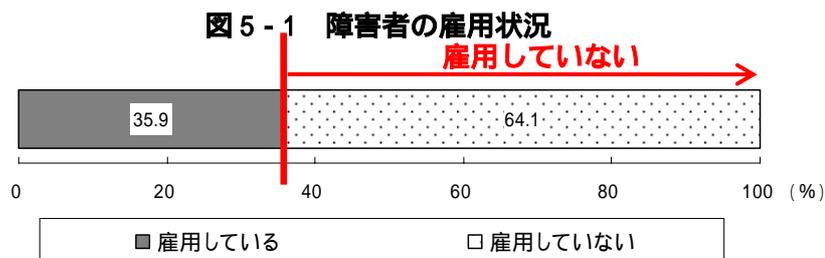


5. 障害者の雇用について

(1) 障害者雇用の現状

障害者雇用の現状をみると、「雇用している(35.9%)」は4割弱で、「雇用していない(64.1%)」は6割強となっている(図5-1)。

従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所では「雇用している」と回答した事業所は1割強に留まっており、300人以上の大規模事業所では全ての事業所で雇用していると答えている(付表9(P45))。業種別(6区分)にみると、運輸・通信業で「雇用している」と回答した事業所は5割強を占め、最も高い結果となっている(付表9(P45))。



(2) 障害者に対する昇給制度

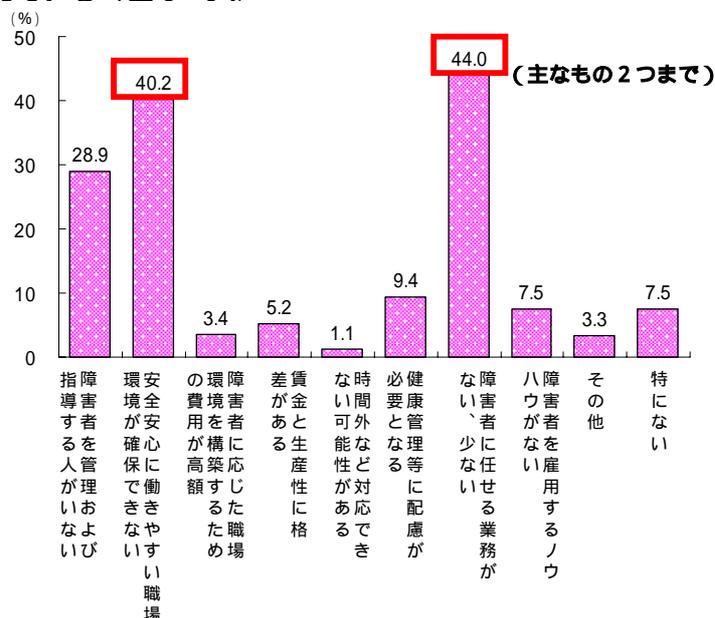
障害者に対する昇給制度について聞いたところ、「ある(25.1%)」と回答した事業所は概ね1/4となっている。また、「ない(57.7%)」と回答した事業所は6割弱となっており、「現在はないが検討中(17.2%)」を合わせると7割強が昇給に関する制度がないと答えている(図5-2)。



(3) 障害者を雇用する際の課題

障害者を雇用する際の課題について聞いたところ、「障害者に任せる業務がない、少ない(44.0%)」が4割強で最も高く、次いで「(障害者を受け入れて)安全安心に働きやすい職場環境が確保できない(40.2%)」の順となっており、4割を超えている(図5-3)。

図5-3 障害者を雇用する際の課題

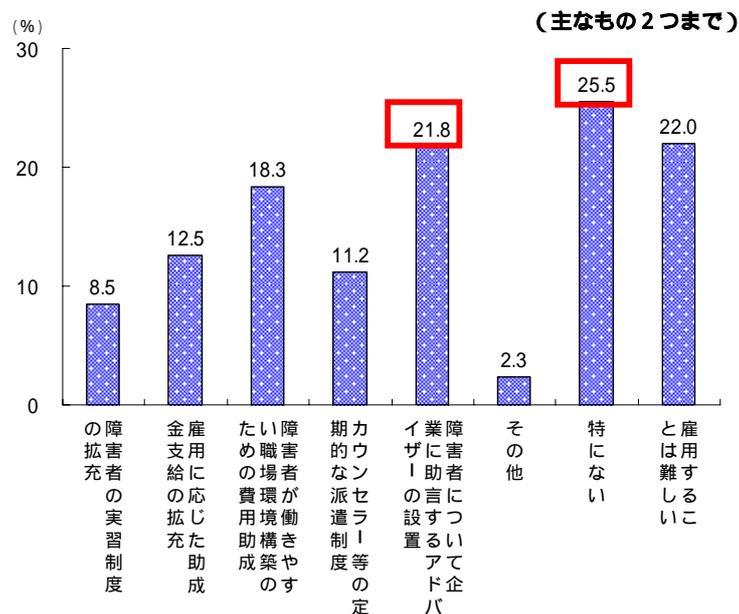


(4) 障害者を雇用する際に必要と考えられる制度

障害者を雇用する際に必要と考えられる制度を聞いたところ、「障害者について(障害者にできる業務を発見し)企業に助言するアドバイザーの設置(21.8%)」、「障害者が働きやすい職場環境を構築するための費用助成(18.3%)」がそれぞれ2割前後を占めているが、「特にない(25.5%)」と回答した事業所が3割弱で最も高く、「雇用することは難しい(22.0%)」と答えた事業所は2割強を占めている(図5-4)。

従業員規模別にみると、「雇用することが難しい」と回答した事業所の割合は29人以下の小規模事業所で3割強で最も高くなっているのに対し、300人以上の大規模事業所では無い結果となっており、規模が小さい事業所ほど難しいことがうかがわれる(付表55(P67))。

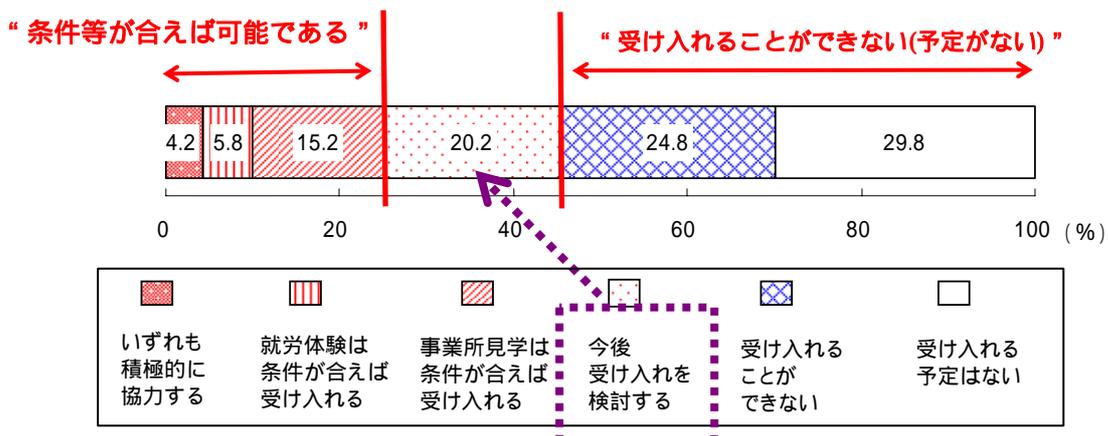
図5-4 障害者を雇用する際に必要と考えられる制度



(5) 障害者の就労体験や事業所見学に対する協力

障害者の就労体験や事業所見学に対する協力について聞いたところ、「受け入れる予定はない(29.8%)」が3割弱で最も高く、「受け入れることができない(24.8%)」を合わせると5割強の事業所で障害者の就労体験や事業所見学に対する協力について消極的であることがうかがわれる(図5-5)。

図5-5 障害者の就労体験や事業所見学に対する協力

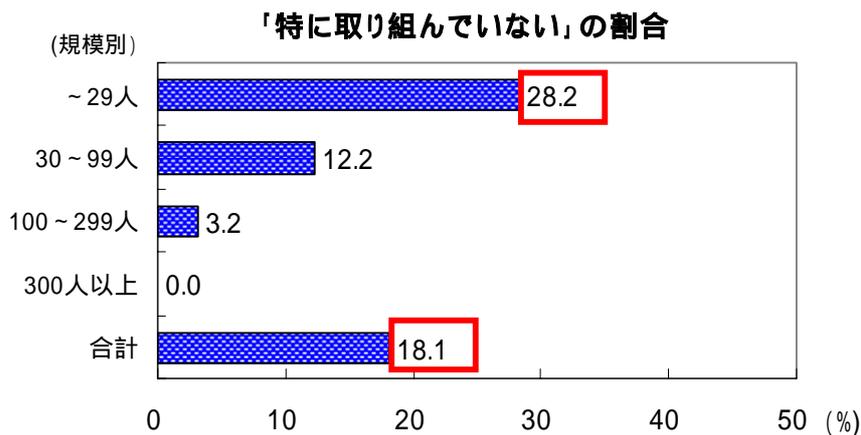


6. 地域における社会貢献活動（CSR）について

日頃、事業所における社会貢献活動（CSR）の取り組みの実施について、「特に取り組んでいない（18.1%）」と回答した事業所は2割弱となっている（図6-1、図6-2）。

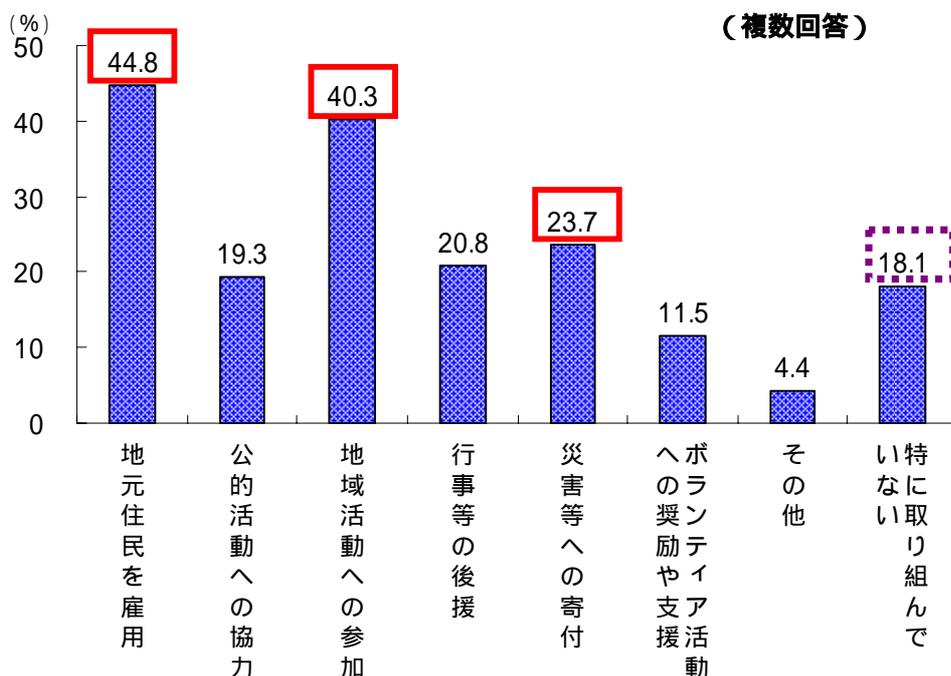
従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所で3割強の事業所が行っていないと答えている。反対に、300人以上の大規模事業所では取り組んでいない事業所は無い結果となっており、従業員規模が小さいほど取り組んでいない事業所の割合は高くなっている（図6-1）。

図6-1 地域における社会貢献活動（CSR）の取り組み状況



ここで、社会貢献活動（CSR）の取り組みの具体的な実施内容についてみると、「（従業員として）地元住民を雇用（44.8%）」が4割強で最も高く、次いで「（近隣の清掃や祭りなど、）地域活動への参加（40.3%）」も4割強となっている。さらに、「災害等（地域活動など）への寄付（23.7%）」「（伝統行事、文化・芸術活動、スポーツなどの）行事等の後援（20.8%）」が2割強となっている（図6-2）。

図6-2 社会貢献活動（CSR）の取り組み（実施内容）

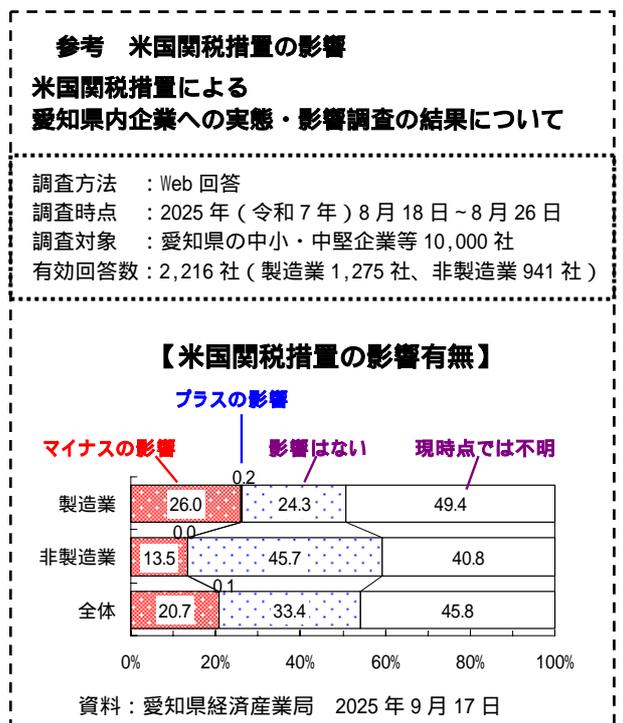
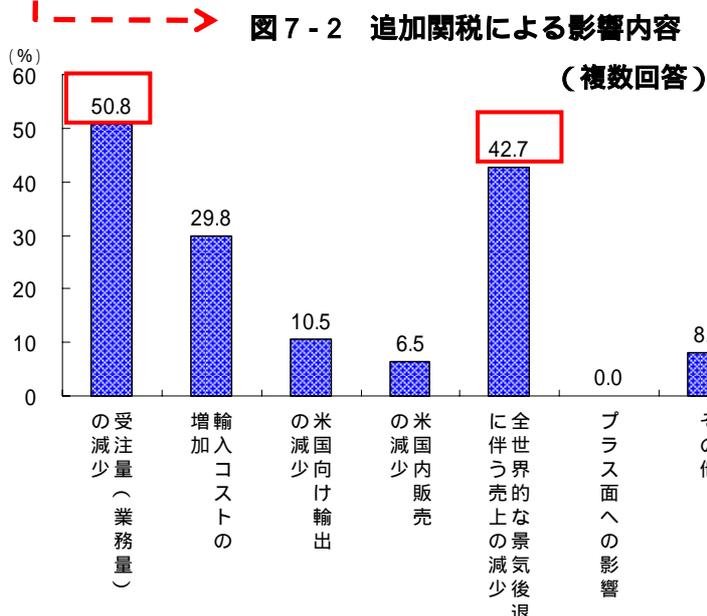
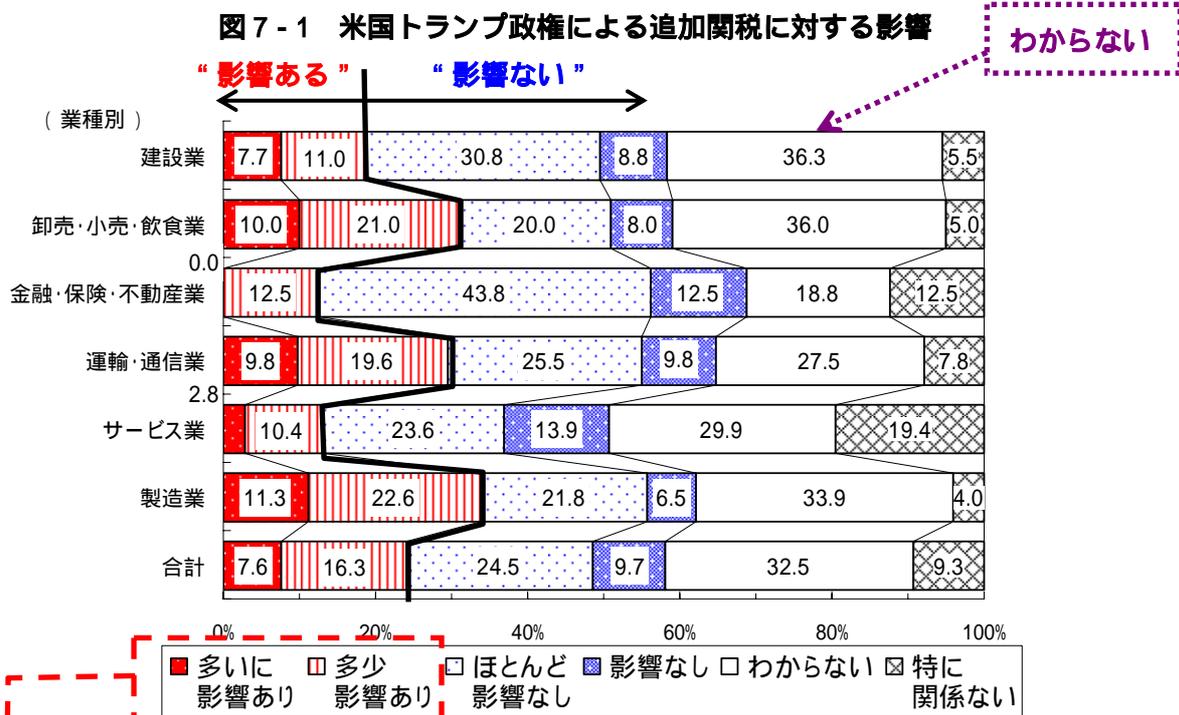


7. 米国トランプ政権による追加関税に対する影響について

米国トランプ政権による追加関税に対する影響について聞いたところ、「影響ある」と回答した事業所は「多いに影響あり(7.6%)」「多少影響あり(16.3%)」を合わせて2割強を占めている。反対に「影響ない」は「ほとんど影響なし(24.5%)」「影響なし(9.7%)」を合わせて3割強となっている。「わからない(32.5%)」と回答した事業所は3割強となっている(図7-1)。

業種別にみると、製造業、卸売・小売・飲食業で3割を超える事業所で「影響ある」と回答しており、製造業が最も高くなっている。反対に金融・保険・不動産業で「影響ない」と回答している割合が最も高く、業種間で格差がみられる(図7-1)。

また、「影響ある」と答えた事業所では、その影響として「受注量(業務量)の減少」をあげており、全世界的な景気後退に伴う売上の減少を危惧している事業所が多いことがうかがわれる(図7-2)。



8. 今後の従業員の雇用および人材確保等について

(1) 来年(令和8年3月)新卒者求人の有無

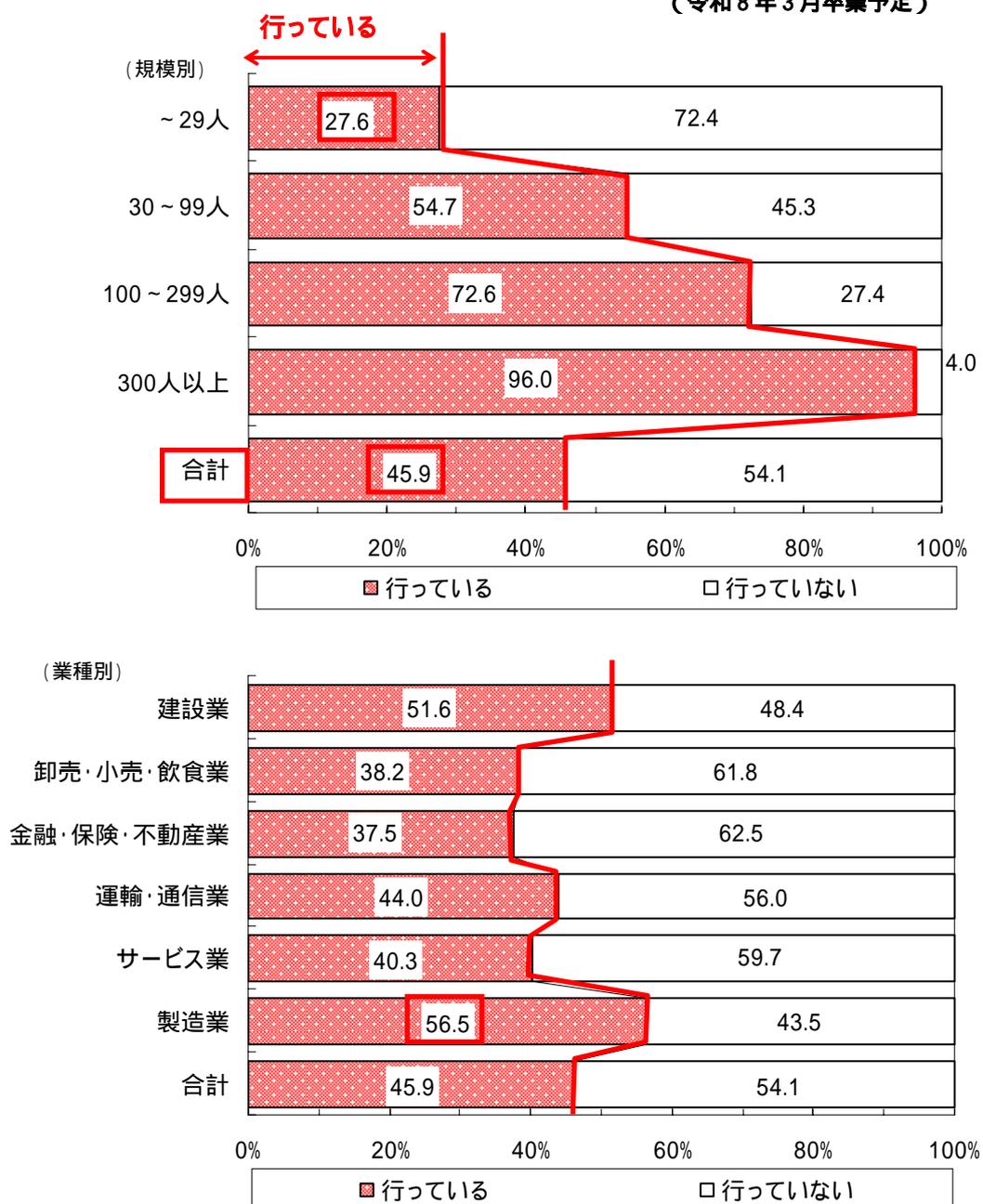
来年新卒者(令和8年3月卒業予定)の求人は、「行っている(45.9%)」事業所が5割弱で、半数を超える事業所(「行っていない(54.1%)」)で求人を行っていない(図8-1)。

従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所で「行っている」が最も低くなっている。従業員規模が大きいほど新卒者求人の割合は高く、300人以上の大規模事業所では概ね求人を行っている。新卒者求人については従業員規模により格差が見られる(図8-1)。

業種別(6区分)にみると、製造業で「行っている」が6割弱で最も高く、金融・保険・不動産業では4割弱で最も低い結果となっており、業種間で若干差がみられる(図8-1)。

図8-1 来年新卒者求人の有無

(令和8年3月卒業予定)



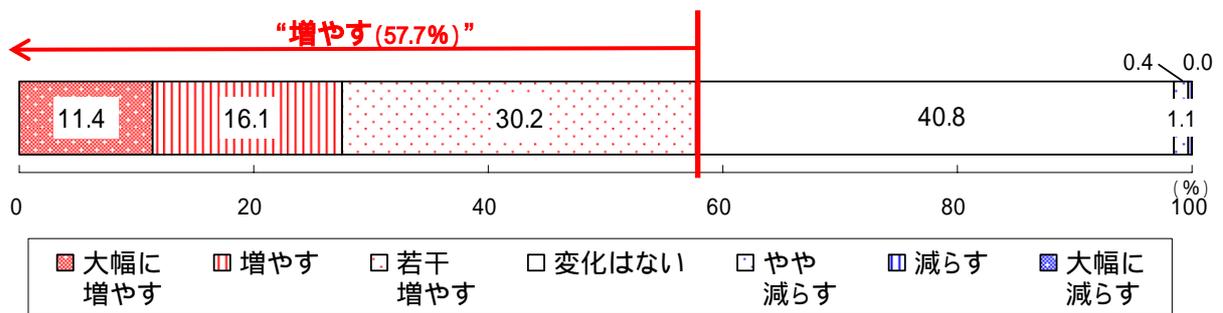
(2) 今後の雇用状況

今後（令和8年4月以降）正社員、パートタイム労働者などのすべての労働者の雇用について聞いたところ、「増やす（57.7%）（大幅に増やす+増やす+若干増やす）」は6割弱で最も高く、次いで「変化はない（40.8%）」が4割強となっている。反対に「減らす（1.5%）（やや減らす+減らす+大幅に減らす）」は1割未満となっている（図8-2）。

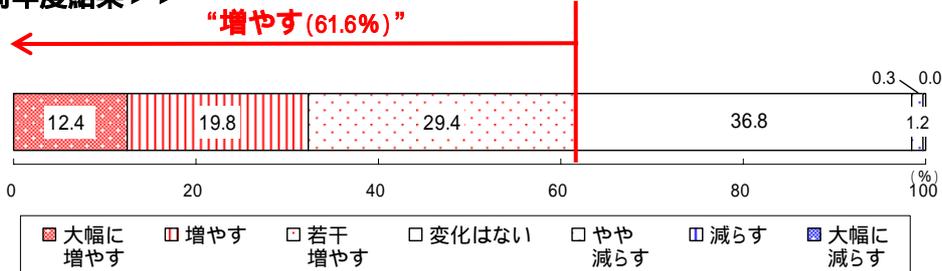
従業員規模別にみると、30～99人規模の事業所で「増やす（67.8%）」が7割弱で最も高く、次いで100～299人規模の事業所で「増やす（64.5%）」が6割強となっている（付表61(P71)）。

過年度と比較すると、令和2年度には新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に低くなり、それ以降上昇傾向であったが、前年度より下降傾向に転じている（図8-2）。

図8-2 今後の雇用状況

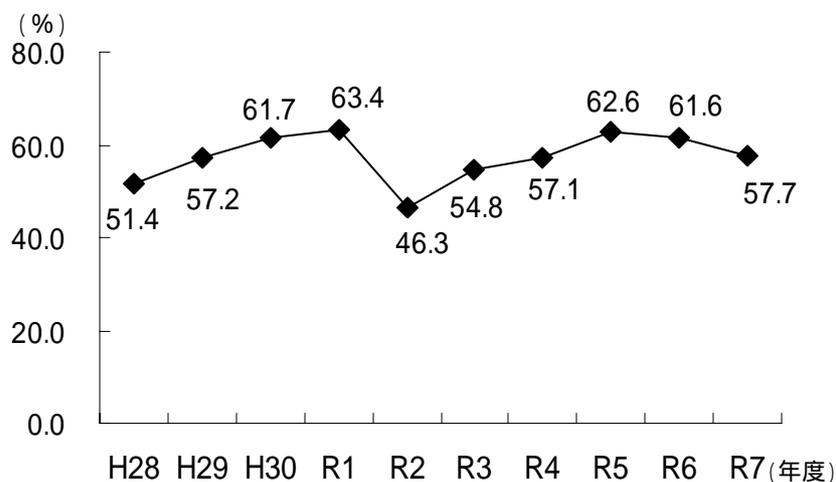


<< 前年度結果 >>



【今後の雇用状況<“増やす”>の推移】

下図は、「増やす（大幅に増やす+増やす+若干増やす）」と回答した事業所の割合の推移を示す。



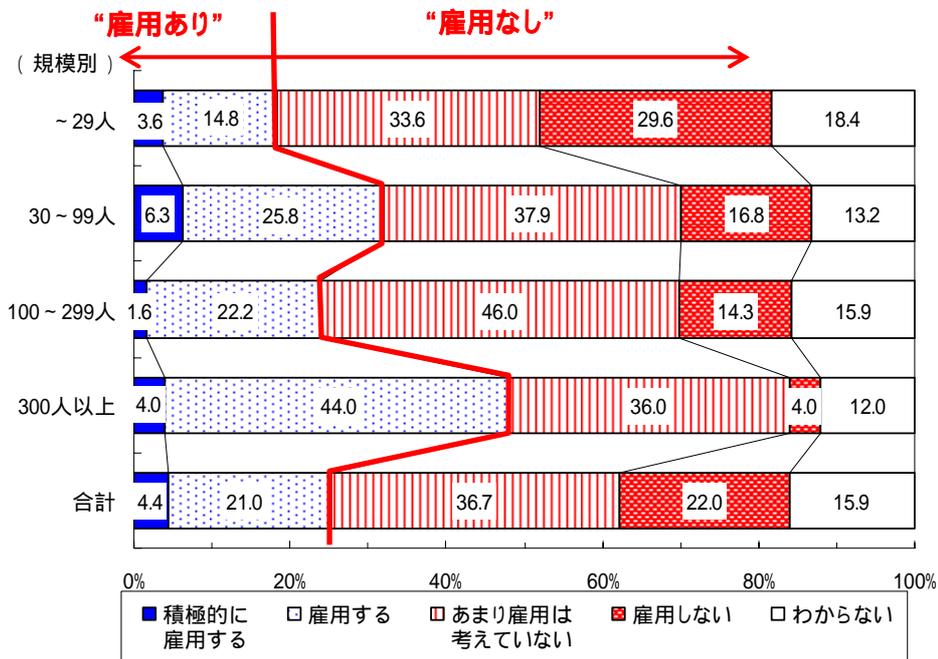
(3) 将来の外国人雇用

将来の外国人雇用について聞いたところ、“雇用なし(58.7%) (あまり雇用は考えていない+雇用しない)”と回答した事業所が6割弱で、反対に“雇用あり(25.4%) (積極的に雇用する+雇用する)”は3割弱となっている(図8-3)。

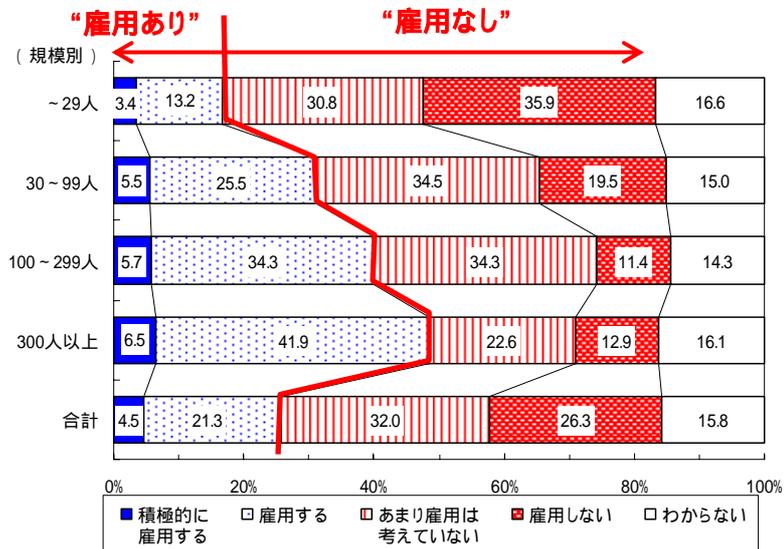
従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所では“雇用あり”が5割弱で最も高くなっている。反対に、29人以下の小規模事業所では“雇用あり”が2割弱で最も低い結果となっている(図8-3)。

前年度と比較すると、“雇用あり”と答えた事業所は横ばい傾向となっている(図8-3)。

図8-3 将来の外国人雇用



<< 前年度結果 >>



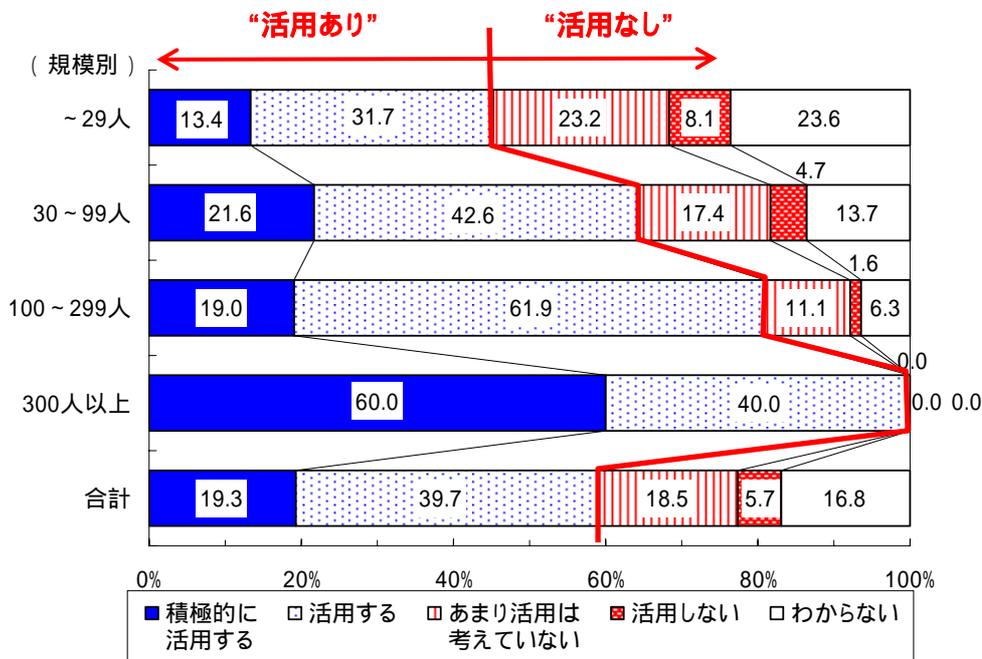
(4) 将来のDX活用

DXとは、「デジタルトランスフォーメーション」の略で、「デジタルによる変革」、「デジタルによる改革」を意味する。デジタル技術を活用して業務プロセスを変革したり、新たなデジタルサービスを創出したりすること。デジタル化によって集めたデータをもとに顧客ニーズを解析し、新たなサービスなどを提供すること。中小企業においては、業務効率化や顧客データの活用、働きやすい環境づくりなど、さまざまなことが実現できると考えられている。

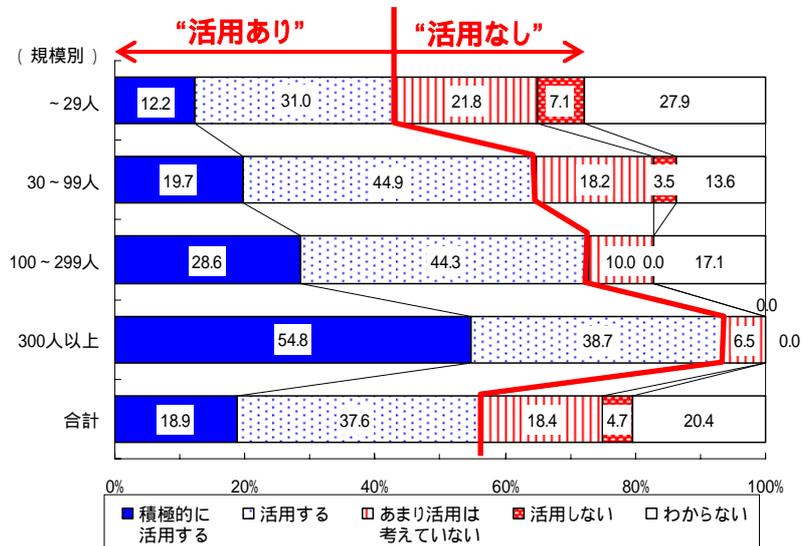
将来、事業の新規展開や従業員人材不足等で、DXの活用について聞いたところ、“活用あり(59.0%)(積極的に活用する+活用する)”と回答した事業所が6割弱で、反対に“活用なし(24.2%)(あまり活用は考えていない+活用しない)”は2割強となっている。また、「わからない(16.8%)」は2割弱となっている(図8-4)。

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所では全ての事業所で“活用あり”となっている。反対に、29人以下の小規模事業所では、“活用あり”が最も低く、事業所規模が大きくなるほどDX活用を積極的に考えている(図8-4)。

図8-4 将来のDX活用



<< 前年度結果 >>



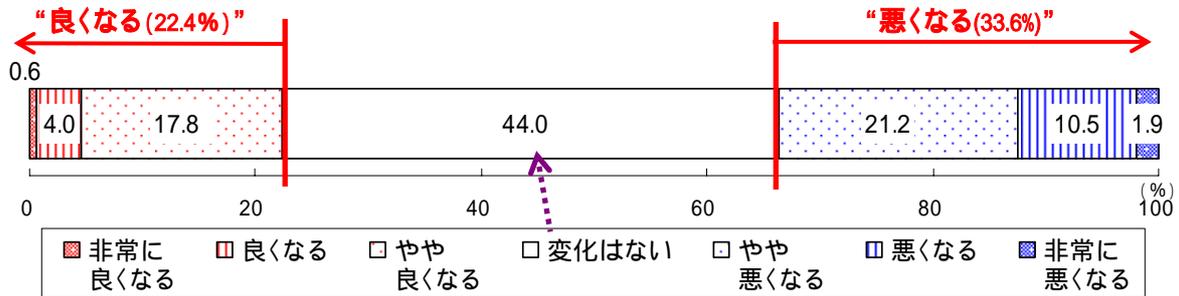
(5) 今後の景況感

今後の景況感（令和8年4月以降）について聞いたところ、「変化はない（44.0）」と回答した事業所は4割強で最も高く、「良くなる（22.4%）（非常に良くなる+良くなる+やや良くなる）」、「悪くなる（33.6%）（やや悪くなる+悪くなる+非常に悪くなる）」となっており、今後の景況感は「悪くなる」と考えている事業所の割合が「良くなる」を上回る結果となっている（図8-5）。

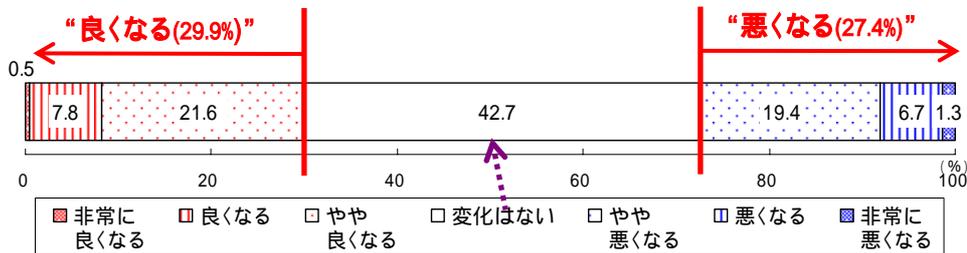
従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所では「良くなる（12.0%）」が1割強で最も低い結果となっている（付表64（P72））。

前年度と比較すると、本年度結果では「悪くなる」と考えている事業所の割合が高くなっている。近年では「良くなる」と考えている事業所の割合は令和2年度を底に持ち直している状況にあると思われたが、近年の不透明な状況から減少傾向に推移している（図8-5）。

図8-5 今後の景況感

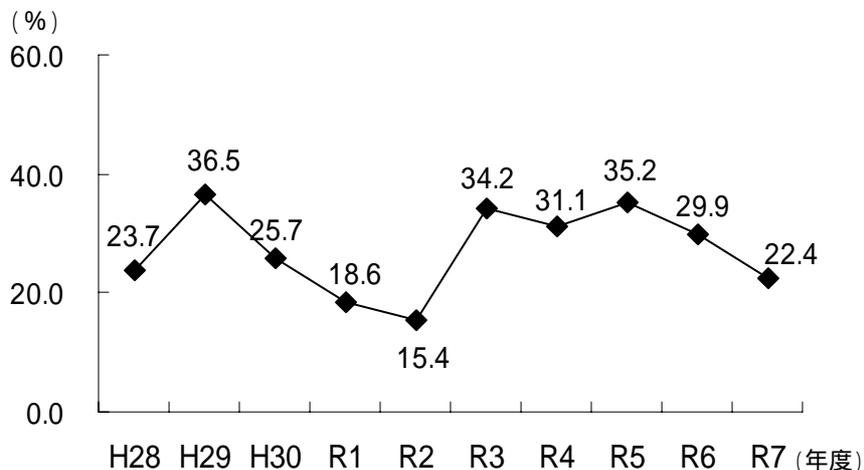


<< 前年度結果 >>



【今後の景況感 < “良くなる” > の推移】

下図は、「良くなる（非常に良くなる+良くなる+やや良くなる）」と回答した事業所の割合の推移を示す。



資料

(1) 付表

付表1 回答事業所数 (従業員規模構成)

	回答事業所 (=100%)	~29人	30~99人	100~299人	300人以上
回答事業所計	568 社	44.5 %	35.6 %	13.4 %	6.5 %
業					
建設業	95	64.2	25.3	9.5	1.1
卸売・小売・飲食業	107	58.9	32.7	5.6	2.8
金融・保険・不動産業	18	61.1	33.3	-	5.6
運輸・通信業	53	26.4	45.3	22.6	5.7
サービス業	150	44.7	36.7	14.7	4.0
種					
製造業計	145	25.5	40.0	18.6	15.9
食料品	20	15.0	50.0	20.0	15.0
繊維・同製品	3	33.3	-	66.7	-
化学工業・石油製品	44	15.9	40.9	25.0	18.2
窯業・土石業	6	66.7	33.3	-	-
別					
鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	22.2	66.7	11.1	-
機械器具	23	39.1	34.8	8.7	17.4
その他製造業	40	27.5	35.0	17.5	20.0

付表2 本社所在地 (所在地構成)

	回答事業所 (=100%)	当事業所が 本社	当事業所 以外 (四日市市)	四日市市 外 (三重県)	愛知県	大阪府	東京都	その他
回答事業所計	568 社	61.4 %	1.8 %	7.9 %	6.9 %	2.5 %	11.8 %	7.7
業								
建設業	95	76.8	-	1.1	7.4	1.1	9.5	4.2
卸売・小売・飲食業	107	48.6	1.9	15.9	11.2	3.7	9.3	9.3
金融・保険・不動産業	18	72.2	-	11.1	5.6	5.6	5.6	-
運輸・通信業	53	56.6	-	7.5	9.4	5.7	11.3	9.4
サービス業	150	64.7	2.0	10.0	4.7	2.0	9.3	7.3
種								
製造業計	145	57.9	3.4	4.1	4.8	1.4	18.6	9.7
食料品	20	65.0	10.0	-	-	-	10.0	15.0
繊維・同製品	3	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-
化学工業・石油製品	44	38.6	-	-	2.3	2.3	45.5	11.4
窯業・土石業	6	33.3	16.7	16.7	-	-	-	33.3
別								
鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	88.9	-	-	11.1	-	-	-
機械器具	23	82.6	-	4.3	8.7	-	-	4.3
その他製造業	40	60.0	5.0	7.5	5.0	2.5	12.5	7.5
規								
模								
別								
~29人	253	66.4	1.2	10.3	6.3	1.6	8.7	5.5
30~99人	202	60.4	2.0	6.9	8.4	3.0	11.9	7.4
100~299人	76	55.3	2.6	6.6	5.3	1.3	11.8	17.1
300人以上	37	45.9	2.7	-	5.4	8.1	32.4	5.4

付表3 労働者の内訳 (問1)

	回答事業所 (=100%)	常用労働者	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者
回答事業所計	61,202 人	71.3 %	15.3 %	1.4 %	12.0 %
建設業	3,758	88.3	5.8	0.9	5.0
卸売・小売・飲食業	4,798	47.2	46.0	2.9	3.9
業 金融・保険・不動産業	3,454	82.9	15.7	-	1.4
運輸・通信業	4,903	71.7	20.8	1.9	5.6
サービス業	11,312	59.3	32.0	2.4	6.3
種 製造業計	32,977	75.7	5.3	1.1	17.9
食料品	2,402	60.7	22.8	4.1	12.4
繊維・同製品	281	88.6	8.5	0.4	2.5
化学工業・石油製品	9,999	87.2	1.6	1.0	10.2
窯業・土石業	153	64.1	15.0	-	20.9
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	515	81.9	12.0	2.3	3.7
機械器具	2,563	64.5	13.8	0.8	21.0
その他製造業	17,064	72.5	3.4	0.7	23.5
規 ~29人	3,076	70.5	24.5	1.3	3.7
模 30~99人	10,977	62.8	27.8	2.7	6.7
別 100~299人	11,716	67.4	17.8	2.0	12.8
300人以上	35,433	75.3	9.8	0.9	14.0

付表4 常用労働者・パートタイム労働者数 (問1)

	常用労働者				パートタイム労働者		
	常用労働者数 (=100%)	男性	女性	(61歳以上 の常用労働 者の割合)(*)	パートタイム労働者 (=100%)	男性	女性
回答事業所計	43,648 人	76.2 %	23.8 %	7.0 %	9,351 人	31.8 %	68.2 %
建設業	3,318	85.5	14.5	10.1	219	40.2	59.8
卸売・小売・飲食業	2,266	67.5	32.5	9.4	2,206	28.2	71.8
業 金融・保険・不動産業	2,865	52.4	47.6	5.5	542	11.3	88.7
運輸・通信業	3,516	77.0	23.0	10.4	1,018	48.9	51.1
サービス業	6,713	50.2	49.8	11.5	3,617	29.1	70.9
種 製造業計	24,970	85.3	14.7	4.9	1,749	37.3	62.7
食料品	1,457	74.5	25.5	3.5	548	37.8	62.2
繊維・同製品	249	59.0	41.0	6.4	24	20.8	79.2
化学工業・石油製品	8,724	88.5	11.5	4.6	157	64.3	35.7
窯業・土石業	98	72.4	27.6	8.2	23	78.3	21.7
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	422	79.9	20.1	11.4	62	64.5	35.5
機械器具	1,652	78.9	21.1	7.4	354	40.7	59.3
その他製造業	12,368	86.0	14.0	4.7	581	23.6	76.4
規 ~29人	2,169	70.6	29.4	15.1	753	26.6	73.4
模 30~99人	6,898	75.1	24.9	10.6	3,047	32.7	67.3
別 100~299人	7,896	78.0	22.0	9.0	2,080	34.4	65.6
300人以上	26,685	76.4	23.6	4.9	3,471	30.6	69.4

(*)61歳以上の常用労働者の割合は566事業所が対象

付表5 臨時労働者・派遣・出向労働者（問1）

	臨時労働者			派遣・出向労働者		
	臨時労働者数 (=100%)	男性	女性	派遣・出向労働者数 (=100%)	男性	女性
回答事業所計	881人	59.8%	40.2%	7,322人	71.7%	28.3%
業						
建設業	34	91.2	8.8	187	67.4	32.6
卸売・小売・飲食業	140	40.7	59.3	186	50.0	50.0
金融・保険・不動産業	-	-	-	47	66.0	34.0
運輸・通信業	92	46.7	53.3	277	61.4	38.6
サービス業	268	42.9	57.1	714	66.4	33.6
製造業計	347	81.0	19.0	5,911	73.7	26.3
種						
食料品	98	71.4	28.6	299	59.5	40.5
繊維・同製品	1	-	100.0	7	100.0	-
化学工業・石油製品	103	81.6	18.4	1,015	70.5	29.5
窯業・土石業	-	-	-	32	93.8	6.3
別						
鉄鋼業・金属(非鉄含)	12	100.0	-	19	52.6	47.4
機械器具	20	75.0	25.0	537	35.4	64.6
その他製造業	113	88.5	11.5	4,002	80.7	19.3
規模						
別						
～29人	39	46.2	53.8	115	57.4	42.6
30～99人	295	54.2	45.8	737	75.7	24.3
100～299人	237	59.1	40.9	1,503	69.2	30.8
300人以上	310	67.4	32.6	4,967	72.3	27.7

付表6 パートタイム・臨時・派遣・出向労働者の雇用有無（問1）

	回答事業所 (=100%)	パートタイム労働者の有無		臨時労働者の有無		派遣・出向労働者の有無		常用労働者以外の有無	
		有	無	有	無	有	無	有	無
回答事業所計	568社	68.7%	31.3%	10.6%	89.4%	34.3%	65.7%	81.3%	18.7%
業									
建設業	95	48.4	51.6	6.3	93.7	20.0	80.0	56.8	43.2
卸売・小売・飲食業	107	74.8	25.2	10.3	89.7	20.6	79.4	81.3	18.7
金融・保険・不動産業	18	72.2	27.8	-	100.0	22.2	77.8	77.8	22.2
運輸・通信業	53	64.2	35.8	11.3	88.7	37.7	62.3	75.5	24.5
サービス業	150	80.7	19.3	10.0	90.0	29.3	70.7	90.7	9.3
製造業計	145	66.2	33.8	15.2	84.8	59.3	40.7	90.3	9.7
種									
食料品	20	85.0	15.0	30.0	70.0	60.0	40.0	100.0	-
繊維・同製品	3	100.0	-	33.3	66.7	66.7	33.3	100.0	-
化学工業・石油製品	44	50.0	50.0	20.5	79.5	75.0	25.0	90.9	9.1
窯業・土石業	6	66.7	33.3	-	100.0	33.3	66.7	83.3	16.7
別									
鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	77.8	22.2	11.1	88.9	44.4	55.6	88.9	11.1
機械器具	23	69.6	30.4	8.7	91.3	60.9	39.1	87.0	13.0
その他製造業	40	67.5	32.5	7.5	92.5	47.5	52.5	87.5	12.5
規模									
別									
～29人	253	58.9	41.1	3.6	96.4	15.4	84.6	67.6	32.4
30～99人	202	75.7	24.3	13.9	86.1	34.2	65.8	88.6	11.4
100～299人	76	77.6	22.4	19.7	80.3	77.6	22.4	100.0	-
300人以上	37	78.4	21.6	21.6	78.4	75.7	24.3	97.3	2.7

付表7 管理職の男女構成と女性管理職の有無 (問1)

	管理職の男女割合			女性管理職の有無			
	回答事業所 (=100%)	男性	女性	回答事業所 (=100%)	いる	いない	
回答事業所計	6,880 人	91.0 %	9.0 %	528 社	34.5 %	65.5 %	
業 種 別	建設業	607	95.4	4.6	86	22.1	77.9
	卸売・小売・飲食業	447	89.5	10.5	96	25.0	75.0
	金融・保険・不動産業	1,042	83.1	16.9	17	41.2	58.8
	運輸・通信業	507	93.7	6.3	52	28.8	71.2
	サービス業	740	74.5	25.5	139	48.9	51.1
	製造業計	3,537	95.9	4.1	138	35.5	64.5
	食料品	228	87.7	12.3	19	63.2	36.8
	繊維・同製品	27	92.6	7.4	3	66.7	33.3
	化学工業・石油製品	1,141	98.0	2.0	42	26.2	73.8
	窯業・土石業	11	100.0	-	5	-	100.0
規 模 別	鉄鋼業・金属(非鉄含)	58	96.6	3.4	7	28.6	71.4
	機械器具	286	94.8	5.2	23	34.8	65.2
	その他製造業	1,786	95.7	4.3	39	35.9	64.1
	~29人	419	84.0	16.0	222	25.2	74.8
30~99人	1,131	89.4	10.6	196	34.7	65.3	
100~299人	1,130	93.2	6.8	73	43.8	56.2	
300人以上	4,200	91.6	8.4	37	70.3	29.7	

付表8 外国人労働者の有無と雇用人数 (問1-2)

	外国人労働者の有無			雇用人数 (内、技能実習生数)	
	回答事業所 (=100%)	あり	なし		
回答事業所計	566 社	29.2 %	70.8 %	2,263 (567) 人	
業 種 別	建設業	95	25.3	74.7	77 (25) 人
	卸売・小売・飲食業	107	21.5	78.5	124 (17) 人
	金融・保険・不動産業	18	-	100.0	0 (0) 人
	運輸・通信業	53	17.0	83.0	23 (0) 人
	サービス業	149	26.2	73.8	511 (51) 人
	製造業計	144	48.6	51.4	1,528 (474) 人
	食料品	20	65.0	35.0	238 (82) 人
	繊維・同製品	3	66.7	33.3	44 (34) 人
	化学工業・石油製品	43	25.6	74.4	55 (0) 人
	窯業・土石業	6	50.0	50.0	39 (6) 人
規 模 別	鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	66.7	33.3	116 (32) 人
	機械器具	23	60.9	39.1	408 (122) 人
	その他製造業	40	52.5	47.5	628 (198) 人
	~29人	251	15.1	84.9	108 (32) 人
30~99人	202	35.1	64.9	506 (149) 人	
100~299人	76	38.2	61.8	748 (149) 人	
300人以上	37	73.0	27.0	901 (237) 人	

() ()内の値は技能実習生の人数(内数)

付表9 障害者雇用 (問1-3)

	障害者雇用の有無			雇用している障害別雇用者人数			
	回答事業所 (=100%)	雇用している	雇用していない	回答事業所 (=100%)	身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者
回答事業所計	526 社	35.9 %	64.1 %	189 社	413 (161) 人	173 (43) 人	293 人
建設業	90	28.9	71.1	26	27 (12)	1 (-)	20
卸売・小売・飲食業	101	20.8	79.2	21	18 (6)	18 (2)	10
業 金融・保険・不動産業	17	17.6	82.4	3	34 (9)	10 (2)	28
運輸・通信業	50	54.0	46.0	27	34 (11)	17 (2)	16
サービス業	145	37.9	62.1	55	97 (35)	95 (27)	142
製造業計	123	46.3	53.7	57	203 (88)	32 (10)	77
種 食料品	16	50.0	50.0	8	12 (7)	6 (4)	4
繊維・同製品	3	66.7	33.3	2	2 (1)	3 (-)	1
化学工業・石油製品	37	62.2	37.8	23	82 (32)	7 (1)	24
窯業・土石業	6	-	100.0	-	- (-)	- (-)	-
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	33.3	66.7	3	2 (2)	- (-)	3
機械器具	20	40.0	60.0	8	13 (4)	11 (4)	6
その他製造業	32	40.6	59.4	13	92 (42)	5 (1)	39
規 ~29人	247	10.9	89.1	27	18 (5)	23 (7)	20
模 30~99人	190	43.7	56.3	83	70 (27)	65 (11)	133
別 100~299人	64	84.4	15.6	54	78 (29)	44 (14)	42
300人以上	25	100.0	-	25	247 (100)	41 (11)	98

() ()内の値は重度障害者の人数(内数)

付表10 常用労働者採用の有無 (問2(1))

	採用者の有無			採用者数
	回答事業所 (=100%)	採用者 あり	採用者 なし	
回答事業所計	528 社	62.7 %	37.3 %	2,441 人
建設業	92	59.8	40.2	209
卸売・小売・飲食業	101	46.5	53.5	145
業 金融・保険・不動産業	17	52.9	47.1	164
運輸・通信業	51	80.4	19.6	252
サービス業	144	60.4	39.6	763
製造業計	123	74.8	25.2	908
種 食料品	16	93.8	6.3	95
繊維・同製品	3	66.7	33.3	18
化学工業・石油製品	37	83.8	16.2	384
窯業・土石業	6	50.0	50.0	7
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	88.9	11.1	45
機械器具	20	70.0	30.0	77
その他製造業	32	59.4	40.6	282
規 ~29人	250	40.4	59.6	203
模 30~99人	190	76.8	23.2	653
別 100~299人	63	95.2	4.8	508
300人以上	25	96.0	4.0	1,077

付表11 新規学卒者・一般採用者の採用人数 (問2(1))

	回答事業所 (=100%)	新規学卒者の採用人数						一般採用者の 採用人数		1社あたり の平均 採用人数	
		高校卒 男性	高校卒 女性	短大卒 男性	短大卒 女性	大学卒 男性	大学卒 女性	男性	女性		
回答事業所計	331 社	222 人	98 人	46 人	82 人	288 人	152 人	1,012 人	541 人	7.4 人	
業 種 別	建設業	55	27	6	6	1	23	4	120	22	3.8
	卸売・小売・飲食業	47	3	13	2	8	28	8	50	33	3.1
	金融・保険・不動産業	9	-	3	-	4	31	26	58	42	18.2
	運輸・通信業	41	14	8	11	2	17	15	153	32	6.1
	サービス業	87	12	20	17	64	28	46	274	302	8.8
	製造業計	92	166	48	10	3	161	53	357	110	9.9
	食料品	15	5	6	1	1	5	3	51	23	6.3
	繊維・同製品	2	-	3	-	2	-	-	11	2	9.0
	化学工業・石油製品	31	103	10	6	2	69	28	139	27	12.4
	窯業・土石業	3	2	-	-	-	-	-	4	1	2.3
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	1	2	1	-	-	-	35	6	5.6
	機械器具	14	9	3	1	-	8	5	43	8	5.5
	その他製造業	19	46	24	1	-	77	17	74	43	14.8
規模別											
~29人	101	8	4	2	5	3	3	121	57	2.0	
30~99人	146	44	24	8	14	39	19	328	177	4.5	
100~299人	60	20	22	14	4	42	14	302	90	8.5	
300人以上	24	150	48	22	59	204	116	261	217	44.9	

付表12 一般採用者の年齢構成等 (問2(1))

	常用労働者						
	採用者数 (=100%)	若年者 (~34歳)	中年齢者 (35~54歳)	高年齢者 (55歳以上)	障害者	外国人	
回答事業所計	1,553 人	32.5 %	29.9 %	24.1 %	3.7 %	9.8 %	
業 種 別	建設業	142	41.5	26.1	21.8	-	10.6
	卸売・小売・飲食業	83	30.1	32.5	22.9	-	14.5
	金融・保険・不動産業	100	10.0	11.0	41.0	38.0	-
	運輸・通信業	185	28.1	44.3	25.9	1.1	0.5
	サービス業	576	34.0	28.1	28.3	2.1	7.5
	製造業計	467	34.9	31.0	15.4	1.3	17.3
	食料品	74	18.9	27.0	9.5	1.4	43.2
	繊維・同製品	13	30.8	23.1	30.8	-	15.4
	化学工業・石油製品	166	45.2	30.7	21.1	2.4	0.6
	窯業・土石業	5	-	40.0	-	-	60.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	41	29.3	26.8	17.1	-	26.8
	機械器具	51	52.9	29.4	7.8	-	9.8
	その他製造業	117	26.5	36.8	12.8	0.9	23.1
規模別							
~29人	178	33.7	37.6	14.6	-	14.0	
30~99人	505	29.3	32.3	25.3	2.4	10.7	
100~299人	392	36.5	27.3	24.2	1.0	11.0	
300人以上	478	32.2	26.6	26.2	8.8	6.3	

付表13 常用労働者(正社員)以外の労働者採用 (問2(2))

	回答事業所 (=100%)	若年者を 採用	中年齢者を 採用	高年齢者を 採用	障害者を 採用	外国人労働者を 採用	いずれも 採用なし
回答事業所計	527 社	26.0 %	30.0 %	25.2 %	4.0 %	7.2 %	50.7 %
業 種 別	建設業	92	9.8	10.9	16.3	-	73.9
	卸売・小売・飲食業	101	39.6	22.8	16.8	1.0	50.5
	金融・保険・不動産業	17	5.9	23.5	35.3	11.8	58.8
	運輸・通信業	51	29.4	27.5	35.3	3.9	47.1
	サービス業	143	28.0	42.0	32.2	6.3	42.0
	製造業計	123	26.0	38.2	25.2	5.7	43.9
	食料品	16	31.3	56.3	25.0	6.3	25.0
	繊維・同製品	3	33.3	-	-	-	33.3
	化学工業・石油製品	37	29.7	40.5	35.1	5.4	40.5
	窯業・土石業	6	16.7	16.7	-	-	66.7
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	33.3	33.3	22.2	-	55.6
	機械器具	20	20.0	20.0	15.0	10.0	50.0
	その他製造業	32	21.9	46.9	28.1	6.3	46.9
規 模 別	～29人	249	13.3	13.7	8.8	0.8	72.3
	30～99人	190	28.9	37.4	33.7	4.7	37.9
	100～299人	63	49.2	54.0	47.6	6.3	19.0
	300人以上	25	72.0	76.0	68.0	24.0	12.0

付表14 若年者・中年齢者採用の労働形態(正社員以外) (問2(2))

	若年者				中年齢者				
	若年者数 (=100%)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者	中年齢者数 (=100%)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者	
回答事業所計	2,346 人	20.5 %	4.5 %	75.0 %	1,601 人	25.9 %	9.4 %	64.6 %	
業 種 別	建設業	14	35.7	-	64.3	20	25.0	-	75.0
	卸売・小売・飲食業	301	71.4	27.6	1.0	224	40.6	58.0	1.3
	金融・保険・不動産業	7	100.0	-	-	30	83.3	-	16.7
	運輸・通信業	88	73.9	15.9	10.2	91	61.5	20.9	17.6
	サービス業	260	66.2	2.3	31.5	254	79.1	0.4	20.5
	製造業計	1,676	1.0	0.1	98.9	982	3.8	0.1	96.1
	食料品	12	25.0	16.7	58.3	38	47.4	-	52.6
	繊維・同製品	2	100.0	-	-	-	-	-	-
	化学工業・石油製品	65	1.5	-	98.5	64	3.1	-	96.9
	窯業・土石業	1	100.0	-	-	1	-	-	100.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	4	-	-	100.0	3	66.7	-	33.3
	機械器具	19	21.1	-	78.9	35	5.7	-	94.3
	その他製造業	1,573	0.4	-	99.6	841	1.5	0.1	98.3
規 模 別	～29人	88	88.6	3.4	8.0	59	86.4	-	13.6
	30～99人	260	75.8	9.6	14.6	250	78.0	0.8	21.2
	100～299人	284	44.4	22.9	32.7	305	24.9	45.2	29.8
	300人以上	1,714	4.7	0.7	94.6	987	9.4	1.1	89.5

付表15 高年齢者・障害者採用の労働形態(正社員以外) (問2(2))

	高年齢者				障害者			
	高年齢者数 (=100%)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者	障害者数 (=100%)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者
回答事業所計	632 人	56.8 %	16.5 %	26.7 %	101 人	95.0 %	5.0 %	- %
建設業	51	25.5	60.8	13.7	-	-	-	-
卸売・小売・飲食業	91	52.7	47.3	-	1	100.0	-	-
業 金融・保険・不動産業	38	92.1	-	7.9	24	100.0	-	-
運輸・通信業	50	78.0	12.0	10.0	4	100.0	-	-
サービス業	222	86.5	5.4	8.1	63	100.0	-	-
製造業計	180	17.8	6.7	75.6	9	44.4	55.6	-
種 食料品	8	75.0	12.5	12.5	1	100.0	-	-
繊維・同製品	-	-	-	-	-	-	-	-
化学工業・石油製品	71	18.3	12.7	69.0	4	-	100.0	-
窯業・土石業	-	-	-	-	-	-	-	-
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	4	100.0	-	-	-	-	-	-
機械器具	3	100.0	-	-	2	100.0	-	-
その他製造業	94	6.4	2.1	91.5	2	50.0	50.0	-
規 ~29人	40	87.5	2.5	10.0	5	100.0	-	-
模 30~99人	184	83.7	6.0	10.3	59	98.3	1.7	-
別 100~299人	182	58.2	25.8	15.9	6	100.0	-	-
300人以上	226	28.3	19.9	51.8	31	87.1	12.9	-

付表16 外国人採用の労働形態(正社員以外) (問2(2))

	外国人			
	外国人数 (=100%)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者
回答事業所計	321 人	49.2 %	7.2 %	43.6 %
建設業	-	-	-	-
卸売・小売・飲食業	20	85.0	5.0	10.0
業 金融・保険・不動産業	-	-	-	-
運輸・通信業	5	20.0	20.0	60.0
サービス業	47	17.0	25.5	57.4
製造業計	249	53.0	3.6	43.4
種 食料品	37	94.6	2.7	2.7
繊維・同製品	1	100.0	-	-
化学工業・石油製品	2	-	-	100.0
窯業・土石業	7	-	-	100.0
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	4	75.0	-	25.0
機械器具	106	22.6	-	77.4
その他製造業	92	75.0	8.7	16.3
規 ~29人	3	33.3	-	66.7
模 30~99人	63	36.5	19.0	44.4
別 100~299人	176	60.2	6.3	33.5
300人以上	79	35.4	-	64.6

付表17 常用労働者離職の有無（問3）

	離職者の有無			離職者数	
	回答事業所 (=100%)	離職者 あり	離職者 なし		
回答事業所計	528 社	62.7 %	37.3 %	2,371 人	
業 種 別	建設業	92	54.3	45.7	182
	卸売・小売・飲食業	102	43.1	56.9	223
	金融・保険・不動産業	16	56.3	43.8	185
	運輸・通信業	51	80.4	19.6	215
	サービス業	144	66.0	34.0	674
	製造業計	123	74.8	25.2	892
	食料品	16	87.5	12.5	73
	繊維・同製品	3	66.7	33.3	17
	化学工業・石油製品	36	83.3	16.7	361
	窯業・土石業	6	66.7	33.3	11
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	88.9	11.1	40
	機械器具	20	55.0	45.0	48
	その他製造業	33	69.7	30.3	342
	規模別	~29人	250	40.4	59.6
	30~99人	190	76.3	23.7	564
	100~299人	63	96.8	3.2	572
	300人以上	25	96.0	4.0	1,033

付表18 常用離職者数とその理由（問3）

	離職者数 (=100%)	性別		従業員都合	会社都合	定年	
		男性	女性				
回答事業所計	2,371 人	67.1 %	32.9 %	79.4 %	4.2 %	16.4 %	
業 種 別	建設業	182	84.6	15.4	86.3	-	13.7
	卸売・小売・飲食業	223	39.5	60.5	89.7	0.9	9.4
	金融・保険・不動産業	185	52.4	47.6	59.5	-	40.5
	運輸・通信業	215	79.5	20.5	83.7	0.5	15.8
	サービス業	674	49.3	50.7	88.3	0.9	10.8
	製造業計	892	84.1	15.9	71.7	10.2	18.0
	食料品	73	78.1	21.9	72.6	-	27.4
	繊維・同製品	17	70.6	29.4	76.5	-	23.5
	化学工業・石油製品	361	86.4	13.6	51.0	21.1	28.0
	窯業・土石業	11	90.9	9.1	100.0	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	40	85.0	15.0	87.5	-	12.5
	機械器具	48	72.9	27.1	85.4	2.1	12.5
	その他製造業	342	84.8	15.2	88.6	4.1	7.3
	規模別	~29人	202	66.8	33.2	89.6	1.0
	30~99人	564	67.6	32.4	86.3	1.2	12.4
	100~299人	572	77.8	22.2	74.7	13.5	11.9
	300人以上	1,033	61.1	38.9	76.2	1.4	22.5

付表19 3年前の新規学卒者の採用有無 (問4)

	回答事業所 (=100%)	採用した (入社あり)	採用しなかった (入社なし)	
回答事業所計	523 社	28.7 %	71.3 %	
業 種 別	建設業	89	37.1	62.9
	卸売・小売・飲食業	102	17.6	82.4
	金融・保険・不動産業	16	25.0	75.0
	運輸・通信業	51	33.3	66.7
	サービス業	143	23.1	76.9
	製造業計	122	36.9	63.1
	食料品	16	31.3	68.8
	繊維・同製品	2	50.0	50.0
	化学工業・石油製品	36	52.8	47.2
	窯業・土石業	6	-	100.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	33.3	66.7
	機械器具	20	40.0	60.0
	その他製造業	33	27.3	72.7
規 模 別				
~29人	247	10.5	89.5	
30~99人	189	33.9	66.1	
100~299人	62	62.9	37.1	
300人以上	25	84.0	16.0	

付表20 3年前の新規学卒者採用者数および離職者数 (問4-1)

	新規学卒者の採用者数および離職者数(3年前)							合 計		平均 離職率	
	回答事業所 (=100%)	高校卒		短大卒		大学卒		採用者数	離職者数		
		採用者数	離職者数	採用者数	離職者数	採用者数	離職者数				
回答事業所計	150 社	362 人	55 人	115 人	28 人	658 人	137 人	1,135 人	220 人	19.4 %	
業 種 別	建設業	33	58	12	6	1	45	14	109	27	24.8
	卸売・小売・飲食業	18	10	2	8	3	42	12	60	17	28.3
	金融・保険・不動産業	4	3	1	3	-	65	6	71	7	9.9
	運輸・通信業	17	28	7	21	5	49	12	98	24	24.5
	サービス業	33	43	10	67	16	92	25	202	51	25.2
	製造業計	45	220	23	10	3	365	68	595	94	15.8
	食料品	5	10	2	2	-	5	1	17	3	17.6
	繊維・同製品	1	3	1	-	-	1	-	4	1	25.0
	化学工業・石油製品	19	90	8	5	2	56	4	151	14	9.3
	窯業・土石業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	3	2	-	-	-	1	1	3	1	33.3
	機械器具	8	17	-	2	1	8	-	27	1	3.7
	その他製造業	9	98	12	1	-	294	62	393	74	18.8
規 模 別											
~29人	26	26	11	6	2	7	2	39	15	38.5	
30~99人	64	70	9	19	4	70	18	159	31	19.5	
100~299人	39	66	17	32	9	86	30	184	56	30.4	
300人以上	21	200	18	58	13	495	87	753	118	15.7	

(注) 離職率: 3年前に新規学卒者として採用された人(令和4年3月卒)の現在(調査時)における離職率を示す

付表21 景況感の変化 (問5)

	回答事業所 (=100%)	非常に良く なっている	良く なっている	変化はない	悪く なっている	非常に悪く なっている		
回答事業所計	505 社	0.6 %	22.6 %	55.0 %	19.2 %	2.6 %		
業	建設業	91	1.1	22.0	56.0	17.6	3.3	
	卸売・小売・飲食業	98	-	24.5	49.0	23.5	3.1	
	金融・保険・不動産業	14	-	14.3	64.3	21.4	-	
	運輸・通信業	48	-	20.8	56.3	18.8	4.2	
	サービス業	136	0.7	18.4	64.7	14.0	2.2	
	製造業計	118	0.8	28.0	46.6	22.9	1.7	
	種	食料品	15	-	40.0	46.7	13.3	-
		繊維・同製品	3	-	33.3	-	66.7	-
		化学工業・石油製品	34	2.9	14.7	61.8	17.6	2.9
		窯業・土石業	5	-	20.0	20.0	60.0	-
鉄鋼業・金属(非鉄含)		9	-	44.4	22.2	33.3	-	
機械器具		20	-	35.0	45.0	15.0	5.0	
別	その他製造業	32	-	28.1	46.9	25.0	-	
	規模							
	~29人	241	0.4	20.7	55.6	20.3	2.9	
	30~99人	179	0.6	27.4	50.8	18.4	2.8	
	100~299人	61	1.6	21.3	55.7	19.7	1.6	
300人以上	24	-	8.3	79.2	12.5	-		

付表22 所定労働時間 (問6(1))

	回答事業所 (=100%)	40時間未満	40時間	41~44時間	45時間以上		
回答事業所計	517 社	36.6 %	56.3 %	3.3 %	3.9 %		
業	建設業	91	30.8	59.3	3.3	6.6	
	卸売・小売・飲食業	96	31.3	58.3	5.2	5.2	
	金融・保険・不動産業	16	43.8	43.8	6.3	6.3	
	運輸・通信業	49	34.7	61.2	-	4.1	
	サービス業	142	34.5	59.9	2.8	2.8	
	製造業計	123	47.2	48.0	3.3	1.6	
	種	食料品	16	37.5	56.3	-	6.3
		繊維・同製品	3	66.7	33.3	-	-
		化学工業・石油製品	37	75.7	21.6	2.7	-
		窯業・土石業	6	33.3	66.7	-	-
鉄鋼業・金属(非鉄含)		9	33.3	66.7	-	-	
機械器具		20	25.0	65.0	10.0	-	
別	その他製造業	32	37.5	56.3	3.1	3.1	
	規模						
	~29人	242	30.2	57.9	4.5	7.4	
	30~99人	188	37.8	58.0	3.2	1.1	
	100~299人	62	43.5	56.5	-	-	
300人以上	25	72.0	28.0	-	-		

付表23 1ヶ月の残業時間 (問6 (2))

	回答事業所 (=100%)						
	残業なし	30時間未満	30~44時間	45~49時間	50~60時間	61時間以上	
回答事業所計	508社	13.2%	76.6%	6.9%	1.8%	1.4%	0.2%
業種別							
建設業	88	14.8	78.4	4.5	2.3	-	-
卸売・小売・飲食業	95	18.9	74.7	3.2	1.1	1.1	1.1
金融・保険・不動産業	15	20.0	80.0	-	-	-	-
運輸・通信業	50	4.0	54.0	26.0	6.0	10.0	-
サービス業	137	16.8	78.1	3.6	0.7	0.7	-
製造業計	123	6.5	83.7	8.1	1.6	-	-
食料品	16	-	93.8	6.3	-	-	-
繊維・同製品	2	-	100.0	-	-	-	-
化学工業・石油製品	37	2.7	97.3	-	-	-	-
窯業・土石業	6	-	83.3	16.7	-	-	-
鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	-	77.8	11.1	11.1	-	-
機械器具	20	10.0	85.0	5.0	-	-	-
その他製造業	33	15.2	63.6	18.2	3.0	-	-
規模別							
~29人	237	22.8	67.9	5.9	2.1	0.8	0.4
30~99人	186	5.9	82.3	8.6	1.1	2.2	-
100~299人	60	1.7	86.7	6.7	3.3	1.7	-
300人以上	25	4.0	92.0	4.0	-	-	-

付表24 従業員賃金(正社員)の変化 (問7)

	従業員賃金(正社員)の変化			従業員賃金(正社員)の上げ率(%)				
	回答事業所 (=100%)	上げた	上げなかった	回答事業所 (=100%)	1%未満	1~3%未満	3~5%未満	5%以上
回答事業所計	516社	88.0%	12.0%	420社	1.2%	23.1%	34.3%	41.4%
業種別								
建設業	90	84.4	15.6	74	-	21.6	32.4	45.9
卸売・小売・飲食業	96	80.2	19.8	71	5.6	16.9	36.6	40.8
金融・保険・不動産業	16	68.8	31.3	10	-	10.0	40.0	50.0
運輸・通信業	51	92.2	7.8	41	-	24.4	31.7	43.9
サービス業	140	90.7	9.3	113	0.9	37.2	34.5	27.4
製造業計	123	94.3	5.7	111	-	14.4	34.2	51.4
食料品	16	87.5	12.5	13	-	7.7	30.8	61.5
繊維・同製品	3	100.0	-	3	-	33.3	33.3	33.3
化学工業・石油製品	37	94.6	5.4	33	-	9.1	33.3	57.6
窯業・土石業	6	100.0	-	5	-	-	20.0	80.0
鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	100.0	-	9	-	22.2	22.2	55.6
機械器具	19	94.7	5.3	17	-	17.6	47.1	35.3
その他製造業	33	93.9	6.1	31	-	19.4	35.5	45.2
規模別								
~29人	240	80.4	19.6	177	2.3	25.4	32.8	39.5
30~99人	189	93.7	6.3	163	0.6	20.9	35.6	42.9
100~299人	62	96.8	3.2	57	-	24.6	38.6	36.8
300人以上	25	96.0	4.0	23	-	17.4	26.1	56.5

付表25 従業員(正社員)賃上げの原資確保 (問7-1)

	回答事業所 (=100%)	人件費以外 のコスト 削減	価格転嫁	労働時間 の削減	新たな販路 開拓、業務 拡大	従業員の 削減・採用 抑制	その他	特に行って いない (収益を圧迫 している)	行う必要が ない (収益への影響 はない)	
回答事業所計	435 社	28.5 %	28.0 %	10.6 %	22.5 %	3.7 %	6.7 %	24.8 %	9.9 %	
業 種 別	建設業	75	18.7	22.7	8.0	17.3	-	8.0	29.3	12.0
	卸売・小売・飲食業	74	35.1	16.2	17.6	25.7	5.4	9.5	21.6	9.5
	金融・保険・不動産業	10	10.0	-	-	50.0	-	10.0	30.0	10.0
	運輸・通信業	45	31.1	42.2	8.9	13.3	-	2.2	22.2	11.1
	サービス業	118	22.9	16.9	6.8	23.7	4.2	9.3	28.0	12.7
	製造業計	113	37.2	47.8	13.3	23.9	6.2	2.7	21.2	5.3
	食料品	12	41.7	66.7	25.0	33.3	8.3	-	8.3	8.3
	繊維・同製品	3	66.7	100.0	-	66.7	-	-	-	-
	化学工業・石油製品	34	50.0	41.2	8.8	14.7	11.8	5.9	17.6	-
	窯業・土石業	6	-	33.3	-	33.3	-	-	50.0	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	33.3	44.4	22.2	22.2	-	-	11.1	33.3
	機械器具	18	38.9	50.0	27.8	33.3	5.6	-	22.2	-
	その他製造業	31	25.8	45.2	6.5	19.4	3.2	3.2	29.0	6.5
規模別										
～29人	186	22.6	19.4	9.7	24.7	4.3	8.6	23.7	11.8	
30～99人	167	31.7	32.3	7.2	19.8	3.0	6.0	25.7	9.6	
100～299人	59	33.9	45.8	22.0	28.8	1.7	5.1	20.3	3.4	
300人以上	23	39.1	21.7	13.0	8.7	8.7	-	39.1	13.0	

付表26 従業員賃金(正社員)を上げなかった理由 (問7-2)

	回答事業所 (=100%)	業績(収益) の低迷	雇用維持を 優先している から	物価高騰 によるコスト 上昇	固定費の 増加を 避けたい	将来の 不透明感	価格転嫁 ができない から	その他	
回答事業所計	56 社	53.6 %	19.6 %	28.6 %	14.3 %	12.5 %	7.1 %	10.7 %	
業 種 別	建設業	13	76.9	7.7	15.4	23.1	7.7	-	7.7
	卸売・小売・飲食業	18	44.4	11.1	38.9	16.7	11.1	11.1	16.7
	金融・保険・不動産業	5	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	-	-
	運輸・通信業	3	66.7	-	33.3	-	-	66.7	-
	サービス業	11	54.5	36.4	27.3	9.1	18.2	-	9.1
	製造業計	6	50.0	50.0	33.3	-	16.7	-	16.7
	食料品	2	-	100.0	50.0	-	-	-	-
	繊維・同製品	-	-	-	-	-	-	-	-
	化学工業・石油製品	2	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0
	窯業・土石業	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	-	-	-	-	-	-	-	-
	機械器具	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-
	その他製造業	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-
規模別									
～29人	43	58.1	20.9	23.3	11.6	14.0	4.7	9.3	
30～99人	11	36.4	18.2	45.5	18.2	9.1	18.2	18.2	
100～299人	2	50.0	-	50.0	50.0	-	-	-	
300人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	

付表29 常用労働者定年の有無とその年齢 (問9)

	常用労働者定年の有無			常用労働者定年の年齢				
	回答事業所 (=100%)	ある	ない	回答事業所 (=100%)	60歳	61～64歳	65歳	66歳以上
回答事業所計	522社	88.7%	11.3%	462社	64.7%	1.9%	30.5%	2.8%
業								
建設業	88	77.3	22.7	68	52.9	2.9	42.6	1.5
卸売・小売・飲食業	101	82.2	17.8	83	62.7	1.2	28.9	7.2
金融・保険・不動産業	16	75.0	25.0	12	66.7	-	33.3	-
運輸・通信業	51	96.1	3.9	49	69.4	4.1	26.5	-
サービス業	142	90.8	9.2	128	64.1	2.3	29.7	3.9
製造業計	124	98.4	1.6	122	71.3	0.8	27.0	0.8
種								
食料品	16	100.0	-	16	68.8	-	25.0	6.3
繊維・同製品	3	100.0	-	3	66.7	-	33.3	-
化学工業・石油製品	37	100.0	-	37	83.8	-	16.2	-
窯業・土石業	6	83.3	16.7	5	80.0	-	20.0	-
別								
鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	100.0	-	9	66.7	-	33.3	-
機械器具	20	100.0	-	20	60.0	-	40.0	-
その他製造業	33	97.0	3.0	32	65.6	3.1	31.3	-
規模								
～29人	244	78.3	21.7	191	61.8	2.1	33.5	2.6
30～99人	190	96.8	3.2	183	66.1	0.5	30.1	3.3
別								
100～299人	63	100.0	-	63	71.4	3.2	22.2	3.2
300人以上	25	100.0	-	25	60.0	8.0	32.0	-

付表30 その他労働者定年の有無とその年齢 (問9)

	その他労働者定年の有無			その他労働者定年の年齢				
	回答事業所 (=100%)	ある	ない	回答事業所 (=100%)	60歳	61～64歳	65歳	66歳以上
回答事業所計	456社	66.4%	33.6%	300社	16.0%	0.7%	65.7%	17.7%
業								
建設業	67	55.2	44.8	36	13.9	-	66.7	19.4
卸売・小売・飲食業	87	63.2	36.8	55	12.7	-	65.5	21.8
金融・保険・不動産業	10	60.0	40.0	6	16.7	-	50.0	33.3
運輸・通信業	44	75.0	25.0	33	12.1	-	57.6	30.3
サービス業	136	68.4	31.6	91	19.8	2.2	62.6	15.4
製造業計	112	70.5	29.5	79	16.5	-	73.4	10.1
種								
食料品	14	71.4	28.6	10	30.0	-	60.0	10.0
繊維・同製品	3	66.7	33.3	2	-	-	100.0	-
化学工業・石油製品	34	97.1	2.9	33	6.1	-	93.9	-
窯業・土石業	6	33.3	66.7	2	-	-	100.0	-
別								
鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	75.0	25.0	6	-	-	83.3	16.7
機械器具	18	55.6	44.4	10	20.0	-	50.0	30.0
その他製造業	29	55.2	44.8	16	37.5	-	43.8	18.8
規模								
～29人	196	54.6	45.4	106	20.8	0.9	61.3	17.0
30～99人	176	74.4	25.6	129	16.3	0.8	69.0	14.0
別								
100～299人	61	77.0	23.0	47	6.4	-	61.7	31.9
300人以上	23	78.3	21.7	18	11.1	-	77.8	11.1

付表31 70歳までの就業機会状況 (問10)

		回答事業所 (=100%)	できる	条件が合えば できる	できない	難しい
回答事業所計		524 社	28.6 %	56.7 %	6.9 %	7.8 %
業 種 別	建設業	91	37.4	52.7	1.1	8.8
	卸売・小売・飲食業	100	36.0	53.0	5.0	6.0
	金融・保険・不動産業	16	18.8	81.3	-	-
	運輸・通信業	51	25.5	62.7	3.9	7.8
	サービス業	142	29.6	59.9	4.2	6.3
	製造業計	124	17.7	53.2	17.7	11.3
	食料品	16	31.3	50.0	6.3	12.5
	繊維・同製品	3	33.3	66.7	-	-
	化学工業・石油製品	37	5.4	40.5	32.4	21.6
	窯業・土石業	6	66.7	33.3	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	11.1	66.7	22.2	-
	機械器具	20	5.0	75.0	10.0	10.0
	その他製造業	33	24.2	54.5	15.2	6.1
規模別	~29人	248	33.9	55.2	2.8	8.1
	30~99人	189	25.9	60.3	8.5	5.3
	100~299人	62	22.6	58.1	6.5	12.9
	300人以上	25	12.0	40.0	36.0	12.0

付表32 育児休業制度 (問11(1))

		育児休業制度の有無			育児休業制度の利用			利用人数	
		回答事業所 (=100%)	導入あり	導入なし	回答事業所 (=100%)	あった	なかった	男性	女性
回答事業所計		528 社	80.5 %	19.5 %	425 社	44.5 %	55.5 %	428 人	557 人
業 種 別	建設業	90	66.7	33.3	60	45.0	55.0	28	30
	卸売・小売・飲食業	102	72.5	27.5	74	33.8	66.2	14	39
	金融・保険・不動産業	16	75.0	25.0	12	41.7	58.3	13	139
	運輸・通信業	51	90.2	9.8	46	45.7	54.3	21	31
	サービス業	145	85.5	14.5	124	44.4	55.6	42	188
	製造業計	124	87.9	12.1	109	51.4	48.6	310	130
	食料品	16	93.8	6.3	15	40.0	60.0	6	17
	繊維・同製品	3	100.0	-	3	100.0	-	1	3
	化学工業・石油製品	37	100.0	-	37	54.1	45.9	167	40
	窯業・土石業	6	83.3	16.7	5	-	100.0	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	66.7	33.3	6	66.7	33.3	7	5
	機械器具	20	85.0	15.0	17	58.8	41.2	15	10
	その他製造業	33	78.8	21.2	26	50.0	50.0	114	55
規模別	~29人	249	63.5	36.5	158	24.1	75.9	15	34
	30~99人	191	93.7	6.3	179	47.5	52.5	70	102
	100~299人	63	100.0	-	63	66.7	33.3	49	73
	300人以上	25	100.0	-	25	96.0	4.0	294	348

付表33 介護休業制度 (問11(1))

	介護休業制度の有無			介護休業制度の利用			利用人数		
	回答事業所 (=100%)	導入あり	導入なし	回答事業所 (=100%)	あった	なかった	男性	女性	
回答事業所計	529 社	74.5 %	25.5 %	394 社	6.3 %	93.7 %	14 人	22 人	
業 種 別	建設業	91	62.6	37.4	57	-	100.0	-	-
	卸売・小売・飲食業	102	64.7	35.3	66	1.5	98.5	-	1
	金融・保険・不動産業	16	68.8	31.3	11	27.3	72.7	-	7
	運輸・通信業	51	88.2	11.8	45	6.7	93.3	2	1
	サービス業	145	76.6	23.4	111	9.0	91.0	4	8
	製造業計	124	83.9	16.1	104	7.7	92.3	8	5
	食料品	16	81.3	18.8	13	-	100.0	-	-
	繊維・同製品	3	100.0	-	3	33.3	66.7	1	-
	化学工業・石油製品	37	100.0	-	37	8.1	91.9	1	2
	窯業・土石業	6	83.3	16.7	5	-	100.0	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	66.7	33.3	6	16.7	83.3	-	1
	機械器具	20	80.0	20.0	16	6.3	93.8	4	-
	その他製造業	33	72.7	27.3	24	8.3	91.7	2	2
規模別									
～29人	250	55.2	44.8	140	4.3	95.7	1	1	
30～99人	191	88.0	12.0	162	3.7	96.3	3	10	
100～299人	63	100.0	-	69	11.6	88.4	7	4	
300人以上	25	100.0	-	28	32.1	67.9	3	7	

付表34 育児休業の取りやすさ (問11(2))

	回答事業所 (=100%)	取りやすい	少し取り やすくなった	取りにくい	わからない	
回答事業所計	492 社	43.3 %	26.2 %	4.1 %	26.4 %	
業 種 別	建設業	86	27.9	31.4	10.5	30.2
	卸売・小売・飲食業	87	36.8	32.2	5.7	25.3
	金融・保険・不動産業	15	53.3	6.7	-	40.0
	運輸・通信業	50	42.0	34.0	-	24.0
	サービス業	134	47.8	20.9	3.7	27.6
	製造業計	120	53.3	23.3	0.8	22.5
	食料品	16	50.0	18.8	6.3	25.0
	繊維・同製品	3	100.0	-	-	-
	化学工業・石油製品	37	59.5	24.3	-	16.2
	窯業・土石業	6	33.3	16.7	-	50.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	33.3	55.6	-	11.1
	機械器具	20	60.0	20.0	-	20.0
	その他製造業	29	48.3	20.7	-	31.0
規模別						
～29人	222	34.2	19.4	6.8	39.6	
30～99人	183	47.5	29.0	2.2	21.3	
100～299人	63	49.2	44.4	1.6	4.8	
300人以上	24	79.2	20.8	-	-	

付表35 パワー・ハラスメント、セクシャル・ハラスメント問題に対する環境状況 (問12(1)) (問12(2))

	パワー・ハラスメント				セクシャル・ハラスメント				
	回答事業所 (=100%)	ある	少しある	ない	回答事業所 (=100%)	ある	少しある	ない	
回答事業所計	525 社	39.2 %	29.0 %	31.8 %	524 社	40.5 %	23.3 %	36.3 %	
業	建設業	92	33.7	26.1	40.2	91	34.1	22.0	44.0
	卸売・小売・飲食業	101	31.7	27.7	40.6	101	32.7	17.8	49.5
	金融・保険・不動産業	16	56.3	18.8	25.0	16	56.3	18.8	25.0
	運輸・通信業	51	33.3	33.3	33.3	51	39.2	25.5	35.3
	サービス業	143	38.5	32.9	28.7	143	40.6	28.0	31.5
種	製造業計	122	50.8	27.0	22.1	122	50.0	23.0	27.0
	食料品	15	46.7	20.0	33.3	15	46.7	13.3	40.0
	繊維・同製品	3	66.7	33.3	-	3	66.7	33.3	-
	化学工業・石油製品	37	67.6	24.3	8.1	37	62.2	24.3	13.5
	窯業・土石業	5	20.0	20.0	60.0	5	20.0	20.0	60.0
別	鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	44.4	33.3	22.2	9	44.4	22.2	33.3
	機械器具	20	40.0	20.0	40.0	20	45.0	10.0	45.0
	その他製造業	33	45.5	36.4	18.2	33	45.5	33.3	21.2
規	~29人	247	33.2	22.3	44.5	245	35.5	15.9	48.6
模	30~99人	190	43.7	32.1	24.2	191	44.5	28.3	27.2
別	100~299人	63	41.3	47.6	11.1	63	39.7	38.1	22.2
	300人以上	25	60.0	24.0	16.0	25	60.0	20.0	20.0

付表36 マタニティ・ハラスメント、性的マイノリティに関するハラスメント問題に対する環境状況 (問12(3)) (問12(4))

	マタニティ・ハラスメント (パタニティ)				性的マイノリティに関するハラスメント				
	回答事業所 (=100%)	ある	少しある	ない	回答事業所 (=100%)	ある	少しある	ない	
回答事業所計	522 社	37.0 %	21.5 %	41.6 %	521 社	35.5 %	20.5 %	44.0 %	
業	建設業	91	30.8	22.0	47.3	91	29.7	20.9	49.5
	卸売・小売・飲食業	101	29.7	13.9	56.4	101	28.7	11.9	59.4
	金融・保険・不動産業	16	56.3	12.5	31.3	15	53.3	13.3	33.3
	運輸・通信業	50	34.0	20.0	46.0	50	34.0	16.0	50.0
	サービス業	143	36.4	26.6	37.1	143	36.4	24.5	39.2
種	製造業計	121	47.1	23.1	29.8	121	43.0	25.6	31.4
	食料品	14	50.0	7.1	42.9	14	42.9	21.4	35.7
	繊維・同製品	3	66.7	-	33.3	3	66.7	-	33.3
	化学工業・石油製品	37	59.5	24.3	16.2	37	51.4	27.0	21.6
	窯業・土石業	5	20.0	20.0	60.0	5	20.0	20.0	60.0
別	鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	33.3	33.3	33.3	9	33.3	33.3	33.3
	機械器具	20	35.0	20.0	45.0	20	30.0	20.0	50.0
	その他製造業	33	45.5	30.3	24.2	33	45.5	30.3	24.2
規	~29人	245	32.2	17.6	50.2	244	32.0	16.0	52.0
模	30~99人	190	40.5	25.3	34.2	190	38.9	24.2	36.8
別	100~299人	62	35.5	30.6	33.9	62	30.6	30.6	38.7
	300人以上	25	60.0	8.0	32.0	25	56.0	12.0	32.0

付表37 カスタマー・ハラスメントの発生状況 (問13)

		回答事業所 (=100%)	発生して いる	発生して いない	分らない 把握していない
回答事業所計		522 社	13.0 %	68.6 %	18.4 %
業 種 別	建設業	91	3.3	79.1	17.6
	卸売・小売・飲食業	100	21.0	53.0	26.0
	金融・保険・不動産業	16	25.0	68.8	6.3
	運輸・通信業	51	9.8	62.7	27.5
	サービス業	140	18.6	63.6	17.9
	製造業計	124	7.3	81.5	11.3
	食料品	16	31.3	68.8	-
	繊維・同製品	3	-	66.7	33.3
	化学工業・石油製品	37	5.4	81.1	13.5
	窯業・土石業	6	-	100.0	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	11.1	55.6	33.3
	機械器具	20	-	95.0	5.0
	その他製造業	33	3.0	84.8	12.1
規模別	~29人	246	8.9	74.4	16.7
	30~99人	189	15.9	67.7	16.4
	100~299人	62	12.9	54.8	32.3
	300人以上	25	32.0	52.0	16.0

付表38 カスタマー・ハラスメント行為者(過去3年間で) (問13-1)

		回答事業所 (=100%)	顧客等 (患者やその 家族等を含む)	取引先等、 他社の従業員 ・役員	その他
回答事業所計		65 社	93.8 %	9.2 %	- %
業 種 別	建設業	3	100.0	-	-
	卸売・小売・飲食業	19	94.7	5.3	-
	金融・保険・不動産業	4	100.0	-	-
	運輸・通信業	5	100.0	-	-
	サービス業	26	96.2	7.7	-
	製造業計	8	75.0	37.5	-
	食料品	4	100.0	25.0	-
	繊維・同製品	-	-	-	-
	化学工業・石油製品	2	50.0	50.0	-
	窯業・土石業	-	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	1	-	100.0	-
	機械器具	-	-	-	-
	その他製造業	1	100.0	-	-
規模別	~29人	21	100.0	-	-
	30~99人	29	86.2	13.8	-
	100~299人	7	100.0	14.3	-
	300人以上	8	100.0	12.5	-

付表39 カスタマー・ハラスメント行為の内容 (問13-2)

	回答事業所 (=100%)	身体的な 攻撃 (暴行、傷害)	対面・電話 での精神的 な攻撃	SNS等 での精神的 な攻撃	威圧的な 言動	著しく 不当な要求 (金品、土下座 等)	同じ内容 を繰り返す 等の過度な クレーム	拘束的な 行動 (居座り、 監禁等)	性的な 言動	その他
回答事業所計	68社	1.5%	60.3%	7.4%	72.1%	8.8%	42.6%	5.9%	8.8%	1.5%
業種別										
建設業	3	-	66.7	-	33.3	-	-	-	-	-
卸売・小売・飲食業	21	-	76.2	9.5	71.4	9.5	42.9	4.8	-	-
金融・保険・不動産業	4	-	75.0	-	75.0	-	50.0	-	-	-
運輸・通信業	5	-	60.0	20.0	80.0	20.0	40.0	20.0	-	-
サービス業	26	3.8	50.0	7.7	73.1	3.8	46.2	-	23.1	3.8
製造業計	9	-	44.4	-	77.8	22.2	44.4	22.2	-	-
食料品	5	-	40.0	-	80.0	40.0	80.0	40.0	-	-
繊維・同製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化学工業・石油製品	2	-	50.0	-	100.0	-	-	-	-	-
窯業・土石業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼業・金属(非鉄含)	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他製造業	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
規模別										
～29人	22	-	63.6	9.1	68.2	9.1	27.3	-	9.1	-
30～99人	30	-	46.7	3.3	70.0	13.3	40.0	6.7	10.0	3.3
100～299人	8	-	62.5	12.5	75.0	-	62.5	25.0	-	-
300人以上	8	12.5	100.0	12.5	87.5	-	75.0	-	12.5	-

付表40 メンタルヘルス対策の取り組み (問14)

	回答事業所 (=100%)	取り組んで いる	検討中 ある	取り組んで いない	特に関心 がない
回答事業所計	516社	60.3%	7.4%	30.6%	1.7%
業種別					
建設業	90	43.3	14.4	38.9	3.3
卸売・小売・飲食業	98	59.2	7.1	31.6	2.0
金融・保険・不動産業	16	37.5	6.3	50.0	6.3
運輸・通信業	50	56.0	10.0	32.0	2.0
サービス業	141	66.0	4.3	29.1	0.7
製造業計	121	71.9	5.0	22.3	0.8
食料品	16	56.3	12.5	31.3	-
繊維・同製品	3	66.7	-	33.3	-
化学工業・石油製品	37	91.9	2.7	5.4	-
窯業・土石業	5	60.0	-	40.0	-
鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	62.5	12.5	25.0	-
機械器具	20	70.0	-	30.0	-
その他製造業	32	62.5	6.3	28.1	3.1
規模別					
～29人	241	43.6	5.8	47.3	3.3
30～99人	187	67.9	10.7	20.9	0.5
100～299人	63	87.3	4.8	7.9	-
300人以上	25	96.0	4.0	-	-

付表41 働きやすい職場づくりのための重点的な改善点 (問15)

	回答事業所 (=100%)	職場環境 整備の充実 (ハード面の 整備)	育児介護 休業制度 の見直し	柔軟な勤 務形態 の導入	人事評価 の見直し	時間外労 働時間の 削減など	社内交流、 コミュニケーション の促進	社外研修 等への 後押し	その他	特に ない
回答事業所計	527 社	43.5 %	5.5 %	36.6 %	26.8 %	25.4 %	41.9 %	26.2 %	3.6 %	8.3 %
業										
建設業	92	33.7	2.2	33.7	25.0	27.2	40.2	28.3	3.3	14.1
卸売・小売・飲食業	100	45.0	5.0	29.0	30.0	23.0	40.0	23.0	-	11.0
金融・保険・不動産業	16	18.8	-	37.5	6.3	25.0	56.3	25.0	6.3	6.3
運輸・通信業	51	47.1	-	31.4	25.5	25.5	43.1	23.5	3.9	5.9
サービス業	144	41.7	4.9	47.9	25.7	22.9	36.8	29.2	4.9	6.9
製造業計	124	53.2	12.1	33.9	29.8	29.0	48.4	25.0	4.8	4.8
種										
食料品	16	31.3	-	50.0	43.8	50.0	56.3	18.8	12.5	-
繊維・同製品	3	66.7	-	33.3	33.3	33.3	33.3	66.7	-	-
化学工業・石油製品	37	59.5	13.5	27.0	29.7	27.0	56.8	21.6	5.4	2.7
窯業・土石業	6	100.0	16.7	66.7	-	16.7	50.0	16.7	-	-
別										
鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	44.4	11.1	33.3	55.6	22.2	66.7	22.2	-	-
機械器具	20	45.0	15.0	40.0	20.0	30.0	40.0	45.0	-	10.0
その他製造業	33	54.5	15.2	24.2	27.3	24.2	36.4	18.2	6.1	9.1
規										
模										
別										
～29人	248	40.3	4.8	34.3	19.4	22.6	39.9	24.2	3.6	12.9
30～99人	191	47.6	4.2	40.8	30.9	26.7	39.8	25.7	4.2	5.8
100～299人	63	42.9	9.5	44.4	46.0	22.2	50.8	34.9	1.6	-
300人以上	25	44.0	12.0	8.0	20.0	52.0	56.0	28.0	4.0	4.0

付表42 働きやすい職場づくり推進にあたっての問題点 (問16)

	回答事業所 (=100%)	ノウハウ がない	コスト 負担増	従業員の 業務負担 増	人材不足	時間的 余裕が ない	従業員 管理など の負担増	一人あた りの給与 減	行政の補 助や支援 が不十分	その他	特に ない
回答事業所計	525 社	8.2 %	25.1 %	36.8 %	59.8 %	27.2 %	13.3 %	5.7 %	5.1 %	2.1 %	13.0 %
業											
建設業	90	5.6	11.1	45.6	64.4	22.2	12.2	7.8	4.4	2.2	16.7
卸売・小売・飲食業	100	11.0	21.0	37.0	68.0	33.0	14.0	4.0	3.0	1.0	8.0
金融・保険・不動産業	16	-	25.0	37.5	25.0	31.3	6.3	-	-	-	25.0
運輸・通信業	51	11.8	33.3	37.3	62.7	25.5	7.8	11.8	3.9	2.0	11.8
サービス業	144	6.9	25.0	35.4	61.8	27.8	15.3	4.9	8.3	2.1	10.4
製造業計	124	8.9	35.5	31.5	50.8	25.8	14.5	4.8	4.8	3.2	16.1
種											
食料品	16	6.3	18.8	62.5	43.8	37.5	25.0	-	6.3	6.3	6.3
繊維・同製品	3	-	66.7	66.7	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-
化学工業・石油製品	37	8.1	32.4	27.0	56.8	24.3	2.7	-	-	5.4	32.4
窯業・土石業	6	33.3	33.3	33.3	83.3	16.7	-	-	-	-	-
別											
鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	11.1	44.4	11.1	22.2	22.2	11.1	22.2	-	-	11.1
機械器具	20	10.0	35.0	30.0	45.0	15.0	25.0	5.0	5.0	5.0	25.0
その他製造業	33	6.1	42.4	24.2	54.5	30.3	18.2	9.1	12.1	-	3.0
規											
模											
別											
～29人	246	8.9	21.1	28.0	58.5	25.6	11.4	4.1	7.3	2.0	17.9
30～99人	191	7.9	28.3	39.3	60.7	23.6	15.2	6.8	3.7	2.6	8.9
100～299人	63	7.9	33.3	57.1	68.3	36.5	19.0	9.5	1.6	1.6	1.6
300人以上	25	4.0	20.0	52.0	44.0	48.0	4.0	4.0	4.0	-	24.0

付表43 がん検診等の実施 (問17)

	回答事業所 (=100%)	(事業所で)		
		行っている	行っていない	
回答事業所計	525 社	71.4 %	28.6 %	
業種別	建設業	91	68.1	31.9
	卸売・小売・飲食業	100	68.0	32.0
	金融・保険・不動産業	16	75.0	25.0
	運輸・通信業	51	66.7	33.3
	サービス業	143	72.0	28.0
	製造業計	124	77.4	22.6
	食料品	16	87.5	12.5
	繊維・同製品	3	66.7	33.3
	化学工業・石油製品	37	89.2	10.8
	窯業・土石業	6	66.7	33.3
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	66.7	33.3
	機械器具	20	70.0	30.0
	その他製造業	33	69.7	30.3
規模別	～29人	249	67.9	32.1
	30～99人	188	74.5	25.5
	100～299人	63	73.0	27.0
	300人以上	25	80.0	20.0

付表44 がん検診等の実施内容 (問17)

	回答事業所 (=100%)	がん検診は 健康診断と 一緒に実施	がん検診 の費用助 成を実施	がん検診の 職場で受診 機会を提供	出勤扱い でがん検診 受診	がん検診 受診時に 有給取得 あり	がん検診 の啓発活動 実施	その他	がん検診 は行って いない	歯周病 検診を 行っている	
											回答事業所計
業種別	建設業	91	52.7	26.4	15.4	20.9	11.0	7.7	2.2	31.9	2.2
	卸売・小売・飲食業	100	45.0	22.0	13.0	21.0	5.0	8.0	3.0	32.0	5.0
	金融・保険・不動産業	16	43.8	12.5	12.5	18.8	-	6.3	6.3	31.3	12.5
	運輸・通信業	51	41.2	15.7	21.6	17.6	3.9	7.8	-	33.3	-
	サービス業	143	44.8	15.4	16.8	18.2	12.6	13.3	-	28.0	2.8
	製造業計	123	48.8	30.9	24.4	24.4	10.6	13.0	2.4	22.8	8.9
	食料品	16	62.5	25.0	37.5	12.5	-	12.5	6.3	12.5	6.3
	繊維・同製品	3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	-	-	33.3	-
	化学工業・石油製品	36	58.3	55.6	33.3	33.3	11.1	16.7	2.8	11.1	13.9
	窯業・土石業	6	50.0	-	-	16.7	-	-	-	33.3	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	22.2	33.3	11.1	22.2	-	11.1	-	33.3	11.1
	機械器具	20	30.0	20.0	20.0	30.0	20.0	10.0	5.0	30.0	5.0
	その他製造業	33	51.5	18.2	18.2	18.2	12.1	15.2	-	30.3	9.1
規模別	～29人	248	44.0	14.1	8.9	17.7	5.2	7.3	1.6	32.3	0.8
	30～99人	188	48.9	26.1	24.5	19.7	13.8	15.4	2.1	26.1	6.4
	100～299人	63	49.2	30.2	28.6	28.6	9.5	6.3	1.6	27.0	11.1
	300人以上	25	52.0	52.0	32.0	36.0	12.0	16.0	-	20.0	12.0

付表47 高齢者雇用促進のための取り組み (問18-2)

	回答事業所 (=100%)	定年制度の 廃止、延長	再雇用制度 による上限 年齢を廃止、 延長	新たに60歳 以上の 高齢者の 公募	高齢者に 配慮した 職場環境 整備	勤務時間や 勤務日数など を配慮	その他
回答事業所計	174 社	13.8 %	39.7 %	23.0 %	13.2 %	63.8 %	9.8 %
業							
建設業	27	14.8	55.6	11.1	7.4	51.9	7.4
卸売・小売・飲食業	27	29.6	37.0	25.9	11.1	55.6	3.7
金融・保険・不動産業	7	-	28.6	14.3	-	85.7	-
運輸・通信業	22	13.6	36.4	18.2	4.5	68.2	18.2
サービス業	48	12.5	33.3	31.3	16.7	77.1	2.1
製造業計	43	7.0	41.9	23.3	20.9	55.8	20.9
種							
食料品	7	14.3	57.1	42.9	42.9	57.1	-
繊維・同製品	-	-	-	-	-	-	-
化学工業・石油製品	11	9.1	27.3	9.1	18.2	81.8	18.2
窯業・土石業	2	-	50.0	-	50.0	50.0	-
別							
鉄鋼業・金属(非鉄含)	1	-	-	100.0	-	100.0	-
機械器具	7	-	71.4	28.6	14.3	42.9	14.3
その他製造業	15	6.7	33.3	20.0	13.3	40.0	40.0
規模							
別							
～29人	59	20.3	44.1	13.6	8.5	59.3	11.9
30～99人	76	10.5	40.8	28.9	15.8	72.4	6.6
100～299人	29	13.8	31.0	31.0	17.2	55.2	10.3
300人以上	10	-	30.0	10.0	10.0	50.0	20.0

付表48 外国人労働者に対する日本語教育 (問19)

	回答事業所 (=100%)	事業所内で 行っている	事業所外で 行っている	行っていない	特に関係ない (外国人労働者 がいないので)
回答事業所計	489 社	3.9 %	5.3 %	29.0 %	61.8 %
業					
建設業	87	3.4	5.7	27.6	63.2
卸売・小売・飲食業	93	2.2	5.4	25.8	66.7
金融・保険・不動産業	15	-	-	-	100.0
運輸・通信業	48	2.1	-	16.7	81.3
サービス業	138	3.6	1.4	31.2	63.8
製造業計	108	7.4	13.0	39.8	39.8
種					
食料品	12	-	25.0	58.3	16.7
繊維・同製品	3	66.7	-	-	33.3
化学工業・石油製品	32	-	6.3	37.5	56.3
窯業・土石業	4	25.0	-	50.0	25.0
別					
鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	11.1	11.1	44.4	33.3
機械器具	18	5.6	11.1	44.4	38.9
その他製造業	30	10.0	20.0	33.3	36.7
規模					
別					
～29人	229	2.6	2.2	21.4	73.8
30～99人	179	5.0	7.3	34.6	53.1
100～299人	57	7.0	3.5	28.1	61.4
300人以上	24	-	25.0	62.5	12.5

付表49 日本語教育を行っていない理由 (問19-1)

	回答事業所 (=100%)	ノウハウ がない	時間的、金銭 的に余裕が ない	その他	必要がない (コミュニケーション等 の問題がないので)
回答事業所計	141 社	24.8 %	14.2 %	11.3 %	61.7 %
業					
建設業	24	29.2	20.8	-	54.2
卸売・小売・飲食業	23	30.4	30.4	4.3	56.5
金融・保険・不動産業	-	-	-	-	-
運輸・通信業	8	25.0	25.0	25.0	50.0
サービス業	43	25.6	11.6	18.6	58.1
製造業計	43	18.6	2.3	11.6	74.4
種					
食料品	7	14.3	14.3	-	85.7
繊維・同製品	-	-	-	-	-
化学工業・石油製品	12	16.7	-	16.7	66.7
窯業・土石業	2	50.0	-	-	50.0
別					
鉄鋼業・金属(非鉄含)	4	50.0	-	25.0	25.0
機械器具	8	12.5	-	12.5	87.5
その他製造業	10	10.0	-	10.0	90.0
規模					
別					
～29人	49	34.7	16.3	10.2	51.0
30～99人	62	19.4	12.9	8.1	69.4
100～299人	15	20.0	13.3	26.7	53.3
300人以上	15	20.0	13.3	13.3	73.3

付表50 奨学金の返還支援(代理返還制度) (問20)

	回答事業所 (=100%)	制度を利用して 返還支援を 行っている	今後、制度の 利用を検討 している	導入の予定は ない	制度を 知らなかった
回答事業所計	508 社	2.2 %	3.0 %	50.4 %	44.5 %
業					
建設業	88	5.7	2.3	47.7	44.3
卸売・小売・飲食業	94	1.1	3.2	50.0	45.7
金融・保険・不動産業	16	-	-	43.8	56.3
運輸・通信業	49	2.0	6.1	34.7	57.1
サービス業	141	2.1	3.5	52.5	41.8
製造業計	120	0.8	1.7	57.5	40.0
種					
食料品	16	6.3	-	43.8	50.0
繊維・同製品	3	-	-	33.3	66.7
化学工業・石油製品	36	-	-	63.9	36.1
窯業・土石業	5	-	20.0	60.0	20.0
別					
鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	-	-	55.6	44.4
機械器具	19	-	-	47.4	52.6
その他製造業	32	-	3.1	65.6	31.3
規模					
別					
～29人	238	1.7	1.7	44.1	52.5
30～99人	184	2.2	3.8	53.8	40.2
100～299人	63	3.2	6.3	61.9	28.6
300人以上	23	4.3	-	56.5	39.1

付表51 人材開発のためのスキルアップやリスキリングの取り組み（問21）

		回答事業所 (=100%)	スキルアップ の機会を設けて いる	リスキリング の機会を設けて いる	設けていない
回答事業所計		521 社	70.1 %	19.6 %	25.5 %
業 種 別	建設業	90	78.9	14.4	18.9
	卸売・小売・飲食業	100	55.0	13.0	40.0
	金融・保険・不動産業	16	75.0	31.3	18.8
	運輸・通信業	50	68.0	22.0	26.0
	サービス業	143	72.0	22.4	21.7
	製造業計	122	73.8	23.0	23.8
	食料品	16	81.3	12.5	18.8
	繊維・同製品	3	33.3	33.3	66.7
	化学工業・石油製品	36	88.9	27.8	11.1
	窯業・土石業	6	66.7	-	33.3
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	100.0	-	-
	機械器具	19	68.4	21.1	31.6
	その他製造業	33	54.5	33.3	36.4
	規模別	～29人	249	60.2	15.3
	30～99人	184	75.0	19.0	20.7
	100～299人	63	82.5	23.8	14.3
	300人以上	25	100.0	56.0	-

付表52 若年者の就労体験や事業所見学に対する協力（問22）

		回答事業所 (=100%)	いずれも 積極的に 協力する	就労体験は 条件が合えば 受け入れる	事業所見学は 条件が合えば 受け入れる	今後 受け入れを 検討する	受け入れる ことが できない	受け入れる 予定はない
回答事業所計		517 社	7.9 %	6.4 %	16.2 %	18.8 %	21.5 %	29.2 %
業 種 別	建設業	91	13.2	3.3	11.0	22.0	24.2	26.4
	卸売・小売・飲食業	100	8.0	8.0	12.0	21.0	16.0	35.0
	金融・保険・不動産業	16	6.3	6.3	-	12.5	50.0	25.0
	運輸・通信業	49	8.2	4.1	28.6	20.4	12.2	26.5
	サービス業	142	8.5	7.7	17.6	14.1	28.2	23.9
	製造業計	119	3.4	6.7	19.3	20.2	16.0	34.5
	食料品	16	6.3	6.3	25.0	6.3	18.8	37.5
	繊維・同製品	3	-	33.3	-	33.3	-	33.3
	化学工業・石油製品	36	-	5.6	5.6	27.8	25.0	36.1
	窯業・土石業	5	20.0	20.0	20.0	-	20.0	20.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	11.1	-	22.2	22.2	11.1	33.3
	機械器具	19	5.3	5.3	31.6	15.8	15.8	26.3
	その他製造業	31	-	6.5	25.8	22.6	6.5	38.7
	規模別	～29人	247	9.3	7.3	10.9	12.6	22.3
	30～99人	184	9.2	5.4	18.5	23.9	21.2	21.7
	100～299人	62	1.6	8.1	27.4	27.4	21.0	14.5
	300人以上	24	-	-	25.0	20.8	16.7	37.5

付表53 障害者に対する昇給制度の有無 (問23)

		回答事業所 (=100%)	ある	現在はないが、 検討中	ない
回答事業所計		518 社	25.1 %	17.2 %	57.7 %
業 種 別	建設業	90	13.3	15.6	71.1
	卸売・小売・飲食業	100	25.0	20.0	55.0
	金融・保険・不動産業	16	25.0	25.0	50.0
	運輸・通信業	50	36.0	18.0	46.0
	サービス業	140	25.0	16.4	58.6
	製造業計	122	29.5	15.6	54.9
	食料品	16	25.0	25.0	50.0
	繊維・同製品	3	-	66.7	33.3
	化学工業・石油製品	37	40.5	13.5	45.9
	窯業・土石業	6	-	16.7	83.3
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	25.0	12.5	62.5
	機械器具	19	26.3	10.5	63.2
	その他製造業	33	30.3	12.1	57.6
規模別	~29人	245	13.9	12.2	73.9
	30~99人	185	29.2	18.9	51.9
	100~299人	63	42.9	31.7	25.4
	300人以上	25	60.0	16.0	24.0

付表54 障害者を雇用する際の課題 (問24)

		回答事業所 (=100%)	障害者を管理および指導する人がいない	安全安心に働きやすい職場環境が確保できない	障害者に応じた職場環境を構築するための費用が高額	賃金と生産性に格差がある	時間外など対応ができない可能性がある	健康管理等に配慮が必要となる	障害者に任せる業務がない、または少ない	障害者を雇用するノウハウがない	その他	特になし
回答事業所計		523 社	28.9 %	40.2 %	3.4 %	5.2 %	1.1 %	9.4 %	44.0 %	7.5 %	3.3 %	7.5 %
業 種 別	建設業	91	23.1	48.4	2.2	3.3	2.2	11.0	45.1	9.9	1.1	6.6
	卸売・小売・飲食業	100	44.0	35.0	4.0	3.0	1.0	7.0	40.0	10.0	3.0	9.0
	金融・保険・不動産業	16	12.5	25.0	6.3	-	-	18.8	50.0	18.8	-	-
	運輸・通信業	51	23.5	43.1	3.9	3.9	3.9	7.8	43.1	2.0	3.9	11.8
	サービス業	141	25.5	30.5	2.8	9.2	-	7.1	51.1	5.0	6.4	7.8
	製造業計	124	29.0	50.0	4.0	4.8	0.8	12.1	37.9	7.3	1.6	5.6
	食料品	16	43.8	56.3	6.3	12.5	-	6.3	18.8	18.8	-	-
	繊維・同製品	3	33.3	66.7	-	-	-	-	66.7	33.3	-	-
	化学工業・石油製品	37	29.7	43.2	2.7	2.7	2.7	13.5	48.6	-	2.7	10.8
	窯業・土石業	6	33.3	66.7	-	-	-	16.7	-	16.7	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	33.3	33.3	-	-	-	11.1	55.6	-	-	-
	機械器具	20	20.0	75.0	5.0	5.0	-	25.0	30.0	10.0	-	-
	その他製造業	33	24.2	39.4	6.1	6.1	-	6.1	39.4	6.1	3.0	9.1
規模別	~29人	248	28.6	36.7	2.8	3.2	1.6	5.6	44.8	10.5	3.2	7.7
	30~99人	189	27.5	41.8	3.2	7.4	0.5	10.1	45.5	5.8	3.7	7.4
	100~299人	62	33.9	48.4	6.5	3.2	1.6	17.7	41.9	3.2	1.6	3.2
	300人以上	24	29.2	41.7	4.2	12.5	-	20.8	29.2	-	4.2	16.7

付表55 障害者を雇用する際に必要と考えられる制度 (問25)

	回答事業所 (=100%)	障害者の 実習制度 の拡充	雇用に応じた 助成金支給 の拡充	障害者が働き やすい職場環境 構築のための 費用助成	カウンセラ ー等の定期的 な派遣制度	障害者につい て企業に助言 するアドバイザー の設置	その他	特になし	雇用する ことは難しい	
回答事業所計	518 社	8.5 %	12.5 %	18.3 %	11.2 %	21.8 %	2.3 %	25.5 %	22.0 %	
業 種 別	建設業	91	2.2	7.7	15.4	7.7	22.0	-	30.8	28.6
	卸売・小売・飲食業	99	13.1	15.2	14.1	16.2	23.2	2.0	27.3	17.2
	金融・保険・不動産業	16	-	18.8	25.0	-	25.0	6.3	18.8	18.8
	運輸・通信業	50	2.0	24.0	24.0	14.0	18.0	8.0	26.0	10.0
	サービス業	141	10.6	14.2	14.2	7.8	21.3	1.4	22.7	27.7
	製造業計	121	10.7	6.6	25.6	14.0	22.3	2.5	24.0	19.8
	食料品	15	20.0	20.0	33.3	13.3	13.3	6.7	13.3	6.7
	繊維・同製品	3	33.3	-	33.3	-	33.3	-	33.3	-
	化学工業・石油製品	37	8.1	2.7	24.3	16.2	24.3	-	37.8	13.5
	窯業・土石業	5	20.0	20.0	40.0	-	-	-	40.0	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	-	-	11.1	22.2	11.1	-	11.1	55.6
	機械器具	19	-	15.8	31.6	21.1	21.1	5.3	15.8	31.6
	その他製造業	33	15.2	-	21.2	9.1	30.3	3.0	18.2	21.2
規模別	~29人	244	7.8	10.2	12.3	7.8	18.9	1.6	29.1	30.3
30~99人	189	7.4	15.3	22.8	11.1	21.7	3.2	22.2	19.6	
100~299人	62	12.9	14.5	24.2	16.1	35.5	1.6	22.6	4.8	
300人以上	23	13.0	8.7	30.4	34.8	17.4	4.3	21.7	-	

付表56 障害者の就労体験や事業所見学に対する協力 (問26)

	回答事業所 (=100%)	いずれも 積極的に 協力する	就労体験は 条件が合えば 受け入れる	事業所見学は 条件が合えば 受け入れる	今後 受け入れを 検討する	受け入れる ことが できない	受け入れる 予定はない	
回答事業所計	520 社	4.2 %	5.8 %	15.2 %	20.2 %	24.8 %	29.8 %	
業 種 別	建設業	90	3.3	4.4	10.0	17.8	30.0	34.4
	卸売・小売・飲食業	99	5.1	7.1	13.1	21.2	19.2	34.3
	金融・保険・不動産業	16	-	6.3	6.3	25.0	31.3	31.3
	運輸・通信業	51	2.0	7.8	23.5	27.5	15.7	23.5
	サービス業	141	5.7	6.4	19.9	12.8	29.1	26.2
	製造業計	123	4.1	4.1	13.0	26.0	23.6	29.3
	食料品	16	-	-	18.8	37.5	18.8	25.0
	繊維・同製品	3	-	-	-	66.7	-	33.3
	化学工業・石油製品	37	5.4	2.7	5.4	29.7	21.6	35.1
	窯業・土石業	6	-	-	-	66.7	16.7	16.7
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	11.1	-	22.2	11.1	33.3	22.2
	機械器具	19	5.3	-	21.1	15.8	31.6	26.3
	その他製造業	33	3.0	12.1	15.2	15.2	24.2	30.3
規模別	~29人	248	4.4	2.8	8.5	13.7	31.5	39.1
30~99人	187	4.8	7.5	20.9	26.2	18.2	22.5	
100~299人	61	-	11.5	21.3	26.2	19.7	21.3	
300人以上	24	8.3	8.3	25.0	25.0	20.8	12.5	

付表57 社会貢献活動についての取り組み (問27)

	回答事業所 (=100%)	従業員として 地元住民を 雇用	公的活動 へ(交通 安全運動等) への協力	近隣の清掃 等の地域 活動への 参加	伝統行事、 文化活動等 の後援	災害地域活動 などへの 寄付	従業員の ボランティア 活動への 奨励、支援	その他	特に 取り組んで いない	
回答事業所計	524 社	44.8 %	19.3 %	40.3 %	20.8 %	23.7 %	11.5 %	4.4 %	18.1 %	
業 種 別	建設業	91	34.1	26.4	46.2	26.4	31.9	9.9	3.3	18.7
	卸売・小売・飲食業	100	49.0	16.0	27.0	16.0	19.0	5.0	1.0	22.0
	金融・保険・不動産業	16	50.0	12.5	18.8	37.5	31.3	12.5	-	18.8
	運輸・通信業	51	45.1	27.5	35.3	15.7	21.6	7.8	5.9	17.6
	サービス業	144	41.0	14.6	38.2	18.1	18.8	10.4	5.6	24.3
	製造業計	122	53.3	19.7	54.1	23.8	27.0	20.5	6.6	7.4
	食料品	16	68.8	18.8	56.3	6.3	6.3	-	12.5	6.3
	繊維・同製品	3	33.3	-	66.7	-	33.3	-	-	-
	化学工業・石油製品	37	56.8	37.8	64.9	35.1	40.5	35.1	10.8	-
	窯業・土石業	5	40.0	-	40.0	-	20.0	20.0	-	40.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	22.2	11.1	33.3	22.2	44.4	-	11.1	11.1
	機械器具	20	60.0	15.0	50.0	35.0	20.0	25.0	5.0	10.0
	その他製造業	32	50.0	9.4	50.0	18.8	21.9	18.8	-	9.4
規 模 別	～29人	248	33.5	13.7	28.2	13.3	21.4	7.7	3.6	28.2
	30～99人	188	54.8	20.7	43.6	22.3	21.8	10.6	3.7	12.2
	100～299人	63	55.6	28.6	63.5	34.9	31.7	15.9	6.3	3.2
	300人以上	25	56.0	40.0	76.0	48.0	40.0	44.0	12.0	-

付表58 米国トランプ政権による追加関税に対する影響 (問28)

	回答事業所 (=100%)	多いに 影響あり	多少 影響あり	ほとんど 影響なし	影響なし	わからない	特に 関係ない	
回答事業所計	526 社	7.6 %	16.3 %	24.5 %	9.7 %	32.5 %	9.3 %	
業 種 別	建設業	91	7.7	11.0	30.8	8.8	36.3	5.5
	卸売・小売・飲食業	100	10.0	21.0	20.0	8.0	36.0	5.0
	金融・保険・不動産業	16	-	12.5	43.8	12.5	18.8	12.5
	運輸・通信業	51	9.8	19.6	25.5	9.8	27.5	7.8
	サービス業	144	2.8	10.4	23.6	13.9	29.9	19.4
	製造業計	124	11.3	22.6	21.8	6.5	33.9	4.0
	食料品	16	-	12.5	43.8	18.8	25.0	-
	繊維・同製品	3	-	33.3	-	33.3	33.3	-
	化学工業・石油製品	37	8.1	24.3	13.5	8.1	43.2	2.7
	窯業・土石業	6	-	-	50.0	-	50.0	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	22.2	11.1	11.1	-	44.4	11.1
	機械器具	20	30.0	15.0	25.0	-	25.0	5.0
	その他製造業	33	9.1	36.4	18.2	3.0	27.3	6.1
規 模 別	～29人	248	7.7	13.3	23.8	10.1	33.5	11.7
	30～99人	190	7.9	17.9	23.7	9.5	31.6	9.5
	100～299人	63	6.3	22.2	30.2	9.5	30.2	1.6
	300人以上	25	8.0	20.0	24.0	8.0	36.0	4.0

付表63 将来のDX活用 (問32)

		回答事業所 (=100%)	積極的に 活用する	活用する	あまり活用は 考えていない	活用しない	わからない
回答事業所計		524 社	19.3 %	39.7 %	18.5 %	5.7 %	16.8 %
業 種 別	建設業	91	17.6	37.4	22.0	4.4	18.7
	卸売・小売・飲食業	100	18.0	35.0	23.0	8.0	16.0
	金融・保険・不動産業	15	26.7	33.3	20.0	13.3	6.7
	運輸・通信業	51	17.6	47.1	11.8	5.9	17.6
	サービス業	143	17.5	38.5	19.6	4.9	19.6
	製造業計	124	23.4	44.4	13.7	4.8	13.7
	食料品	16	18.8	43.8	12.5	6.3	18.8
	繊維・同製品	3	-	66.7	33.3	-	-
	化学工業・石油製品	37	37.8	35.1	10.8	5.4	10.8
	窯業・土石業	6	50.0	33.3	-	-	16.7
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	9	11.1	55.6	11.1	-	22.2
規 模 別	機械器具	20	15.0	60.0	15.0	5.0	5.0
	その他製造業	33	15.2	42.4	18.2	6.1	18.2
	~29人	246	13.4	31.7	23.2	8.1	23.6
	30~99人	190	21.6	42.6	17.4	4.7	13.7
	100~299人	63	19.0	61.9	11.1	1.6	6.3
300人以上	25	60.0	40.0	-	-	-	

付表64 今後の景況感 (問33)

		回答事業所 (=100%)	非常に 良くなる	良くなる	やや 良くなる	変化はない	やや 悪くなる	悪くなる	非常に 悪くなる
回答事業所計		523 社	0.6 %	4.0 %	17.8 %	44.0 %	21.2 %	10.5 %	1.9 %
業 種 別	建設業	90	1.1	2.2	25.6	37.8	22.2	8.9	2.2
	卸売・小売・飲食業	102	1.0	2.9	19.6	39.2	24.5	9.8	2.9
	金融・保険・不動産業	16	-	6.3	37.5	12.5	37.5	6.3	-
	運輸・通信業	51	-	2.0	17.6	54.9	13.7	11.8	-
	サービス業	143	-	3.5	10.5	49.7	21.0	14.0	1.4
	製造業計	121	0.8	7.4	16.5	45.5	19.0	8.3	2.5
	食料品	15	-	20.0	13.3	40.0	20.0	6.7	-
	繊維・同製品	3	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-
	化学工業・石油製品	36	2.8	8.3	11.1	55.6	11.1	11.1	-
	窯業・土石業	6	-	-	-	66.7	33.3	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	8	-	-	50.0	25.0	25.0	-	-
規 模 別	機械器具	20	-	15.0	20.0	30.0	25.0	-	10.0
	その他製造業	33	-	-	15.2	48.5	18.2	15.2	3.0
	~29人	246	0.4	4.9	17.9	37.8	24.8	11.0	3.3
	30~99人	190	0.5	4.2	16.8	48.9	18.9	9.5	1.1
	100~299人	62	1.6	-	24.2	43.5	19.4	11.3	-
300人以上	25	-	4.0	8.0	68.0	8.0	12.0	-	

(2) 調査票

令和7年度 雇用実態調査 調査票

調査主体：四日市市
商工農水部 商業労政課

あてはまる番号に 印をつけ、又は()内には数字や具体的な名称などを記入してください。

・特にことわりのないかぎり、令和7年8月1日現在で記入してください。

お手数ですが、貴事業所名及び本調査票をご記入される方のお名前等を記入してください。

貴事業所名		電話番号	
所在地		Eメール	
ご記入者名		部署名	

先ず、貴事業所のことについてお聞きします。

それぞれ該当する番号に 印を付けてください。(それぞれひとつだけ)

業種 ()	1. 建設業 2. 卸売・小売・飲食業 3. 金融・保険・不動産業 4. 運輸・通信業 5. サービス業(電気・ガス・水道、介護・福祉施設、医療機関等を含む) 6. 食料品 7. 繊維・同製品 8. 化学工業・石油製品 9. 窯業・土石業 10. 鉄鋼業・金属(非鉄含) 11. 機械器具 12. その他製造業 ()6. ~ 12. は製造業
本社所在地	1. 当事業所が本社 2. 当事業所以外が本社で四日市市内 3. 三重県内(四日市市外) 4. 愛知県 5. 大阪府 6. 東京都 7. その他((国外は国名、国内は道府県名を記入ください))

問1. 令和7年8月1日現在の貴事業所の従業員数を下表の区分により記入してください。

また、下表の右側に貴事業所の管理職の人数を男女別に記入してください。

区分	常用労働者 (正社員)(*1)	パートタイム 労働者(*2)	臨時労働者 (*3)	派遣・外向 労働者(*4)	管理職の 人数()
男性	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人

() 管理職がない場合は、0を記入してください。管理職は課長相当職以上とし、貴事業所の現状に合わせてお考えください。なお、パートタイム労働者などで作業・労務、工程管理のみを監督するようなリーダーは管理職に含めません。

問1-1[61歳以上の常用労働者(正社員)の人数]

上記の常用労働者(正社員)の中で、61歳以上の常用労働者(正社員)数(再雇用、嘱託社員などを含む)を記入してください。(注)いない場合は、0(ゼロ)を記入してください。

61歳以上の常用労働者(正社員)数

人

問1-2[外国人労働者の雇用人数]

問1の全従業員の中で、外国人労働者の雇用人数を下表の区分により記入してください。

雇用している外国人労働者がいない場合は、右側の“すべて0(ゼロ)”に 印を付けてください。

外国人労働者の雇用数	うち、技能実習生(*5)の数
人	人

0
 すべて
 ゼロ

問1-3【障害者の雇用人数】

問1の全従業員の中で、**障害者の雇用人数**を下表の区分により()内に人数を記入してください。

雇用している障害者がいない場合は、右側の“すべて0(ゼロ)”に 印をつけてください。

区分	障害者の雇用人数
(1)身体障害者	()名(内 重度)名
(2)知的障害者	()名(内 重度)名
(3)精神障害者	()名

すべて0(ゼロ)

()「重度」とは、身体障害者障害程度等級表における等級が1級、2級の障害又は3級の重複障害の者もしくは、療育手帳Aと、地域障害者職業センターで重度知的障害者と判定された者を指します。

従業員の採用と離職について

問2.【常用労働者(正社員)の採用とそれ以外の採用】

過去1年間(概ね令和7年8月1日までの1年間)で、新たに採用した人数を下記の区分別に()内に人数を記入して下さい。

(注)定年により一度退職(離職)し、再雇用された場合も採用人数に含めてください。

(1)常用労働者(正社員)の採用人数(男女別) (過去1年間で)

新たに採用した人がいない場合は、右側の“すべて0(ゼロ)”に 印をつけてください。

分類	採用区分	男性	女性
業 者 (令 和 7 年 3 月 卒 新 規 学 卒 採 用)	高校卒	()人	()人
	短大卒(高専、専門学校含む)	()人	()人
	大学卒	()人	()人
(注)定年による再雇用を含む 一 般 採 用 者 (申 途 採 用 者)	若年者(～34歳)	()人	()人
	中年齢者(35～54歳)	()人	()人
	高年齢者(55歳以上)(注)	()人	()人
	障害者()	()人	()人
	外国人()	()人	()人

すべて0(ゼロ)

() 障害者、 外国人を雇用された場合は、若年者、中年齢者、高年齢者に該当しても、 若年者、 中年齢者、高年齢者人数には入れないでください。(なお、 ～ の場合(新規学卒採用)は、 ～ に記入してください。)

(2)パートタイム、臨時、派遣・出向労働者の採用人数 (過去1年間で)

新たに採用した人がいない場合は、右側の“すべて0(ゼロ)”に 印をつけてください。

採用区分	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣・出向労働者
若年者(～34歳)	()人	()人	()人
中年齢者(35～54歳)	()人	()人	()人
高年齢者(55歳以上)	()人	()人	()人
障害者()	()人	()人	()人
外国人()	()人	()人	()人

すべて0(ゼロ)

() 障害者、 外国人を雇用された場合は、若年者、中年齢者、高年齢者に該当しても、 若年者、 中年齢者、 高年齢者人数には入れないでください。

問3.【常用労働者(正社員)の離職、退職者数】(パートタイム、臨時、派遣・出向は対象外)
 過去1年間(概ね令和7年8月1日までの1年間)で、常用労働者(正社員)の離職・退職者数を次の区分により男女別で記入してください。(注)定年による再雇用者も離職者に含んでください。
 過去1年間で離職者がいない場合は、右側の“すべて0(ゼロ)”に印をつけてください。

離職区分	男性	女性
従業者都合による離職	()人	()人
会社都合による離職	()人	()人
定年による離職(注)	()人	()人



すべて0(ゼロ)

問4. ** ここでは、3年前の新規学卒者の離職状況について、お聞きします。 **
 【新規学卒就職者(令和4年3月卒業者)の採用及び離職状況】
 貴事業所では3年前、令和4年度(2022年度)に新規学卒者(令和4年3月卒)を採用しましたか。(ひとつだけ)

1. 採用した(入社あり) 2. 採用しなかった(入社なし)

問4-1【問4で「1. 採用した(入社あり)」と答えた事業所にお聞きします。】

令和4年度に採用した新規学卒者数と、そのうちの離職者数(令和7年3月31日現在)を記入して下さい。

	高校卒	短大卒(高専、専門学校を含む)	大学卒
採用者	()人	()人	()人
離職者	()人	()人	()人

労働環境等について

問5. 昨年度同時期と比較して、景況感をお答えください。(ひとつだけ)

1. 非常に良くなっている 2. 良くなっている 3. 変化はない
 4. 悪くなっている 5. 非常に悪くなっている

問6. 労働時間についてお聞きします。

(1) 常用労働者(正社員)の1週間の所定労働時間(*6)をお答えください。
 (隔週週休2日制、変則労働時間制等を実施している場合は、平均して記入してください。)

1週間あたり 時間 分

(2) 一人あたりの平均的な月間残業時間をお答えください。(ひとつだけ)() ()内には数値を記入してください。

1. 残業なし 2. 30時間未満 3. 30~44時間
 4. 45~49時間 5. 50~60時間 6. 61時間以上 ()時間()

問7. 貴事業所では、この1年間で従業員の賃金(給料)を上げましたか。(それぞれひとつずつ)
 上げた場合の割合(%)も()内に記入してください。【平均的概算で結構です。】

常用労働者(正社員)	1. 上げた 2. 上げなかった	()%増
その他労働者()	1. 上げた 2. 上げなかった	()%増

()その他労働者:正社員定年後に再雇用制度で再雇用された人も含まれます。

【問7で、「1.上げた」と回答された事業所にお聞きします。】

問7-1 常用労働者(正社員)の賃上げの原資を確保するために何か行いましたか。(複数回答可)

1. 人件費以外のコスト削減 2. 価格転嫁 3. 労働時間の削減
 4. 新たな販路開拓、業務(範囲・収益)拡大 5. 従業員の削減・採用抑制
 6. その他(具体的に)
 7. 特に行っていない(収益を圧迫している) 8. 行う必要がない(収益への影響はない)

【問7で、「2. 上げなかった」と回答された事業所にお聞きします。】

問7-2 常用労働者(正社員)の賃金を上げなかった主な理由は何ですか。(主なもの2つまで)

1. 業績(収入)の低迷	2. 雇用維持を優先しているから	3. 物価高騰によるコスト上昇
4. 固定費の増加を避けたい	5. 将来の不透明感	6. 価格転嫁ができないから
7. その他(具体的に)		

問8. 過去1年間に雇用調整(*7)をされましたか。(ひとつだけ)

1. 実施した	2. 実施していない
---------	------------

問9へ

問8-1【問8で「1. 実施した」と答えた事業所にお伺いします。】

どのような措置を講じられましたか。(複数回答可)

1. 残業規制	2. 中途採用の手控え	3. 他部門への配置転換・出向
4. 新規学卒者の採用手控え	5. 労働時間・労働日数の短縮、休業(一時的、部分的休業を含む)	
6. 人員整理(解雇・希望退職など)		
7. その他(具体的に)		

問9. 貴事業所において、定年制度はありますか。

各労働者の定年で、「1. ある」と答えた方は、その年齢も記入してください。

常用労働者(正社員)の定年	1. ある	→	()歳
	2. ない		
その他労働者()の定年	1. ある	→	()歳
	2. ない		

()その他労働者:正社員定年後に再雇用制度で再雇用された人も含まれます。

問10. 貴事業所では、従業員が70歳まで就業機会(*8)を望んだ場合、就業することはできますか。(ひとつだけ)

1. できる	2. 条件が合えばできる	3. できない	4. 難しい
--------	--------------	---------	--------

()「1.できる」:「定年がない」又は「定年が70歳」を含む、「2.条件が合えばできる」:関連会社等における就業は可能などを含む、「4.難しい」:70歳まで雇う仕事が無い、余裕が無いなどのため難しいなど

問11(1) 貴事業所において、育児休業制度(*9)、介護休業制度(*10)は導入されていますか。

各制度で「1. 導入あり」と答えた方は、過去1年間における利用者数も記入してください。

休業制度が両方あり、過去1年間で利用者がいない場合は、右側の「すべて0(ゼロ)」に印をつけてください。

	【1】制度導入の有無	【2】過去1年間の利用者数		すべて0(ゼロ)
		男性	女性	
育児休業制度	1. 導入あり 2. 導入なし	()人	()人	→
介護休業制度	1. 導入あり 2. 導入なし	()人	()人	

(2) 育児休業制度(*9)について、貴事業所では対象者(現在、育児に携っている雇用労働者)が育児休業を取りやすい環境になっているとお考えですか。(ひとつだけ) 回答される方のお考えで結構です。

1. 取りやすい	2. 少し取りやすくなった(取りやすい雰囲気になったと思われるなど)
3. 取りにくい	4. わからない(対象者がいないので、わからないなど)

(注)近年、対象者がいなくても、職場環境において「1.取りやすい」~「3.取りにくい」と思われれば、回答していただいて結構です。

問12. 貴事業所ではハラスメント等の問題に対して、問題提起されやすい環境(声をあげることができる職場環境)にあると思いますか。回答される方のお考えで結構です。それぞれに印をつけてください。(それぞれひとつずつ)

(1)パワー・ハラスメント	1. ある	2. 少しある(注)	3. ない
(2)セクシャル・ハラスメント	1. ある	2. 少しある(注)	3. ない
(3)マタニティ(パタニティ)・ハラスメント(*11)	1. ある	2. 少しある(注)	3. ない
(4)性的マイノリティ(LGBT等)に関するハラスメント(*12)	1. ある	2. 少しある(注)	3. ない

(注)「少しある」:いままでに、話題となったことがあるなど。

問12-1【問12(1)～(4)のいずれかで「1. ある」と答えた事業所にお聞きします。】

ハラスメント等問題に対して、声をあげやすい環境にあると思われた理由は何ですか。

問13. 過去3年間のカスタマー・ハラスメント(*13)の発生状況を教えてください。(ひとつだけ)

1. 発生している 2. 発生していない 3. 分からない、把握していない

問13-1【問13で「1.発生している」と答えた事業所にお伺いします。】

過去3年間に発生したカスタマー・ハラスメント(*13)行為の行為者を教えてください。(複数回答可)

1. 顧客等(患者やその家族を含む) 2. 取引先等、他社の従業員・役員
3. その他(具体的に)

問13-2【問13で「1.発生している」と答えた事業所にお伺いします。】

過去3年間に発生したカスタマー・ハラスメント(*13)行為を教えてください。(複数回答可)

1. 身体的な攻撃(暴行、傷害)
2. 対面または電話での精神的な攻撃(脅迫、中傷、名誉棄損、侮辱、暴言)
3. SNS等での精神的な攻撃(脅迫、中傷、名誉棄損、侮辱、暴言)
4. 威圧的な言動 5. 著しく不当な要求(金品の要求、土下座の強要等)
6. 同じ内容を繰り返す等の過度なクレーム
7. 拘束的な行動(不退去、居座り、監禁) 8. 性的な言動
9. その他(具体的に)

問14. 従業員の仕事によるストレスは、労働者の健康に大きな影響を与え、労働コストの損失、労働生産性の低下などに繋がります。日頃、職場のメンタルヘルス対策(*14)について、取り組んでいますか。(ひとつだけ)

1. 取り組んでいる
2. 検討中である
3. 取り組んでいない
4. 特に関心がない

(取り組みの具体的な内容)

問15. 今後、「より良い人材の確保や職場での定着率向上のためには、働きやすい職場づくりが必要だと考えますが、」貴事業所において、働きやすい職場をつくるにあたって、どのような点を重点的に改善すればよいとお考えですか(一層充実させたい施策を含む)。(主なもの3つまで)

1. 職場環境整備の充実(ハード面の整備^(注)) 2. 育児、介護休業制度の見直し
3. 柔軟な勤務形態の導入 4. 人事評価の見直し
5. 時間外労働時間の削減、ノ残業デーの実施 6. 社内交流、コミュニケーションの促進
7. 社内外研修等による成長(従業員スキルアップ(*15))への後押し
8. その他(具体的に) 9. 特にない(わからない等を含む)

(注)ハード面の整備:例えば、事業所内の段差解消、多機能トイレや更衣室の新設 など

問16. 今後、貴事業所において、働きやすい職場づくりを推進していくための問題点は何ですか。(主なもの3つまで)

1. (働きやすい職場づくりの)ノウハウがない 2. (職場づくり実施にあたり)コスト負担増
3. 従業員の業務負担増 4. (働き手の)人材不足
5. (通常業務が忙しく)時間的余裕がない 6. 従業員管理などの負担増
7. (残業代の減少等による)一人あたり給与減 8. 行政の補助や支援が不十分
9. その他(具体的に) 10. 特にない(わからない等を含む)

問17. 従業員の「がん検診」および「歯周病検診」の検診について、貴事業所では、どのように実施していますか。ここで、「がん検診(例:胃がん、大腸がん、肺がん、子宮頸がん、乳がん等の検診)」には一般的な健康診断は含まれません。(複数回答可)

1. がん検診(希望者のみを含む)は健康診断と一緒にしている
2. がん検診の費用助成(全額または一部)を行っている
3. がん検診を職場で受診できる機会を提供している(例.検診車、事業所指定クリニックで受診等)
4. 勤務時間内に(出勤扱いで)がん検診を受診できる(例.健康診断と同時に受診で出勤扱い)
5. 勤務時間内にがん検診を受診する場合は有給を取得できる
6. がん検診の啓発を行っている
7. その他(具体的に)
8. (がん検診を)特に行っていない
9. 歯周病検診(費用助成を含む)を行っている

雇用促進等に向けての現状について

問18. 今後、少子高齢化が一層進む中で、将来における雇用人材不足が懸念されております。貴事業所では従業員の確保のために取り組まれていることはありますか。(複数回答可)

- | | |
|------------------|---------------------------|
| 1. 女性人材の積極的な活用 | 2. 高齢者の積極的な活用 |
| 3. 外国人労働者の積極的な活用 | 4. DXの活用(*16)(生成AIの活用を含む) |
| 5. その他(具体的に) | 6. 特になし |

問18-1【問18で、「1.女性の積極的な活用」と回答した事業所にお聞きします。】

「1. 女性人材の積極的な活用」として、どのような取り組みを実施していますか。(複数回答可)

1. 勤務時間・日数への配慮
2. 配置への配慮
3. テレワーク(*17)の活用
4. 職場環境の整備(例えば、トイレ、更衣室など)
5. 未経験者の受入れ
6. 退職者の受入れ
7. 子育て支援
8. 雇用形態の変更^(注)
9. その他(具体的に)

(注)雇用形態の変更:例えば、パートタイムから正社員に変更 など

問18-2【問18で、「2.高齢者の積極的な活用」と回答した事業所にお聞きします。】

「2. 高齢者の積極的な活用」として、どのような取り組みを実施していますか。(複数回答可)

1. 定年制度の廃止、延長(66歳以降に延長)
2. 再雇用制度(*18)による上限年齢を廃止、延長(66歳以降に延長)
3. 新たに60歳以上の高齢者を公募
4. 高齢者に配慮した職場環境整備(例えば、事業所内の段差解消、作業設備の改善等)
5. 勤務時間や勤務日数などを配慮
6. その他(具体的に)

問19. 外国人労働者に対する日本語教育を主にどのように行っていますか。(ひとつだけ)

1. (事業所内で^(注))行っている
2. (事業所外で^(注))行っている
3. 行っていない
4. (外国人労働者がいないので)特に関係ない

(注)「事業所内」:関連グループ企業内等を含む。「事業所外」:国内で外部委託事業者等による研修など。

問19-1【問19で、「3. 行っていない」と回答された事業所にお聞きします。】

貴事業所で日本語教育を行っていない理由は何ですか。(複数回答可)

1. (日本語教育を行うための、)ノウハウがない
2. 時間的、金銭的に余裕がない
3. その他(具体的に)
4. (コミュニケーション等で問題なく、行う)必要がない

問20. 企業による奨学金の返還支援(代理返還制度)(*19)について、現在の状況をご回答ください。(ひとつだけ)

1. 制度を利用して返還支援を行っている
2. 今後、制度の利用を検討している
3. 制度は知っているが導入の予定はない
4. 制度を知らなかった

問 2 1. 人材開発のために従業員のスキルアップ(*15)やリスキリング(*20)に取り組んでいますか。(複数回答可)

1. スキルアップの機会(現在の業務に関する技術や能力を向上させる訓練、資格取得等)を設けている
2. リスキリングの機会(新しい仕事のやり方や新しい職務に移行するためのスキル習得)を設けている
3. 設けていない(スキルアップ及びリスキリングの機会ともに)

問 2 2. 市では関係機関と連携して、ニートや引きこもりなどの課題を抱えた**若年無業者**(*21)の就労体験や事業所の見学に協力いただける企業を探しております。このことについて、貴事業所のお考えをお聞かせ下さい。

1. 就労体験、事業所見学のいずれも積極的に協力する
2. 就労体験であれば、条件が合えば受け入れる
3. 事業所見学であれば、条件が合えば受け入れる
4. 現時点では受け入れは難しいが、今後受け入れを検討する
5. 業務の性質上、受け入れることができない
6. 受け入れる予定はない

[5.又は 6.を選択された理由があればご記入下さい]

障害者の雇用について

問 2 3. 現在、貴事業所では、障害者に対する昇給制度はありますか。(ひとつだけ)

1. ある(明文化している)
2. 現在はないが、検討中(今後、昇給制度を検討していきたい)
3. ない(障害者雇用は難しいので、今後も考えていないを含む)

問 2 4. 貴事業所で、今後、障害者を雇用するための大きな課題は何ですか。(主なもの2つまで)

1. 障害者を受け入れて管理および指導する人がいない
2. 障害者を受け入れて安全安心に働きやすい職場環境が確保できない
3. 障害者が働きやすい職場環境を構築するための費用が高額である
4. 賃金と生産性に格差がある
5. 時間外などやむをえない場合に対応できない可能性がある
6. 健康管理等に特段の配慮が必要となる可能性がある
7. 障害者に任せることができる業務がない、または少ない
8. 障害者を雇用するノウハウがない
9. その他(具体的に)
10. 特にない

問 2 5. 貴事業所で障害者を雇用する場合、どのような制度があれば、障害者を雇用できるとお考えですか。(主なもの2つまで)

1. 障害者の実習制度(*22)の拡充
2. 雇用実績に応じた助成金支給の拡充
3. 障害者が働きやすい職場環境を構築するための費用助成
4. カウンセラー等の定期的な派遣制度
5. 障害者にできる業務を発見し企業に助言するアドバイザーの設置
6. その他(具体的に)
7. 特にない
8. 雇用することは難しい(理由:)

問 2 6. 市では関係機関と連携して、**障害者**の就労体験や事業所の見学に協力いただける企業を探しております。このことについて、貴事業所のお考えをお聞かせ下さい。

1. 就労体験、事業所見学のいずれも積極的に協力する
2. 就労体験であれば、条件が合えば受け入れる
3. 事業所見学であれば、条件が合えば受け入れる
4. 現時点では受け入れは難しいが、今後受け入れを検討する
5. 業務の性質上、受け入れることができない
6. 受け入れる予定はない

[5.又は 6.を選択された理由があればご記入下さい]

地域における社会貢献活動(CSR)(*23)について

問 2 7. 日頃、貴事業所で「地域や社会への貢献・責任」(*23)に関して取り組まれていることはありますか。(複数回答可)

1. 従業員として地元住民を雇用
2. 公的活動(交通安全運動、災害救助等)への協力
3. 近隣の清掃や祭りなど、地域活動への参加
4. 伝統行事、文化・芸術活動、スポーツなどの後援
5. 災害、地域活動などへの寄附
6. 従業員のボランティア活動への参加の奨励や支援
7. その他(具体的に)
8. 特に取り組んでいない

米国トランプ政権の追加関税に対する影響(*24)について

問28. 今年度当初から、米国トランプ政権による追加関税(*24)関連により世の中の経済状況に影響を与えていると思われませんが、貴事業所ではどのようにお考えですか。(ひとつだけ)

1. 多いに影響あり 2. 少し影響あり 3. ほとんど影響なし 4. 影響なし
5. わからない 6. 特に関係ない(業務上で、直接又は間接的にも関係が全く無いなど)

問28-1【問28.で、「1.多いに影響あり」「2.少し影響あり」と回答された事業所にお聞きします。】
貴事業所では、どのような影響がある(または今後ある)とお考えですか。(複数回答可)

1. 受注量(業務量)の減少(関連会社、取引先などからを含む) 2. 輸入コストの増加(米国物価上昇などにより)
3. 米国向け輸出の減少 4. 米国内販売の減少
5. 全世界的な景気後退に伴う売上高・利益率の減少 6. プラス面での影響
7. その他(具体的に)

今後の従業員の雇用および人材確保等について

問29. 令和8年3月卒業予定の新規学卒者の求人を行いましたか。(ひとつだけ)
(現在も新規学卒者の求人を継続中も含む)

1. 行った(又は行っている) 2. 行っていない

問30. 今後、貴事業所の雇用状況(正社員、パートタイム労働者などすべての労働者)について、
どのようにお考えですか。(今後の雇用全体の見通し)(ひとつだけ)

1. (積極的に雇用を)大幅に増やす 2. (新卒者等を中心に)増やす
3. (退職者補充を中心に)若干増やす 4. 変化はない(現状維持)
5. やや減らす 6. 減らす 7. 大幅に減らす

問31. 将来、従業員の確保に向け、外国人労働者雇用についてどのようにお考えですか。(ひとつだけ)

1. 積極的に雇用する(現在雇用している(外国人)人数以上に増やす)
2. 雇用する(現在雇用している人数くらい、又は新しく外国人労働者を雇用する)
3. あまり雇用は考えていない
4. 雇用しない(業務内容を踏まえると、外国人雇用は難しい等を含む)
5. わからない

問32. 将来、事業の新規展開や従業員人材不足等で、DXの活用(*16)をお考えですか。(ひとつだけ)

1. 積極的に活用する(既に活用しているを含む) 2. 活用する(活用したいを含む)
3. あまり活用は考えていない 4. 活用しない(全く活用は考えていないを含む)
5. わからない(DXについて知らない、活用の仕方がわからない等を含む)

問33. 今年度と比較して来年度(令和8年4月以降)の景況感について、どのように推移するとお考え
ですか。(ひとつだけ)

1. 非常に良くなる 2. 良くなる 3. やや良くなる 4. 変化はない
5. やや悪くなる 6. 悪くなる 7. 非常に悪くなる

()令和7年9月25日(木)までにご返送下さいますようお願いいたします。

ご協力ありがとうございました。